

三井化学グループ ” CSR活動報告2014”

目次

トップページ	1
トップメッセージ	2
国連グローバル・コンパクト	4
社会課題解決に貢献する三井化学グループの CSR	6
三井化学グループが貢献すべき社会課題と目指すべき事業ポートフォリオ	8
CSR の実現へ向けて	10
特集	11
特集 1 健康・安心な長寿社会の実現：ヘルスケア	12
特集 2 地域と調和した産業基盤の実現：基盤素材	17
安全への取り組み	22
岩国大竹工場の取り組み	24
「安全の日」の行事紹介	26
たはらソーラー・ウインド® 共同事業	27
環境・社会の持続可能な発展に貢献する三井化学グループの主な製品	29
CSR マネジメント	32
三井化学グループの CSR	33
CSR で目指すもの	33
「いい会社」の実現に向けた推進体制	34
三井化学グループ コアバリュー	36
CSR 重点課題の設定	37
ISO26000 に対する三井化学の考え方	38
マネジメント体制	40
目標と実績	40
コーポレート・ガバナンス	41
リスク管理体制	43
コンプライアンス教育	45
レスポンシブル・ケア	46
三井化学のレスポンシブル・ケア方針	48
レスポンシブル・ケア方針	48
RC 推進体制	49
目標と実績	49
RC への取り組み	50
環境安全・労働衛生・品質の監査	52
保安防災	55
目標と実績	55

重大事故防止への取り組み	56
各生産拠点保安防災活動紹介	57
社外発信	59
労働安全衛生	60
目標と実績	60
安心・安全な職場づくり	61
各生産拠点安全活動紹介	62
環境保全	64
目標と実績	64
地球温暖化防止	65
産業廃棄物の削減	66
PRTR 法対象物質	68
大気環境の保全	70
水環境の保全	72
生物多様性	74
環境会計	75
INPUT ⇒ OUTPUT	77
環境苦情への対応	83
化学物質マネジメント	84
目標と実績	84
化学物質マネジメントの推進	85
品質	89
目標と実績	89
品質向上への取り組み	90
物流	92
目標と実績	92
製品の安全な輸送	93
エコルールマーク取得	95
社会とのコミュニケーション	96
人権の尊重	98
人権についての基本的な考え方	98
お客様とともに	99
お客様の満足のために	99
営業マスター制度	100
取引先とともに	101
目標と実績	101
取引に関する方針	102
CSR 調達	103
株主・投資家とともに	106

目標と実績	106
株主・投資家への情報開示.....	107
従業員とともに	109
目標と実績	109
人材の登用・活用	112
働きやすい職場環境づくり.....	114
社員の健康づくり	117
産官学界とともに	124
目標と実績	124
「三井化学 触媒科学賞・奨励賞」の制定.....	125
共同研究・共同研究プロジェクトの推進	126
地域社会とともに	127
目標と実績	127
地域対話	128
地域交流	130
社会からの表彰.....	132
社会貢献活動.....	136
目標と実績	136
次世代育成	137
環境コミュニケーション	144
災害支援	145
社員の社会貢献活動参加支援.....	146
知的財産教育の支援.....	148
災害復興支援.....	149
東日本大震災 復興支援活動報告.....	149
社内外の声.....	151
CSR 活動報告 2013 アンケート集計結果.....	152
『CSR 活動報告 2014』への第三者意見.....	154
パフォーマンスデータ一覧.....	155
各種ガイドラインの対照表.....	157
GRI ガイドライン対照表	158
ISO26000 対照表	168
活動報告 PDF ダウンロード.....	170
PDF 版 項目別	172
CSR 活動報告 2014 について	173
CSR 活動報告 2014 アンケート.....	175
CSR ナビ	176



CSR活動報告2014

多様化する社会からの期待に応じて、
持続的に成長できる企業を目指します。

▶ English


CSRニュース

▶ 一覧ページへ

- 2014年9月2日 [広島市土砂災害の被災地・被災者の方々への追加支援について](#)
- 2014年8月28日 [広島県土砂災害の被災地・被災者の方々への支援について](#)
- 2014年8月20日 [集中豪雨による被災地支援](#)


CSRマネジメント

- ▶ 三井化学グループのCSR
- ▶ マネジメント体制




レスポンシブル・ケア

- ▶ 三井化学のレスポンシブル・ケア方針
- ▶ RC推進体制
- ▶ 保安防災
- ▶ 労働安全衛生
- ▶ 環境保全
- ▶ 化学物質マネジメント
- ▶ 品質
- ▶ 物流



社会とのコミュニケーション

- ▶ 人権の尊重
- ▶ お客様とともに
- ▶ 取引先とともに
- ▶ 株主・投資家とともに
- ▶ 従業員とともに
- ▶ 産官学界とともに
- ▶ 地域社会とともに
- ▶ 社会貢献活動
- ▶ 災害復興支援



トップメッセージ

社会課題解決の
貢献に向けて

特集

安全への取り組み

たはらソーラー・
ウインド®共同開発

環境・社会の持続可能な
発展に貢献する主な製品


広島県土砂災害
三井化学の支援について

製品の安全性情報
Safety Summary Sheet

三井化学は
エコレールマーク
認定企業です。



旅するベレツ
キッズサイト



コーポレートガバナンス
Corporate Governance



ナビ・一覧からさがす

▶ CSRナビ

CSR報告のサイトマップです。ご覧になりたい情報に素早くアクセスできます。

▶ 各種ガイドラインの対照表

経済・環境・社会項目について、国際的なガイドラインであるGRIガイドラインとISO26000との対照表を掲載しています。

▶ パフォーマンスデータ一覧

環境負荷・環境保全などに関するデータをご覧ください。

より充実した活動のために

▶ CSR活動報告2014について

CSR（環境・社会）活動に関する、Webサイトを中心としたコミュニケーションの考え方を掲載しています。

▶ 社内外の声

2013年度のCSR活動報告に対するステークホルダーの皆様からのアンケート集計結果をご報告いたします。

▶ 活動報告PDFダウンロード

WEBサイト「CSR活動報告」のPDF版と、過去に発行してきました『CSR Communication』『CSR報告書』および『レスポンシブル・ケア報告書』をご紹介します。

▶ お問い合わせ

各種お問い合わせはこちらからお願いします。

関連リンク

- ▶ ニュースリリース
- ▶ 事業・製品
- ▶ 株主・投資家の皆様へ

アンケートにご協力ください
★印をあなたの評価と合致するところでクリックしてください

★このページの評価 ☆☆☆☆☆

🗨️ ご意見・ご感想

最新のAdobe Readerはアドビ社の
サイトより無料でダウンロード可能です。



トップメッセージ

多様化する社会からの期待に応じて
持続的に成長できる企業を目指します

三井化学株式会社 代表取締役社長

深輪 敏



2013年度を振り返って

2013年度は2011中期経営計画の最終年度として、(1)重点2分野（高機能製品、高付加価値ポリマー）の拡大、(2)大型市況製品の再構築に注力してまいりました。

重点2分野では、メガネレンズ材料、歯科材料、高機能不織布などの高機能製品や自動車向けのポリプロピレン(PP)コンパウンド、エラストマーなどの高付加価値ポリマーの機能製品事業が順調に拡大いたしました。世界的な高齢化やますます高まる健康・安心へのニーズに対応するため、独ヘルウス社の歯科材料部門を買収するなど、景気変動の影響を受け難い事業ポートフォリオ変革に向けた諸施策を実施しています。

一方、フェノール、ウレタン、高純度テレフタル酸など大型市況製品につきましては、アジア需給の悪化など厳しい事業環境が継続する中、抜本的構造改革が不可欠と判断し、プラント停止や工場の閉鎖を含めた事業再構築策を決定いたしました。

2014中期経営計画

三井化学グループは、2014年度を初年度とし、「新たな顧客価値の創造」をテーマとする新中期経営計画をスタートしました。新中期経営計画においては、「事業活動を通じた社会貢献」を目指す企業グループ理念に基づき、2020年近傍を見据えた当社グループの将来像を策定しました。具体的には、当社グループが貢献すべき社会課題として、「環境と調和した共生社会の実現」、「健康・安心な長寿社会の実現」および「地域と調和した産業基盤の実現」を掲げ、経済軸と環境軸・社会軸が結びついた社会課題解決への取り組みにより、社会と当社グループの持続的成長・発展を目指していく姿勢を改めて明確にいたしました。

これら社会課題解決に向けたマーケットイン型の事業戦略を志向し、成長のターゲット領域として、自動車材料を中心とした「モビリティ」、メガネレンズモノマー、歯科材料、不織布などの「ヘルスケア」、食品包材、農薬などの「フード&パッケージング」の3領域を定め、持続的成長を可能とする事業ポートフォリオの変革を目指すことといたしました。また、石化・基礎化学品を中心とした汎用化学品は、社会・産業を支える「基盤素材」領域として、堅実な事業展開を図ってまいります。

安全文化のさらなる醸成

2012年に発生した、岩国大竹工場レゾルシン製造装置の爆発事故を忘れてはならない教訓として、「安全は全てに優先する」、「二度と悲惨な事故を起こさない」ことを全社員で誓い、徹底した安全対策を実施しております。事故のあった4月22日を全社「安全の日」と定め、事故の記憶を風化させず、社員一人ひとりが思いを新たに、「安全のために自分は何をすべきか」を振り返る機会としております。

今後もお客様や地域の皆様に対する社会的責任を果たすため、抜本的安全対策の継続と安全文化のさらなる醸成に努めてまいります。

多様化する社会の期待に応じて価値を創る — 持続可能な社会の実現のために —

当社グループは、2005年にCSR専門部署を設置して以来、経済・環境・社会の3軸のバランスのとれた成長を目指し、様々な取り組みを進めてまいりました。

近年、CSRを取り巻く環境は大きく変わり、ISO26000やGRIなどの国際的な指針、統合報告などのグローバルな考え方など、CSRの取り組みに新しい視点が求められるようになってきました。

今般、新中期経営計画策定にあたり、企業グループ理念である「事業活動を通じた社会貢献」が当社グループの存在意義であり、CSRのあり方、方向性であることを再確認いたしました。

同時に、ガバナンスの強化、ダイバーシティの推進などの経営基盤強化が、グローバルな事業展開においてさらに重要になると認識しています。

社会からの要請や期待は日々変化し、多様化していきます。当社グループは、そうした変化に常に敏感であり、社会とともに持続的に成長していく企業でありたいと考えています。

これからも、ステークホルダーの皆様からの様々な期待に応えて、新たな顧客価値の創造を目指してまいります。

国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクトを支持しています。

当社は、2008年1月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。これは、責任ある企業市民としてグローバルな課題を解決していこうという趣旨に賛同したためです。近年ISO26000が発行され、ますますグローバルな視点での取り組みが求められていく中、グローバル・コンパクトの10原則を支持し、人権や環境などにいっそう配慮するよう取り組んでいます。また、当社はグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク（日本の署名企業によるローカル・ネットワーク）に参加しており、2013年度は様々な分科会にも参加し、情報交換、勉強会などを通して自社のCSR活動の向上に努めています。



→ United Nations Global Compact

国連グローバル・コンパクトの10原則		冊子関連ページ	WEB関連ページ
人権	原則1	国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、	- 人権の尊重 取引に関する方針 CSR調達 人材の登用・活用
	原則2	自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。	- 人権の尊重 取引に関する方針 CSR調達 人材の登用・活用
労働基準	原則3	組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、	- 率直な対話と相互理解に基づく労使関係
	原則4	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、	- CSR調達
	原則5	児童労働の実効的な廃止を支持し、	- CSR調達
	原則6	雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。	- 「いい会社」の実現に向けた意識・行動変革の取り組み 人材の登用・活用
環境	原則7	環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、	- 地球温暖化防止
	原則8	環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、	- たはらソーラー・ウインド®共同事業 「いい会社」の実現に向けた意識・行動変革の取り組み CSR重点課題の設定 レスポンシブル・ケア方針 取引に関する方針 化学物質マネジメントの推進 環境影響評価の実施 環境会計 地球温暖化防止 産業廃棄物の削減 PRTR法対象物質 大気環境の保全
	原則9	環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。	P8-9 環境・社会の持続可能な発展に貢献する三井化学グループの主な製品 たはらソーラー・ウインド®共同事業 「いい会社」の実現に向けた意識・行動変革の取り組み レスポンシブル・ケア方針

				共同研究・共同研究プロジェクトの推進
腐敗防止	原則10	強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。	-	「いい会社」の実現に向けた意識・行動変革の取り組み リスク管理体制 コンプライアンス教育

社会課題解決に貢献する三井化学グループのCSR

事業活動を通じて、社会課題の解決に貢献します



三井化学グループのCSRのあり方

2003年は日本ではCSR元年と言われていますが、三井化学は2005年6月にCSR専門部署を設置しました。その後様々な取り組みを行ってききましたが、三井化学グループのCSRの特徴は社員主体で推進してきたことです。もちろんCSRは経営そのものですのでCSRについてのトップ自らの強い発信が必要不可欠です。一方、CSRを日々の事業活動の中で実施するのは従業員一人ひとりです。従ってトップダウンとボトムアップの両方が自動車の両輪のようにしっかり組み合わさって前進していくことが重要と考えています。

2007年からは3軸経営を標榜し、CSR活動も経済、環境、社会の3軸がバランスのとれた形で実施されていくことが何よりも重要と考え、その方向に沿って取り組んできました。

さらに、2008年に当社は国連グローバルコンパクトへ署名しました。その後、MDG's、ISO26000、GRIなど国際的に認識、共有されるガイダンスが発表され、当社のCSR活動も常にこうした社会からの新たな要請に敏感であろうと努めてきました。

また、2014年は「2014中期経営計画」策定時期となり、中期経営計画策定の中で当社のCSRのあり方、方向性について改めて確認しました。そして、事業活動を通じて、社会課題の解決に貢献することを明確にしました。

経営ビジョン（企業グループ理念、目指すべき企業グループ像）

<企業グループ理念> 20～30年保持すべき理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。

社会貢献5項目

項目	社会貢献の意義
人類福祉の増進	地球規模で期待されている社会課題の解決
株主への貢献	配当 / 株価上昇 = 事業拡大、収益向上
顧客満足度の増大	高品質の製品・サービス提供
地域社会への貢献	安全・環境、地域雇用、納税、地域活動
従業員の幸福と自己実現	雇用、給与水準向上、能力 / 働きがい向上、ワークライフバランス

<目指すべき企業グループ像> 15～20年先を見据えた姿勢

「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある企業グループ」

三井化学グループの存在意義

各ステークホルダーが期待している様々な社会課題解決に向けて、事業活動を通じて貢献することが、企業グループ理念に基づく当社グループの存在意義であると考えます（事業活動を通じた社会課題解決）。

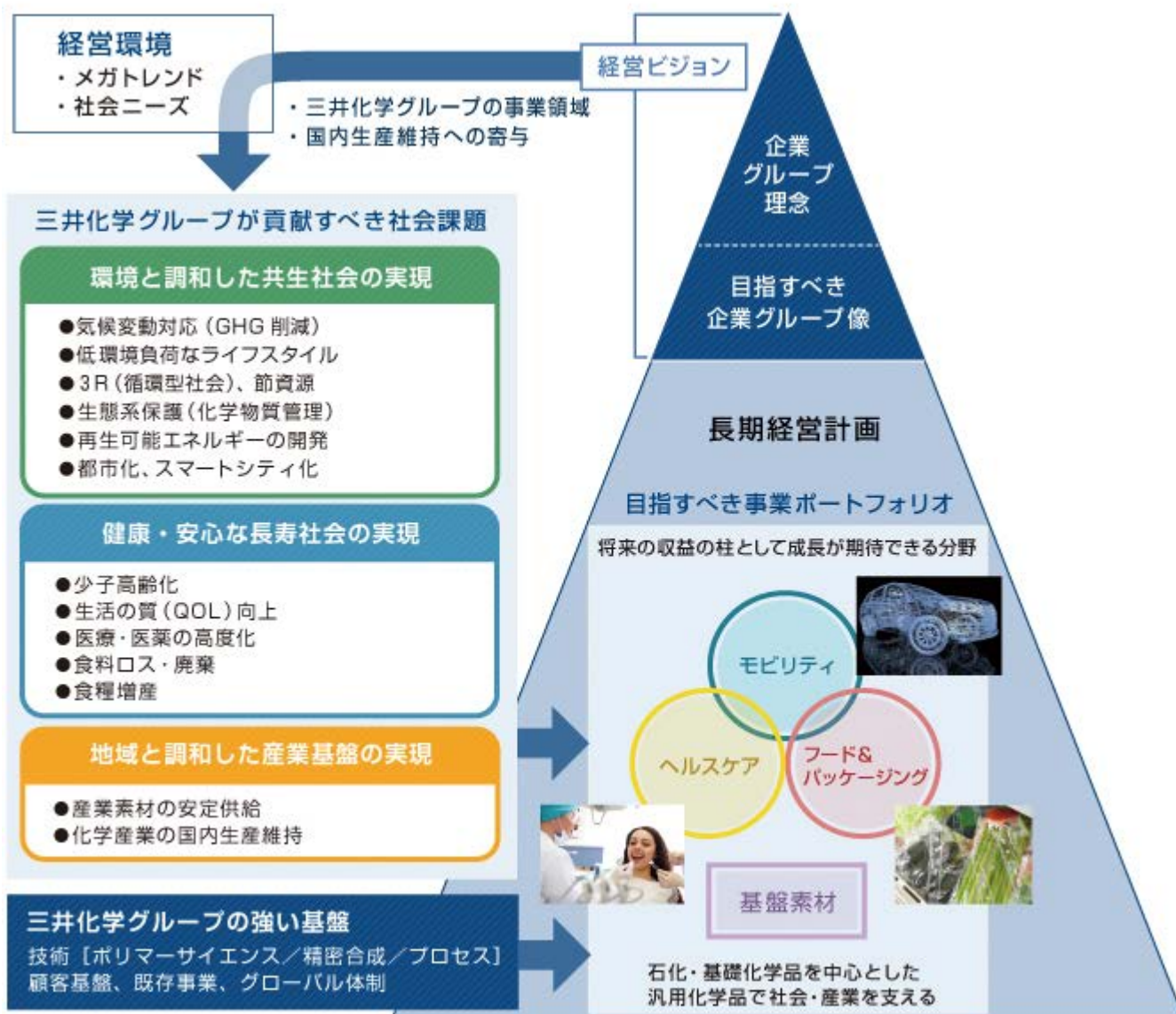
経済軸と環境軸・社会軸が結びついた社会課題解決への取り組みにより、当社グループは社会とともに持続的に成長・発展し「グローバルに存在感のある企業グループ」を目指すことができると考えています。



三井化学グループが貢献すべき社会課題と目指すべき事業ポートフォリオ

当社は、経営ビジョンならびにメガトレンドや社会ニーズなどの経営環境から、事業活動を通じて貢献すべき社会課題として下記の3つを抽出しました。そして、貢献すべき社会課題と当社の強い基盤から、目指すべき事業ポートフォリオを設定することで、これまで以上に事業活動を通じた社会課題の解決に貢献し、社会とともに持続的に成長・発展する企業グループを目指します。

三井化学グループが貢献すべき社会課題



→ 特集1 健康・安心な長寿社会の実現：ヘルスケア

→ 特集2 地域と調和した産業基盤の実現：基盤素材

→ 三井化学グループブランドデザイン

社会に貢献する三井化学の事業

・機能化学品事業

当社グループの精密合成技術、バイオ法技術により世界最高レベルの“機能”を有する化学品を提供しています。（メガネレンズ材料、農業化学品、触媒など）

・機能樹脂事業

「エラストマー」「機能性コンパウンド」「機能性ポリマー」などの製品を開発・製造・販売しています。（自動車軽量化を実現する製品、環境調和型製品など）

・ウレタン事業

ポリウレタン材料およびコーティング・機能材分野の製品の開発・製造・販売をしています。（植物由来材料からのウレ

タンや各種塗料原料など)

・基礎化学品事業

フェノール、高純度テレフタル酸、ペット樹脂などを製造・販売しています。(エンジニアリングプラスチック、ポリエステル繊維、飲料用ペットボトルの原料など)

・石化事業

石油化学原料およびポリエチレン、ポリプロピレンを主に製造・販売しています。(自動車、食品包装など暮らしに役立つ様々な製品の原料など)

・フィルム・シート事業

多様な産業を支えるフィルムやシートを開発・販売しています。(食品、日用品から電子、環境エネルギーなどのフィルムやシート)

CSRの実現へ向けて

当社は、これまで以上に事業活動を通じた社会課題の解決に貢献していきますが、企業存立の前提、基盤となる「安全」「法令遵守」「リスクマネジメント」「社会活動」などの活動は、当社グループの信頼を維持向上させる取り組みであり、これらについては従来どおり着実に実施していきます。

CSRマネジメント

当社は、原則として年2回開催されるCSR委員会（委員長：社長）において、当社グループのCSRに関する方針、計画、さらにCSR重点課題を審議、決定しています。
2010年度からは、これまで以上に当社グループの事業を通じた積極的な取り組みにシフトするために、すべての事業部門責任者（取締役および本部長）を加えて具体的な議論に努めています。

CSRマネジメント

CSRと中期経営計画との連動

2014中期経営計画の策定過程において、当社グループのこれからのCSRのあり方、方向性を議論し、事業を通じて社会課題の解決へ貢献することが重要であるとの考えを、いっそう明確にしました。今後とも中期経営計画と連動しながらCSRの取り組みを進めていきます。

業績目標	
2016年度	連結営業利益：600億円
	連結純利益：300億円
2020年近傍	連結営業利益：1,000億円
	連結純利益：500億円
方針	
<ul style="list-style-type: none">・大型市況製品の再構築の確実な実行により収益力の回復を図る。・2011中期経営計画で具体化、実行した成長投資を確実に収益拡大へつなげる。・ポートフォリオ変革に向け、経営資源をモビリティ、ヘルスケアおよびフード&パッケージング領域に集中する。・新事業・新製品創出を加速する。・財務体質の改善、強化を図る。	

2014中期経営計画

実現するための仕組み

当社は、本社のみならず工場などの各事業所、支店、関係会社にCSR担当部門を置き、グループ全体として連携を強め、各拠点の特性を活かしたCSR推進に取り組んでいます。

「いい会社」の実現に向けた推進体制

貢献度の「見える化」

当社グループの事業を通じた社会課題解決に貢献していくには、貢献内容が具体的にわかりやすく、見えやすいものであることが重要であると考えています。当社は製品のライフサイクルを通じた社会・環境への貢献度を「見える化」するためにm-SI（mitsui Sustainability Index）を制定しました。これは、GHG削減や環境汚染防止など11項目の環境影響を評価するための「ものさし」で、これにより、貢献度が見えやすくなり、さらなる貢献に向けての道筋が明確になってきました。

特集

▶ 特集1

健康・安心な長寿社会の実現：ヘルスケア

世界的な長寿命化・高齢化が進み、ますます健康で快適な生活が求められています。そうした中、三井化学グループは2014中期経営計画において、「健康・安心な長寿社会の実現」を貢献すべき社会課題のひとつと位置付け、ヘルスケア事業のさらなる拡大に向けた攻めの展開を図っています。

なかでも歯科材料については、国内グループ企業のサンメディカル社において、30年以上にわたり歯科材料事業を手掛けています。また、2009年には歯科器材の国際的企業である株式会社松風との業務・資本提携などにより、国内を中心に一定の市場地位を築いてきました。

特集1では、サンメディカル社について、同社の代表製品である歯科用接着材「スーパーボンド」を中心に、歯科材料領域での社会課題解決への貢献に向けた事業、取り組みをご紹介します。

▶ 特集1

健康・安心な長寿社会の実現：
ヘルスケア



▶ 特集2

地域と調和した産業基盤の実現：基盤素材

三井化学グループは、2014中期経営計画において、当社グループの貢献すべき社会課題のひとつとして「地域と調和した産業基盤の実現」をあげています。

当社グループは、素材を中心とした数多くの製品を製造していますが、それらの製品は、様々な分野で加工され、形を変えながら最終製品としていろいろな分野や生活の中で使用されています。そうした素材を安全に製造し、安定的に社会にご提供することは、ものづくり企業としての重要な使命と考えています。

あわせて、ものづくりを担う人材を育て、製造、販売、研究すべての「現場力」を深耕していくことも、産業基盤を支えていく上で重要です。

特集2では、シンガポールにおいてフェノールを製造しているMitsui Phenols Singapore社の安全かつ安定的に生産している取り組みを、「現場力」を中心にご紹介します。

▶ 特集2

地域と調和した産業基盤の実現：
基盤素材



特集 1

健康・安心な長寿社会の実現：ヘルスケア



社会課題と三井化学の貢献

社会課題

厚生労働省は今、「健康日本21」と呼ばれる健康戦略に取り組んでいます。生活習慣病や、その原因となる生活習慣について9分野を指定して目標や対策を策定。「歯の健康」もそのひとつで、80歳で自分の歯を20本保つことを目標に、虫歯予防、歯周病予防に取り組んでいます。50歳以降では、2年に1本の歯を喪失しており、健康で元氣な老後を過ごすための基本として口腔の健康増進が課題になっています。

歯科材料領域での貢献

三井化学はファインケミカル（精密化学品）の一環として医療分野、特に歯科材料分野での事業に取り組んできました。歯科材料には、素材としての生体安全性や機能としての長期安定性などが求められます。三井化学がこれまで培ってきた精密化学品の技術と、生体安全性と長期安定性を備えた歯科用接着材「スーパーボンド®」を製造・販売しているサンメディカル社の事業を通じて、生活の質の向上に貢献しています。



よりよい製品づくりのため、営業、開発など各担当者間で打ち合わせを活発に行っている。



人工歯を使って「スーパーボンド®」を試用している様子



歯科用接着材「スーパーボンド®」

健康・安心な長寿社会の実現に向けて

技術革新の頂点に立つ歯科用接着材「スーパーボンド®」

少子高齢化の進行と生活の質の向上、そして医療や医薬の高度化は複雑に絡み合う社会課題です。特に、「歯」の保持は、健康生活の基本となるものであると同時に、ほかの社会課題を解消していくための糸口となります。

口の中の酸によって起きる虫歯。進行すると、歯の内部の象牙質まで侵され、歯痛を起こします。治療では、歯質が脱灰した欠損部分を削るなどし、そこに金属や樹脂の詰め物をして歯を維持します。その際、詰め物と歯を接着するのが「レジンセメント」と呼ばれる接着材です。レジンとは樹脂のこと。国内には約6万8千の歯科医院がありますが、その6割で使われているレジンのトップブランドが、サンメディカル社の「スーパーボンド®」です。

鎌田一則社長は、「スーパーボンド®が日本中の歯医者さんで使われている最大の理由は、ほかに例を見ない安全性と安定性にあります」と紹介します。

「接着材は、詰め物という人工物と歯という生体物質を接着するわけですが、スーパーボンド®が固まった後には生体が拒絶反応を起こす物質がひとつも含まれておらず、かつ20年以上もの安定した接着力の実績があります。これが、患者さんが安心できる治療を施したいという歯医者さんの願いと合致しているのです」。



サンメディカル社
所在地：滋賀県守山市古高町571-2
設立：1981年2月21日
事業内容：歯科材料その他医療用具の製造、販売および輸出入

長期の安定した接着の秘密は、樹脂を固める触媒にあります。一般的な接着材では、歯にわずかに残る水分が邪魔をして歯との接触面にすき間が生まれます。しかしスーパーボンド®は、「TBB」という水分に反応して固まる触媒を採用しているので、すき間ができず、強い接着力を実現します。



サンメディカル社
社長
鎌田 一則

安全・安心の製品を届ける歯医者さんからの応用利用提案も

「スーパーボンド®」は、東京医科歯科大学と三井石油化学工業（現三井化学）の共同研究によって開発されました。1981年には、京都市の歯科材料専門メーカーである株式会社ニッシンとの合併でサンメディカル社が設立され、革新的な接着材の普及が始まります。来たるべき長寿社会を見越し、「ファインケミカル（精密化学品）」と呼ばれる製品を普及させるための先駆けとなる会社でした。

サンメディカル社はその後、スーパーボンド®の応用製品や治療用器具などを相次いで製品化。現在も、原材料は三井化学が供給し、サンメディカル社は研究・製造・販売・学術という一貫した体制を整えています。

「サンメディカル社は、社員数が120人ほどの小さな会社ですが、8人の学術調査チームを擁し、接着歯学の最前線の研究成果を基に改良を重ねる活動を続けています」（鎌田社長）。

スーパーボンド®は、販売代理店の営業担当者を通して歯医者さんに届けられています。その数は国内で約6,000人。そのために、代理店担当者への教育・啓発活動が、スーパーボンド®を安全・安心に患者さんに届ける重要なポイントになります。

宮田道人・国内営業部 課長代理は、「正確でわかりやすい資料を作成して代理店担当者との面談の機会を増やし、理解を深めてもらっています。歯医者さんには、スタディー・グループなどでの勉強会で、私たちが直接説明したり、製品の実習をしていただけるようにしています」と語ります。

こうした機会を通じて、歯医者さんから応用利用のアイデアが提供されることも珍しくありません。「スーパーボンド®の強い接着力と生体への安全性を活かし、よりデリケートな軟組織に活用すれば、患者さんの負担も減らせるといった提案が、先生たち自身からなされてきました」（宮田課長代理）。



サンメディカル社
国内営業部 課長代理
宮田 道人



スタディー・グループの勉強会風景

海外拡大加速、中国・アジア新興国での普及を本格化

スーパーボンド®は、海外でも支持を広げ始めています。すでに米国、欧州、韓国、台湾で広く知られていますが、中国、その他のアジア地域では、これまで経済レベルの関係であまり高価なスーパーボンド®を受け入れる素地がありませんでした。しかし、近年の急激な経済発展により、中国ならびにその他の国にもスーパーボンド®を受け入れる環境ができつつあります。中国への販売は、現地代理店を通じて1998年から始まりましたが、2012年にはマーケティング部隊を設け、本格的な普及活動を始めています。

中国では、かつては歯科医院は公立しかありませんでした。しかし、10年ほど前から民営の歯科医院が開業できるようになり、特に北京や上海、広州などの沿海 発展都市を中心に民営の歯科医院の発展が目覚ましく、地域によっては公立病院と互角なところもあります。例えば、人口約2,400万人の上海には約1,000の民営歯科医院があります。

「地道な学術営業（技術サポートをベースとしたマーケティング）により、技術がある熱心な歯医者さんほど、スーパーボンド®の性能と安全性を高く評価してくれています。なぜならスーパーボンド®は、彼らの治療レベル・医院の価値を高める歯科材料になると理解したからです」と語るのは、曾維平学術部長です。

また、学術営業の一環として、歯医者のためごである歯科大学生にもスーパーボンド®のよさを理解してもらうために、中国の有力大学の歯学部と良好な関係を構築し、教材にスーパーボンド®を用いた治療法を紹介してくれるよう大学や教員に働きかけています。

「スーパーボンド®は、中国では決して安い製品ではありません。現在は、沿海の経済発展地域に注力していますが、販売ネットワークをつくり、地道な学術営業を通じて経済格差のある内陸部にも普及していきたいと考えています」（曾学術部長）。



サンメディカル社
学術部長
曾 維平

開発から30年、未だに進化を続け、多くの応用製品を創出

サンメディカル社では、スーパーボンド®の革新性を応用することで、接着充填材、根管充填材、コンポジットレジン（穴を埋める材料）、知覚過敏抑制材、硬質レジン（歯の表面を覆う材料）などを開発してきました。そしてスーパーボンド®自身も、誕生から30数年を経てもなお進化を続けています。

例えば、操作性や器具の改良があります。筆を使って塗布する筆積法だけでなく、より広い範囲に塗布できる混和法もセットで利用できるようにしたり、混和法に特化した粉材も開発しています。また海外では、繊細な動きが求められる液粉は使いにくいとされるので、マイクロシリンジと呼ばれる注射器のような道具を開発しています。

土川益司・研究部 応用開発3グループマネージャーは、「より使いやすい性能の実現は、歯科医の信頼をさらに深めます」と語ります。

例えば、硬質レジンでは、すぐれた耐久性や操作性を備え、多様な歯の色に合う多色を揃えた製品を、2007年に開発しました。

「セラミック並みの耐久性や変色防止性、色表現力を備えた硬質レジン樹脂で実現するために、5年から10年先を見越した研究を三井化学グループと協働しながら取り組んでいます」（土川マネージャー）。

元氣な老後を過ごすためには、若いときからの歯の健康維持が不可欠です。それを、三井化学グループの精密化学技術が支えています。



サンメディカル社
研究部応用開発3グループマネージャー
土川 益司



「スーパーボンド®・モノマー液」の
充填作業の様子



「スーパーボンド®セット」の包装作業の様子

外部関係者メッセージ

高齢者の歯科医療へのさらなる貢献を期待

子どもの虫歯は、ここ10年で大幅に減少しましたが、一方で、高齢者の口腔衛生状態は未だ十分とはいえません。口腔内の清潔度と全身的疾患には深い関連性があり、また、残存歯が多いと咀嚼の刺激で認知症の予防にも効果的といわれています。したがって、今後は高齢者に対する歯科医療に力を注ぐ必要があります。

サンメディカル社のスーパーボンド®は、歯科医療で求められる生体安全性はもとより、口腔内の湿潤に耐え、常温で、しかも短時間で接着を完了させるという特殊な要求に応えるすぐれた製品です。製品開発では常に、世界に通用する最高品質を求めています。今後は、その性能を保ちながら簡便に取り扱える製品の開発を期待しています。



歯科医院「キャビネ・ダンテール御茶ノ水」院長
NPO法人「歯と口の健康を守ろう会」理事長
安田 登氏（歯学博士）

Column

三井化学は2013年4月、ドイツのHeraeus Holding社から同社の歯科材料事業子会社であるHeraeus Kulzer社（以下HK社）を買収しました。また同年6月にはCAD/CAMシステムと3Dプリンターを用いた入れ歯の開発・製造・販売会社である米国DENTCA社の株式を取得し、歯科材料事業をコア事業として拡大・成長させていくためのグローバルな事業基盤を獲得しました。

HK社、DENTCA社を傘下に、歯科材料事業のグローバル基盤を構築

HK社の歯科材料事業は、「Heraeus Dental」の確固たるブランド力を備え、世界5カ国に生産拠点を、また22カ国に営業拠点を有しています。

歯科材料市場では現在、貴金属から樹脂などの素材へのシフトが進んでいますが、豊富な知見と業界での高いプレゼンス、グローバル販売ネットワークなどを有するHK社と、ポリマー技術を保有する当社グループが手を結ぶことにより、歯科材料事業における世界市場でのプレゼンスは飛躍的に高まります。

一方、DENTCA社の株式取得によりCAD/CAMによる設計技術と、当社グループの材料開発・加工技術を組み合わせ、入れ歯の利用者、歯科医師、技工士に支持される高機能入れ歯を開発する下地ができました。

こうした取り組みは、サンメディカル社や、当社が出資している歯科機器メーカー・松風のグローバル展開にも重要なターニングポイントとなります。当社グループは、各種の材料開発、歯科材料、入れ歯の設計というオーラルケアのトータルでグローバルなソリューションを提供できる体制を整えました。

高齢化は世界的な規模で進行しています。当社グループは、歯科材料事業をコア事業として育成することで、健康で安心な長寿社会を実現するための世界的な課題に応えていきます。



HK社



DENTCA社

HK社 Martin Haase社長メッセージ

HK社が三井化学グループのメンバーになってからほぼ1年が経過しました。両社はそれぞれのコミュニケーションの方法を理解し、そしてビジネスの明確なゴールを目指すべく緊密な関係を構築するよう努めてきました。そうした努力の結果、私たちは共通の価値および目的を共有することができました。一方、そこに至るアプローチはかなり異なっていると感じました。どちらが良い、悪いということではなく、この違いをよく理解し協力していくことが成功に結びつくものと思います。お互いに違いを理解しながら日々の仕事を進めていくのは簡単ではありませんが、努力していきたいと思えます。

私たちは、三井化学およびその従業員がイノベティブな製品を社会に提供することにより人々の生活をよりよくするという責任ある仕事に取り組んでいることを知っています。それは、三井化学が魅力的なヘルスケア市場にいつそう注力していくという姿勢からもはっきりわかります。私たちHK社は、三井化学のこの方向性を共有し、自分たちの企業ビジョン※をもとにこの方向性をいつそう強くしていきたいと思えます。

今や世界に共通する高齢化、社会の国際化、そして若い世代の価値観の変化など、我々をとりまく経済や社会環境変化の動きはますます早くなり、我々もそれにしっかりと対応していかなければなりません。私たちは三井化学がこうした変化に対応するため懸命に努力をし、さらに事業構造改革という厳しい決断も行っていることを知っています。私たちがのような、いわゆるヨーロッパのグローバル企業では、こうした変化にいかに対応していくかというのは日常的なことといえますが、三井化学も速やかに変わろうとしていることを評価しています。

三井化学とHK社は様々な面において積極的に協力しています。例えば、三井化学から5人のメンバーが私たちの本社に異動してきて、いろいろな協議を進める中、三井化学の組織がどのように機能しているのかよく理解することができました。一方、私たちの会社は長年にわたり国際化や多様性を推進してきていますが、コアバリューを失わず三井化学が真に国際化、多様化に向けて変化していこうとしていることに全面的に協力していきます。

三井化学が強い力を持っているアジア地域における市場への浸透、あるいはR&Dにおける日本の三井化学の皆様のサポートに感謝しています。

私たちは、常に異なる企業文化を尊重しあいながら会社全体の業績を改善するために、両社の総合力を活用していただけることを期待しています。

※HK社企業ビジョン：我々は幅広い専門技術を用いた歯科材料分野に投資することにより、人々の生活をよりよいものにすることに貢献します。



HK社
社長
Martin Haase

特集 2

地域と調和した産業基盤の実現：基盤素材



社会課題と三井化学の貢献

社会課題

国づくりにおける最大の課題は、産業基盤を整えるだけでなく、国の将来を担っていく人材の育成にあります。グローバル競争の時代にあっては、一日も早く、すぐれた産業と技術基盤を創造し、それをリードする人材を育成しなければなりません。企業もまた、グローバル競争下にある進出国の課題を理解し、改善するための支援策を事業展開に盛り込むことで、ともに持続的な成長を手にする好循環を生み出すことが求められます。

「現場力」での貢献

三井化学グループのグローバル展開では「三井の現場力」と称される、進出国での“ものづくりの力”の継承に力を注いできました。単にすぐれた品質を確保するためだけでなく、独自の技術革新を生み出す能力を育成しています。様々な考え方を持つ人たちによる改善と実践は、多様性が強い競争力の源泉ともなり、地域と調和した産業基盤を構築することにもつながっています。



ライントレーニングでの実習風景1



ライントレーニングでの実習風景2



トレーニングセンターでの研修の様子

「現場力」で産業基盤を支える

フェノール事業の最大製造拠点

シンガポール南西部の沖合にあるジュロン島は、7つの島が埋め立てられてできた人工島で、島全体が工業団地になっています。32平方キロメートルの広大な島内には、世界の石油化学産業をリードする約100社が進出し、石油精製などの原料供給から製品開発に至るまでの一大クラスターを形成しています。ジュロン島を基盤とする石油化学産業は、シンガポールの工業生産額の4割を占めています。

三井化学グループのフェノール製造を担うMitsui Phenols Singapore社（以下：MPS）も、その一画を占めています。MPSは、旧Mitsui Bisphenol Singapore社（以下：MBS）と旧Mitsui Phenol Singapore社（MPHS）が合併して2006年に発足しました。合併後の年間製造能力は、フェノール31万トン、ビスフェノール23万トン、アセトン18万トンで、当社グループのフェノール事業の最大製造拠点になっています。

フェノールは、現代の産業用部品の基礎となる化学製品で、ベンゼンを原料としてつくられます。フェノールを基礎原料としてビスフェノールAがつけられ、ポリカーボネート樹脂やエポキシ樹脂などになります。ポリカーボネート樹脂は衝撃に強く、透明性があり、寸法安定性にもすぐれていることから、自動車のヘッドランプのレンズ樹脂、CD・DVD、航空機の窓などに加工され、一方エポキシ樹脂は塗料や接着剤の原料になります。

言わば、“快適な生活の陰の源”なのですが、現在、フェノールをめぐる事業環境は決して好調ではありません。中国での新規参入や増設により供給過剰状態が続く、原料であるベンゼンも高騰して収益性は悪化しています。そのため当社グループでは、日本も含めて生産体制を見直す一方、MPSでも、地域の有力パートナーとの連携を強化して安価に原材料や電力を調達するなどの徹底した事業改革を進めています。



Mitsui Phenols Singapore社
設立：2006年1月
事業内容：フェノール、アセトンおよびビスフェノールAの製造、販売



シンガポールのジュロン島にあるMPSの製造プラント

MPSの高い能力を備えた仕事人

MPS社長の東政明は、「新興国の経済発展をバネに供給過剰の状況は改善されると期待されますが、よりすぐれたものづくりと、アジア地域の発展に貢献する“地産地消”の体制を確立しなければなりません。MPSは、その拠点であり、MPSならば必ずできると確信しています」と語ります。

東社長の自信には理由があります。MPSの製造現場には、「高い能力を備えた仕事人たちがいるからです。MPSの全社員170人のうち160人が工場働いていますが、中国系、マレー系、インド系など多様な人種の壁を越えて、「三井の現場力」を継承する努力が重ねられているからです。

「シンガポールでは、ジョブホップという転職を当然視する風潮があり、それが高度で安定したものづくりを阻む壁になっています。しかしMPSのキーパーソンの離職率は極めて低く、従業員は、より新しい三井のものづくりの力を創造しようとがんばってくれています」（東社長）。

その象徴が、現地採用エンジニアのMPS工場長への就任でした。シンガポールの当社グループで、現地採用スタッフが工場長に就任する初の快挙でした。



MPS
社長
東政明



MPSのメンバー
様々な国の出身者が働いている。

チームとして結果を出す力

2014年1月にMPS工場長に就任したMock Siew Faiは、大学で化学工学を学び、1998年の卒業と同時に旧MBSに1期生として入社。シンガポールにおける三井化学グループの事業展開とともに歩んできた技術者です。

「就職前の現場訪問で、チームメンバーが、様々な意見を持ちながらも、1つのチームとしてまとまって仕事に取り組んでいるのに感激しました」と入社の際の動機を説明します。

Mockが入社した頃は、MBSが第1号プラントの建設を進めており、その後も、第2、第3プラントなどの新設が続きました。新プラントの立ち上げでは、日本から多くの技術者が派遣され、Mockなど現地の技術者とともに検証を重ね、同時に技術を継承していきました。

「プラントの新設は、実に刺激的な学びの場でした。5S^{*1}、Kaizen^{*2}などの手法も、考え方が非常にシンプルでわかりやすく、取り組み自体が非常に面白かった。もし欧米の会社に勤めていたら、これほど早く、多くのキャリアを身につけられなかったでしょう」（Mock工場長）。

生産改革への取り組みが、単に日本人が工場長であるからではなく、三井化学の現場力として全従業員に浸透し、ものづくりに結実していることを知るのに長い時間はかかりませんでした。そして、現場力の前提にあったのが、入社前



MPS
工場長
Mock Siew Fai

に感激した、あのチーム力でした。

「欧米の会社では、『君のミスは君の責任だから改善しなさい』と言う。ところが三井化学の人たちは、『君のミスは、私にも責任がある。君への十分な訓練が足りなかった。一緒になって改善してみよう』と言ってくれる。この考え方の差は大きく、転職したものの再びMPSに戻った人もいます」（Mock工場長）。



コントロール・ルームでの作業風景



メンバー間での情報共有会の様子

プロセス全体を理解して、個を見る

ビスフェノールAの製造係長であるMartinez Mark Dennis S.は、フィリピン人。母国の化学工場から13年前に旧MBSに転じました。入社して最も驚いたのが、作業標準の完成度の高さと柔軟な改善力だったと言います。

「フィリピンの会社では限定された部分しか見ることができず、改善点も明確にできませんでした。三井化学の作業標準は、個々の作業者にプロセス全体についての理解を求め、その上で個別の改善を促しています。しかも、改善提案をどんどん取り入れてくれます。改善すれば環境が変わり、結果として作業者自身が楽になる。それが、多様な人種からなるシンガポールの工場での求心力になっています」（Martinez 製造係長）。

化学プラントでは、毒性が強い物質も扱います。そのために安全を確保するための活動は欠かせません。KY活動^{※3}をリードするのも製造係長としての重要な仕事になっています。

作業開始前に工具箱のそばで行ったことから“ツール・ボックス・ミーティング”と呼ばれる毎朝の情報共有会や、「ライントレーニング」が繰り返されています。ライントレーニングでは、ベテランが新人と一緒に現場に赴き、作業工程の流れを追いながら重要なチェックポイントを見ていきます。

「ライントレーニングでも、全体プロセスの把握が基礎になり、そこから考えていきますので、新人のトラブル対応力が非常に高くなります」（Martinez 製造係長）。

MPSの工場では、自ら構築した手法を基にしたトレーニングセンターも開設し、他社の製造スタッフの研修を受け入れるまでになっています。最盛期には10人を超えた日本からの応援技術者も、人材が育成されたことで、2014年春からは2人になりました。

工場長のMockは、「三井の現場力を引き継ぎ、そこに多様な文化や発想を持つ人たちをまとめていくシンガポールならではの強みを加えた新たな三井の現場力、“シンガポール・ウェイ”を創造するのが私の役割だと考えています」と語ります。

国境を超えた現場力は、新たな現場力へと進化を始めています。

※1 5S：職場管理の基本的行動を求めるスローガンで、「整理・整頓・清潔・清掃・躰」のこと。

※2 Kaizen：ボトムアップにより、作業者が自ら考えて進める改善活動のこと。

※3 KY活動：危険（K）予知（Y）の頭文字からとった事故・災害などの危険予想活動のこと。



MPS
製造係長
Martinez Mark Dennis S.



ライントレーニングでの研修風景1



ライントレーニングでの研修風景2



ライントレーニングでの研修風景3



ライントレーニングでの実習風景

Column

三井化学の子会社であるプライムポリマー社は、2012年10月、シンガポールにPrime Evolve Singapore社を設立しました。そこで現在、エボリュウ®製造プラントを建設しています（2014年12月完工予定）。

エボリュウ®は、三井化学独自のメタロセン触媒とプロセス技術を用いて製造されるプラスチックです。食品や洗剤などの消費財の包装に使われる高機能包装フィルム市場では、アジアで高いシェアを有しています。

高機能包装フィルム エボリュウ®で、アジアの消費財の安全を守る

新興国の経済発展と中間所得層の増加により、アジアの高機能包装フィルム市場は急速に拡大しています。消費財メーカーの要求品質は高く、その期待に応えているのがエボリュウ®です。

シンガポールで営業の指揮を執るPrime Evolve Singapore社営業部長の山本徹也は、「年間60万トンというエボリュウ®の生産能力は、アジアにおける高機能ポリエチレン生産能力としてはトップクラスであり、新興国の成長需要を獲得する基盤が整います」と語ります。

営業部 副部長のLee Tian San, Trevorは、日本の大手商社でエボリュウ®の営業を担当していた人物で、「三井化学の独自技術によって製造されるエボリュウ®は、すぐれたシール性と高強度、低臭気、低FE（フィッシュアイ）、高透明性、易成形性などのすぐれた特徴を持っており、ここ一番というときはエボリュウ®を選んでいただいています。今後は、生産コストの削減や成形の容易性など、生産性を高めるトータルソリューションを提供していきたい」と意気込みを語ります。

すぐれた製品があることで、快適な生活への道程が短くなる。エボリュウ®は、そうした思いをもとにアジアに届けられています。



Prime Evolve Singapore社
営業部長
山本 徹也



Prime Evolve Singapore社
営業部 副部長
Lee Tian San, Trevor



高機能包装材エボリュール[®]が
使用された製品

安全への取り組み

抜本的安全対策推進と安全文化のさらなる醸成について
 ー岩国大竹工場レゾルシン製造施設事故を教訓にー



三井化学グループは、2012年4月22日、当社岩国大竹工場レゾルシン製造施設において発生した爆発火災事故の重大さを厳粛に受け止め、二度とこのような事故を起こさないよう、抜本的安全対策を着実に積み重ねています。抜本的安全対策を継続的に徹底して、社会から信頼いただける「安全な化学メーカー」となるため、全社一丸となって取り組んでいきます。

抜本的安全対策への取り組み進捗

2012年4月22日に発生した岩国大竹工場レゾルシン製造設備での爆発火災事故を受け、社長を委員長とした「抜本的安全検討委員会」を設置し、当社の安全に関する問題点を徹底的に見直しました。そして同委員会の検討結果を踏まえ、抜本的安全に対する今後の取り組みを策定しました。

【抜本的安全への取り組みの概要】

- ・ ライン管理者が現場に集中し、しっかりマネジメントができること
- ・ 技術力の向上と技術伝承を確実にに行えること
- ・ 安全最優先の徹底と、プロ意識の醸成、業務達成感が得られること

さらに、これらを11項目の方策に展開し、全社的に具体的な取り組みを進めています。一部の取り組みは2013年度に定着へ至っていますが、2014年度へ継続する項目もあります。進捗状況は定期的に社内外の報告会にて説明し、また、工場への監査や指導を通じて、PDCAを確実にまわせる仕組みとしています。

抜本的安全の社内外報告実績

会議体	出席者 (Report to)	2013年度											2014年度				
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
ステアリングコミッティー	社長、副社長、生産・技術本部長、工場長 他				★ 2			★ 30						★ 17			★ 16
CSR委員会(抜本的安全に関して)	CSR委員会メンバー(社長、副社長 他)						★ 2						★ 13				
RC委員会	RC委員会メンバー					★ 2			★ 22			★ 3					
工場グループリーダー会議(推進リーダー会)	生産・技術企画部長、安全・環境企画管理部長、工場グループリーダー 他	★ 16	★ 29		★ 18		★ 24				★ 4	★ 16		★ 4		★ 30	
社外	経産省高圧ガス保安室、関係官庁(中間報告)				★								★				
	旧事故調査委員会メン																

	バー※1 (@岩国大 竹工場)								★ 11									★ 8
備考	旧事故調査委員会メンバー※1： 委員（学識経験者）、経産省高圧ガス保安室、山口県、中国四国産業保安監督部、岩国地区消防組合、高圧ガス保安協会																	

2013年度「抜本的安全対策」進捗報告

		具体的取り組み	進捗
(1) ライン管理者が現場に集中し、しっかりとマネジメントができること			
①ライン管理者の業務負荷軽減	課・系のサイズ見直し		定着
	本社との窓口明確化／現状業務の洗い出しと対策実施		定着
②ライン管理者の育成	現場に向き合う役割の明確化／候補者の人選・育成		定着
(2) 技術力の向上と、技術伝承を確実にできること			
③エンジニアの育成	技術研修センターでの実習プラントによる安全・運転体験研修		定着
	学卒製造系配属者の3交替実習見直し（実習期間&テーマ）		定着
④安全技術に関するシステムの構築	技術標準への安全・設計思想の反映／管理者マスターファイルの整備		継続
⑤技術評価システムと体制の見直し	技術評価システムの改訂／検討支援体制の見直し		定着
(3) 安全最優先の徹底とプロ意識の醸成、業務達成感が得られること			
⑥安全・環境部の組織変更	生産・技術部門からの分離		定着
	工場への牽制・指導機能強化（横断的視点の強化）		継続
⑦「安全は全てに優先する」の徹底	「安全の日」の制定（事故を決して風化させない）		定着
⑧プロ意識の醸成と強化	他流試合（各工場にて企画・実施）		定着
	マニュアルの全面改訂		継続
⑨チーム力・職場内コミュニケーション強化	小集団活動の全社展開		定着
⑩魅力ある上位職（係長）	キャリア開発の明確化と処遇の見える化		定着
⑪安全成績や業務での達成感	表彰制度見直し（製造課表彰の選定基準変更）		定着

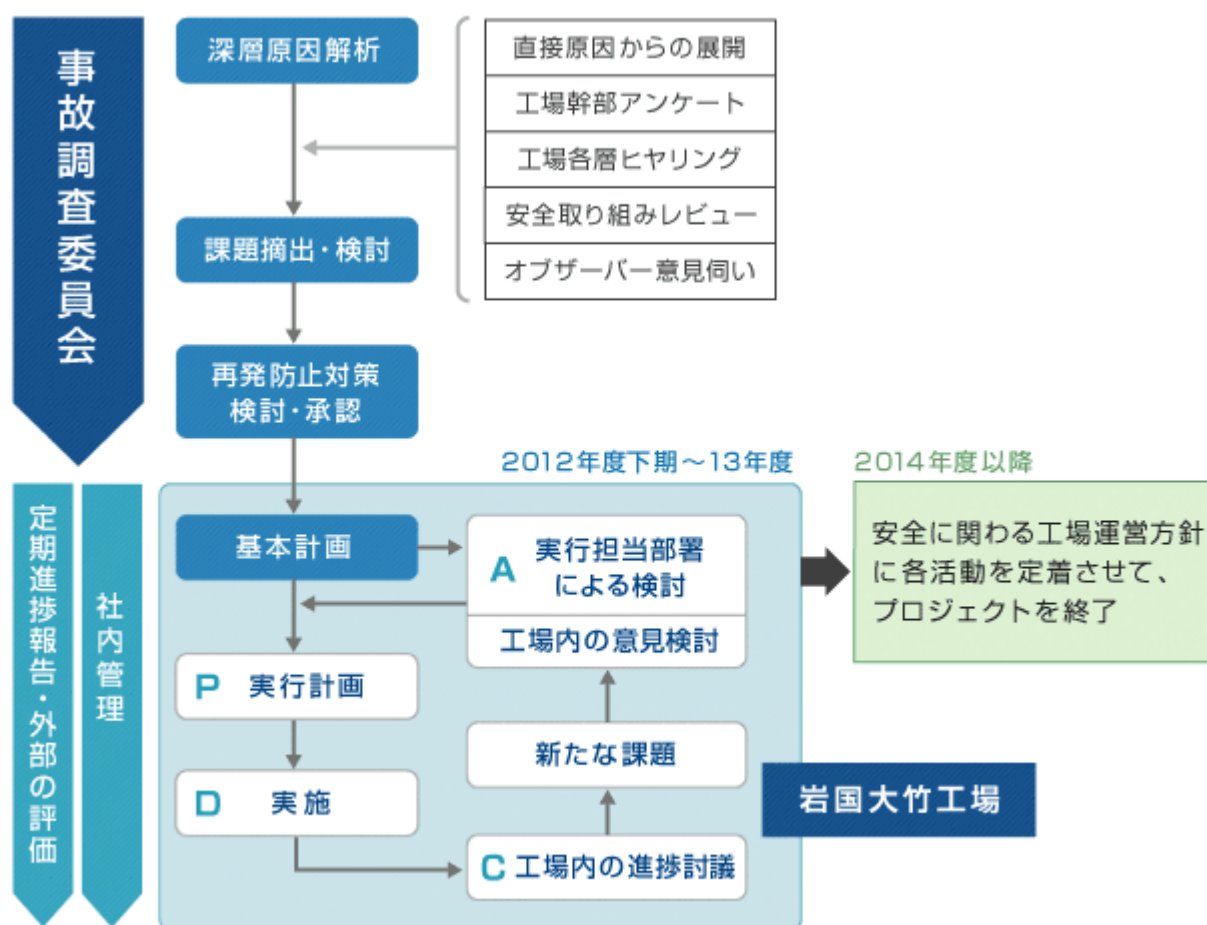
岩国大竹工場の取り組み

岩国大竹工場は、2012年4月22日、当社岩国大竹工場レゾルシン製造施設において発生した爆発火災事故の深層原因の再発防止対策を推進するために、安全再構築プロジェクトチームを立ち上げました。

安全再構築プロジェクトの取り組み

2012年4月22日、当社岩国大竹工場レゾルシン製造施設において発生した爆発火災事故の深層原因の再発防止対策を推進するために、岩国大竹工場は、工場長をリーダーとする安全再構築プロジェクトチームを立ち上げました。このプロジェクトでは、事故調査委員会より提言を受けた、深層原因への再発防止策基本計画を実行計画に展開し、工場の年間計画の中で取り組み、PDCAをまわすことにしています。

安全再構築プロジェクト概要



深層原因への再発防止対策 対策方針

深層原因		対策方針	
安全基盤に係わる原因			
【1】	リスクアセスメントの不足	(1)	危険性が高い物質に係わる案件の変更管理フロー見直し
		(2)	危険性が高い物質に係わる案件のESD [※] のリスク評価を確実に 行う仕組み作り
【2】	技術伝承の不足	(1)	ESD [※] 安全思想および運転実績を踏まえた技術伝承の改善
		(2)	管理者交代時の安全に関する申し送り徹底

	<ul style="list-style-type: none"> 設計から運転への伝承 確実な継続 	(3)	安全に関わる重要なESD [※] 訓練の見直し
		(4)	エンジニアの育成
【3】	規則、ルールの軽視 (遵守と見直しの不足)	(1)	インターロック解除時のルール徹底
		(2)	ESD [※] 後にインターロックを解除できる条件の見直しと周知
組織・風土に係わる原因			
【4】	現場の安全管理力の低下 (安全は確保できているという過信)	(1)	「安全最優先」に対する実感のギャップ解消
		(2)	火災・爆発に対する知識と意識の向上
		(3)	技術スタッフの技術力向上
【5】	当事者意識の不足 (緊張感と危機感の不足)	(1)	安全活動の徹底と確実なフォロー
		(2)	ライン長による自職場改善推進
		(3)	危険に対する感性の向上

*ESD (EmergencyShutDown) : 緊急停止

安全再構築プロジェクトおよび抜本的安全対策の進捗報告会

岩国大竹工場での安全再構築プロジェクトや、全社的な抜本的安全対策の進捗状況については、旧事故調査委員会の先生方、関係官庁の方に、2013年10月11日および2014年5月8日と2回報告しています。旧事故調査委員会の先生方、関係官庁の方からは、「変化の兆しは認められるがまだまだ道半ば、計画実行を徹底するように」とアドバイスを受けています。今後も関係者への進捗報告は継続していく予定です。



報告会（2014年5月18日）の様様



安全教育室内部

「安全の日」の行事紹介

2012年4月22日に岩国大竹工場で発生したレゾルシン製造施設爆発火災事故を風化させないために、4月22日は三井化学の「安全の日」と制定しています。今年も国内の各生産拠点で安全の日の取り組みが行われました。社長安全訓話、工場長安全講話、社内外有識者の安全講演等を通じて、「安全最優先」を社員一同、改めて決意しました。社長訓話の趣旨は、次の通りです。

「2年前のレゾルシン製造施設の爆発火災事故により、当社は大切な仲間を失うとともに、社会的な信用を失い、大変なダメージを受けました。二度と事故を起こすことは許されません。私は、この4月22日の安全の日を迎えるにあたって、今一度思いを新たに、『安全は全てに優先する』を実践することをここに誓います。私は、全社員、一人ひとりが『安全は、自分自身のため、家族のため、同僚のため、社会のため』であることを再度心に刻み、『安全のために自分は何をすべきか』をしっかりと考え、積極的に行動することを強く求めます」



社長による安全訓話の様様

各工場「安全の日」行事

工場	主な行事	出席役員	講演者
全社共通行事	<ul style="list-style-type: none"> 黙祷 淡輪社長訓話代読 	—	—
鹿島工場	<ul style="list-style-type: none"> 工場長の安全講話 講演会 	—	ライオンケミカル株式会社 松村 伸彦氏
市原工場	<ul style="list-style-type: none"> 越部副社長の安全講話 工場長の安全講話 講演会 	越部副社長	三井化学 生産・技術本部 海外技術部 半田主席部員
茂原分工場	<ul style="list-style-type: none"> 分工場長の安全講話 講演会 (生産・技術本部 技術研修センター 茂原研究・開発センターと同時開催) 	—	東京工業大学 客員教授 中村 昌允氏
名古屋工場	<ul style="list-style-type: none"> 工場長による一斉放送訓話 講演会 	—	(株) シンクボイス代表 越智 美由紀氏
大阪工場	<ul style="list-style-type: none"> 工場長の安全講話 講演会 	—	中央労働災害防止協会 去来川 敬治氏
岩国大竹工場	<ul style="list-style-type: none"> レゾルシン製造施設跡地で献花式 工場長の安全訓話 講演会 	田中取締役、 松尾常務執行役員	岡山大学大学院教授 鈴木 和彦氏
徳山分工場	<ul style="list-style-type: none"> 講演会 (中継) 	—	岡山大学大学院教授 鈴木 和彦氏
大牟田工場	<ul style="list-style-type: none"> 大村副社長の安全講話 工場長の安全講話 講演会 	大村副社長	安全工学会 保安力向上センター 岩田 稔氏
袖ヶ浦センター	<ul style="list-style-type: none"> 諫山常務の安全講話 センター長の安全講話 講演会 講演会を受けてのグループ討議 	諫山常務執行役員	総合安全工学研究所 中村 順氏
本社	<ul style="list-style-type: none"> 社長訓話 抜本的安全対策報告 e-ラーニング (RS事故コンテンツ) 紹介 	淡輪社長	—

たはらソーラー・ウインド® 共同事業

知見を結集し、再生可能エネルギーの未来に挑む



2013年度のCSR報告の特集でご紹介しました「たはらソーラー・ウインド® 共同事業」につきまして、その後の進捗状況などについてご報告します。

→ 2013年度報告

工事進捗状況

三井化学は、三井物産（株）などの6社と共同で、愛知県田原市臨海部に、総発電能力56MWの太陽光および風力を一緒に系統連系するハイブリッド発電所「たはらソーラー・ウインド® 発電所」の建設工事を2012年11月に開始しました。現在、計画通りに進捗しており、今年6月に受電開始、試運転（風力は8月から）を経て、10月から正式に運転を開始します。現在の各発電所の工事進捗状況は次のとおりです。

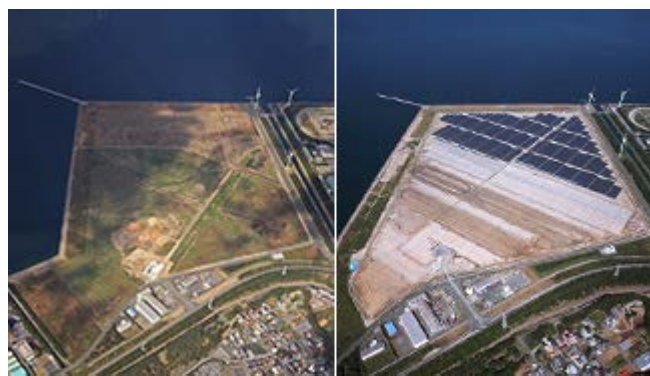
たはらソーラー・ウインド® 発電所の工事進捗について

太陽光発電所建設工事は、一部の電気設備工事を除いて、約21.5万枚すべての太陽電池モジュールの据付が完了しました。

たはら太陽光発電所では、運用実証実験を兼ねて、シリコン単結晶、シリコン多結晶、化合物系の3タイプ、4社の太陽電池モジュールを採用しています。写真のとおり、4種類の太陽電池モジュールが設置されています。運転開始後は、発電データを収集・分析し、太陽電池モジュールごとの性能比較などを実施する予定です。



たはら太陽光発電所
<2014年3月撮影>



建設工事当初（左）と約1年後の様子（右）
<2012年12月（左）、2013年9月（右）撮影>

また、風力発電所建設工事も、一部の電気工事を除いて、3基すべての風車据付工事が完了しました。

写真の風車は、ブレード（プレペラ）を風下側につける「ダウンウインド型」で、吹上風に対して効率がよいなどのメリットがあります。中心部までの高さは約80m、プロペラの直径は約80mあります。タワー上部にあるナセルの写真。ナセルには、発電機などが収納されます。



ダウンウィンド型ブレード（左）と
タワー上部に設置するナセル（右）
＜2014年4月 撮影＞



蔵王山展望台から見る発電所（左）と
風車タワー組立工事（右）
＜2014年5月 撮影＞

関連設備・施設の工事進捗について

その他、系統連系に関わる工事や見学施設関連として、管理棟や見学用デッキなどの工事も進んでいます。

なお、本発電所は、愛知県の渥美半島の沿岸部に位置していることから、建設工事においては、自然災害に対する工夫が施されています。

高潮や塩害対策として、太陽光パネルを、海岸より約100mセットバックして設置し、架台は劣化や腐食を防ぐため、塩害対策を施された鋼板製素材を使用しています。また、台風対策として、強風でパネルが煽られないようパネルの角度を10度とし、さらに、南海トラフ地震による液状化を想定し、太陽光パネルの下は地盤改良が施されています。

建設工事も終盤を迎えています。並行して、太陽光・風力発電の実証実験ならびに環境学習の場としての運用準備も進めています。

環境・社会の持続可能な発展に貢献する三井化学グループの主な製品

三井化学グループは、人々の生活に役立つたくさんの素材・製品を提供しています。

「社会とともに持続的に成長・発展する企業グループ」を目指して、三井化学グループの事業ポートフォリオ（モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング、基盤素材）と一致した社会課題の解決に貢献する製品をご紹介します。

環境・社会の持続可能な発展に貢献する三井化学グループの主な製品

- 環境と調和した共生社会の実現に貢献する製品
- 健康・安心な長寿社会の実現に貢献する製品
- 地域と調和した産業基盤の実現に貢献する製品

環境と調和した共生社会の実現に貢献する製品

低環境負荷なライフスタイル

- アドブルー®
排気ガス（窒素酸化物）除去に役立つ原料
- ノティオ®SN
軽くて耐久性にすぐれた合皮レザー用原材料
- ケミパール®（電極用バインダー）
- ミレット®（電解液）
リチウムイオン電池の材料
- エボリユ®
すぐれたシール性と高強度を持ち、
快適な生活に貢献する原料
- TPX®
汚れが付きにくく、すぐ落ちるため、
水の使用量削減につながる樹脂
- イクスフォーラ™
汚れが付きにくく、すぐ落ちるため、
水の使用量削減につながる樹脂



アドブルー®



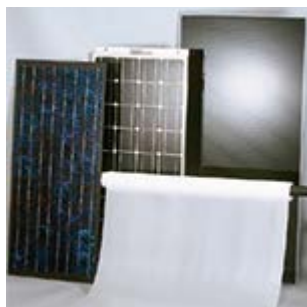
ノティオ®SN



TPX®

再生可能エネルギー

- ソーラーエバ™
太陽光発電の電池セルを保護するフィルム



ソーラーエバ™

3R（循環型社会）

- エコニコール®（バイオマス化学品）
植物由来原料を使用した樹脂
（自動車、家具、寝具のシートクッションなど）



エコニコール®

気候変動対応 (GHG削減)

● アドマー®

自動車の軽量化に役立つ樹脂 (ガソリンタンク)

● タフマー®

自動車の軽量化に役立つ樹脂 (バンパー)

● ミラストマー®

自動車の軽量化に役立つ樹脂
(ドアトリム、インパネなど自動車の内装材)

● 金属・樹脂一体成型部材

プラスチックの成型時に金属と一体化することで、軽量化に役立つ



アドマー®



タフマー®



ミラストマー®



金属・樹脂一体成型部材

生態系保護

● ノンロット®

木の香りと木目を残し、木材を長持ちさせる高機能塗料

● タフネル®オイルブロッター®

抜群の油吸着力と強度を持ち、素早い油の回収が可能なシート



ノンロット®



タフネル®オイルブロッター®

▲ このページのトップへ

健康・安心な長寿社会の実現に貢献する製品

食品ロス・廃棄

● スパッシュ®

生鮮食品の鮮度をより長く保持するほか、野菜・果物・花きのしおれや変色を抑えることができるフィルム



スパッシュ®

生活の質 (QOL) 向上

● カッパーSTOPパー®

抗菌・消臭機能を備えたフィルム

● シンテックス® (不織布)

● エスポアール® (通気性フィルム)

通気性にすぐれた紙おむつの原料

● アクリルアמיד

水の浄化に役立つ原料。水に様々な状態で混ざりあっている物質を水から分離させる薬剤用原料で、より早く効率的に凝集させる



カッパーSTOPパー®



シンテックス®
エスポアール®

医療・医薬の高度化

● MR™シリーズ

軽くて丈夫、デザインしやすいメガネレンズの原料

● スーパーボンド®

高い接着性と生体適合性を持つ歯科用接着材

● DL-セリン (パーキンソン病薬)

● D-セリン (抗結核薬、てんかん薬)

多様な医療ニーズを支える医薬原料



MR™シリーズ

食糧増産

● みつひかり2003、2005

通常より多収穫かつ収穫時期の遅いハイブリッドライス

● アニキ®

● フルーツセイバー®

環境にやさしい安全性の高い農業

● iCAST™

水や肥料の使用量を低減し、効率的な農業を実現するシステム



みつひかり



iCAST™



フルーツセイバー®

少子・高齢化

● 視覚障害者誘導用樹脂プレート

バリアフリー法に対応した、柔軟性があり耐久性が高く視認しやすいシート



視覚障害者誘導用樹脂プレート

地域と調和した産業基盤の実現に貢献する製品

産業基盤

● ポリカーボネート樹脂

自動車のヘッドランプのレンズや、家電やスマートフォンなどの原料

● 高純度テレフタル酸 (PTA)

ポリエステル繊維の原料

● プライムポリプロ®

食品・洗剤・化粧品・医薬品容器の原料

● 三井PET®

食品・洗剤・化粧品・医薬品容器の原料



プライムポリプロ®



三井PET®



高純度テレフタル酸 (PTA)

CSRマネジメント

CSRは日頃の企業活動とは別に存在するものではなく、まさに会社経営そのものであるとの認識から、三井化学グループは、「経済」「環境」「社会」の3軸を経営の基本にしています。ここでは3軸経営に基づく「三井化学グループのCSR」「マネジメント体制」をご紹介します。

▶ 三井化学グループのCSR

三井化学グループは2005年にCSR推進のための専門部署を設置しました。それ以来、常に社会から期待そして信頼され、社員自身が誇りを持って生き生きと働き、期待・信頼に応えていける、そんな「いい会社」にしていくことが、三井化学グループの目指すCSRであるとの思いで取り組んでいます。そうした取り組みの積み重ねが持続可能な社会の実現に結びつくと考えています。

▶ CSRで目指すもの

▶ 「いい会社」の実現に向けた推進体制

▶ 三井化学グループ コアバリュー

▶ CSR重点課題の設定

▶ ISO26000に対する三井化学の考え方

▶ マネジメント体制

ステークホルダーからの期待に応え、企業の社会的責任を全うし信頼を高めていくためには、堅固で健全なマネジメント体制が不可欠です。また、そうしたマネジメント体制を確実に運営していくことが経営上の重要な基盤と考えています。

▶ 目標と実績

▶ コーポレート・ガバナンス

▶ リスク管理体制

▶ コンプライアンス教育

三井化学グループのCSR

▼ CSRで目指すもの

▶ 「いい会社」の実現に向けた推進体制

▶ 三井化学グループ コアバリュー

▶ CSR重点課題の設定

▶ ISO26000に対する三井化学の考え方

CSRで目指すもの

当社が目指すCSRは、「社会課題解決に貢献する三井化学グループのCSR」で詳しく説明していますが、2014中期経営計画で、当社グループのCSRのありかた、進むべき方向性を明確にしています。それは、当社グループの事業を通じて社会課題の解決に貢献するという、新たな顧客価値の創造を追求することです。そうした取り組みの積み重ねが持続可能な社会の実現に結びつくと考えています。そのためには、新事業・新製品創出を加速するための仕組みを構築することが必要であり、組織横断的な取り組みをいっそう進めていきます。

同時に、企業としてそのような持続可能な社会の実現に貢献していくためには、まずは私たち自身が社会の人々、ステークホルダーの皆様から信頼され、期待されることが不可欠であると考えています。その基盤となるのは一人ひとりの従業員が誇りを持って活躍できる「いい会社」の実現であり、「いい会社」を実現するためには、現在、そしてこれからも常に考え、行動し、挑戦し続けることが何よりも大事であると考えています。

▶▶▶ 社会課題解決に貢献する三井化学グループのCSR ▶▶▶ 2014年度CSR重点課題

▶▶▶ 三井化学グループグランドデザイン ▶▶▶ 中期経営計画

「いい会社」の実現に向けた3軸経営

「いい会社」実現のために三井化学グループでは様々な取り組みを行っています。その取り組みの基盤として三井化学グループは2007年度から、「経済」「環境」「社会」の3軸経営の姿勢を明確にしています。

持続可能な社会の実現を目指してステークホルダーの信頼を失わないような地道でしっかりとした取り組みと、経済軸と環境軸・社会軸が結びついた、ステークホルダーからの信頼をいっそう高めていくような取り組みを積極的に進めています。

▶▶▶ 経済軸と環境軸・社会軸が結びついた取り組み

三井化学グループのCSR

▶ CSRで目指すもの

▼ 「いい会社」の実現に向けた推進体制

▶ 三井化学グループ コアバリュー

▶ CSR重点課題の設定

▶ ISO26000に対する三井化学の考え方

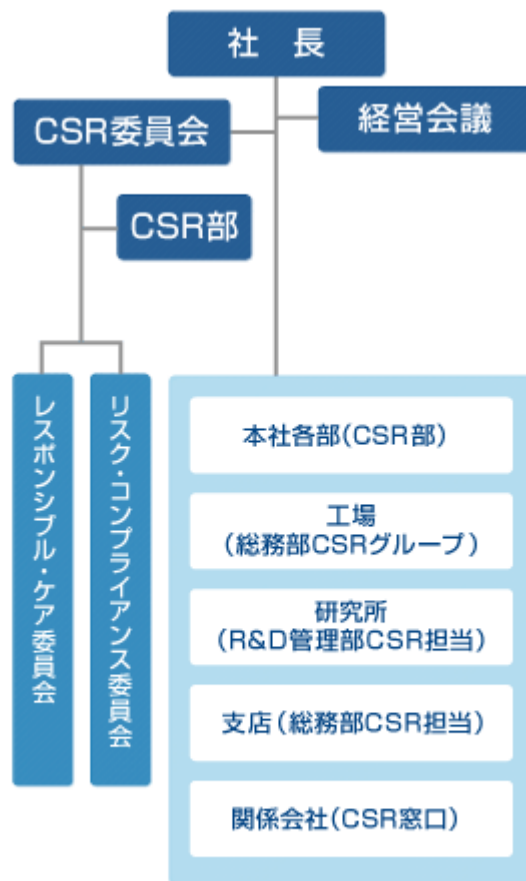
「いい会社」の実現に向けた推進体制

当社は、原則として年2回開催されるCSR委員会（委員長：社長）において、当社グループのCSRの取り組みに関する方針、計画、さらに「CSR重点課題」について審議、決定しています。この「CSR重点課題」に基づいて、全社各ライン組織がそれぞれの計画を立て、その実現に向けて行動します。

なお、2010年度からCSR委員会にすべての事業部門責任者（取締役および本部長）が参加しています。これは、社会課題の解決に向けて、CSR活動をこれまで以上に当社グループの事業を通じた積極的な取り組みへシフトするために、具体的な議論を深めるためです。当社グループのCSRの方向性を、事業を通じた社会課題の解決に貢献することと明確にしたため、今後はCSR委員会の場でも各事業本部とのいっそう緊密な連携が必要になってくると考えています。

また、各事業所、支店、関係会社にCSR担当部門を置き、グループとしての連携を強めつつ、各拠点の特性を活かしたCSR推進に取り組んでいます。

CSR推進体制



「いい会社」の実現に向けた意識・行動変革の取り組み

当社グループは、社会から信頼され、求められる企業グループであり続けるために、次の3点を「求める行動姿勢」として設定し、全社を挙げその実現に取り組んでいます。

1. 外向き積極姿勢（顧客密着、素早い情報獲得・発信・共有）
2. 自ら考え、自ら挑戦（指示待ち文化の打破、行動重視）
3. 相互信頼、一致団結（本音の議論に基づく目標の共有）

これら「求める行動姿勢」を推進する取り組みのひとつとして、当社グループは2007年度から「夢トーク」を実施してきました。「夢トーク」とは、「いい会社」であるために自分たちは今何をなすべきか、「求める行動姿勢」を推進していくにはどうすればよいのかなどについて、各職場でライン長以下職場全員が自由闊達に議論し、そして行動するための双方向コミュニケーションによるディスカッション活動です。

この「夢トーク」を開始してから7年経過し、現在はそれぞれの職場で「夢トーク」の精神を反映した自律的、自走的な活動が行われています。そこで、当初の目的は浸透してきたとの認識から「夢トーク」という統一した名称は使用せず、各職場での自主的な取り組みとしての活動に移行することになりました。また、当社独自のシステムである「CSRサポーター制度」は、2005年にCSR専門部署が設置されてから実施してきた制度で、各職場で選任された社員が（自薦、他薦）、CSRサポーターとしてそれぞれの職場でCSR活動の推進役として行動してきました。このサポーター制度についても、現在では各職場で自主的にCSR活動を進めていることから、「CSRサポーター制度」の形態は発展的解消とし、それぞれの職場において、これまで以上に社会貢献活動に率先して参加したり、自由闊達な双方向コミュニケーション活動を推進することにしています。

三井化学グループ行動指針

私たち、三井化学グループの役員、社員一人ひとりは、ステークホルダー*への貢献を通じて社会と企業の持続的発展を実現するため、次のとおり行動します。

* 当社を取り巻くステークホルダー：お客様・取引先、株主・投資家、地域社会、産学界、政府・行政、従業員・労働市場、地球環境

私たちは「誠実に行動」します

法令・ルールの遵守

いかなる利益の追求よりも、法令・ルールの遵守を優先します。

正直

自らの良心に従い、正直な言動を貫きます。

差別禁止

性別・人種・国籍・年齢・宗教・障害などに基づく一切の差別を行いません。

公正・公平

公正・公平な競争・取引に徹します。

透明性

良い情報、悪い情報の区別なく、早く正しく報告し開示します。

私たちは「人と社会を大切に」します

安全第一

安全はすべてに優先することを、心に刻んで行動します。

地球環境への貢献

地球環境の保全に貢献する製品開発、生産・販売活動に取り組みます。

お客様の満足

お客様のニーズを正しくつかみ、満足いただける製品・サービスを迅速に提供します。

地域への貢献

地域社会の一員として、地域の発展に貢献します。

健康増進

健康増進と活気のある職場づくりを心がけます。

多様性の尊重

互いの人格や多様な個性・考えを尊重します。

私たちは「夢のあるものづくり」を目指します

チャレンジ精神

自らの可能性を信じ、失敗を恐れず、果敢に挑戦します。

創造性

感性を豊かにし、たぐいえない新たな価値をつくり出します。

三現主義

自分の目で確かめ、自ら考え、行動します。

自己研鑽

グローバルな視点に立ち、世界に通じるプロフェッショナルを目指します。

技術伝承

これまで培った経験や技術を伝承し、次世代の人材育成に努めます。

チームワーク

活発なコミュニケーションを通じ、一人ひとりの力を組織の力に結集させます。

三井化学グループのCSR

▶ CSRで目指すもの

▶ 「いい会社」の実現に向けた推進体制

▼ 三井化学グループ コアバリュー

▶ CSR重点課題の設定

▶ ISO26000に対する三井化学の考え方

三井化学グループ コアバリュー

当社はこれまで、企業理念、行動指針を制定していますが、これらの基本となる価値観をまとめたまさにコアとなるものとして、2012年8月にコアバリューを制定しました。

< 三井化学グループ コアバリュー >

挑戦 (Challenge)

多様性 (Diversity)

一致団結 (One Team)

コアバリューは、世界各地の拠点で働く当社グループの人々の心をひとつにまとめ、同じ目標の達成に向けてともに努力し続けるための求心力となる中核的な価値観のことで、グローバルでの意思決定や事業遂行の拠りどころとなるものです。

三井化学が企業グループ理念として掲げる「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する」を具現化するに当たり、その拠りどころ（日々の仕事における判断・行動・コミュニケーションのベース）として、社員一人ひとりの心にしっかりと刻み込んでいきたいと思えます。

三井化学グループのCSR

▶ CSRで目指すもの

▶ 「いい会社」の実現に向けた推進体制

▶ 三井化学グループ コアバリュー

▼ CSR重点課題の設定

▶ ISO26000に対する三井化学の考え方

CSR重点課題の設定

2013年度CSR重点課題および残課題

< 重点課題 >

- ① 社員が潜在力に目覚め行動に移せるように後押し
- ② 社会・環境軸取り組みの「見える化」強化
- ③ 安全に関する信頼回復
- ④ グローバル化に伴う潜在リスクへの対応

< 残課題 >

- ① 実施状況のバラつき
- ② 事業部との一層の連携、理解と協働
- ③ 安全文化の醸成は工場を中心に着実に進展
- ④ 部署横断的なリスクへの取り組み方のさらなる検討

2014年度CSR重点課題

2014年度は2013年度の重点課題の残課題に加えて、新たに2014中期経営計画開始年度であり、2020年の将来像の策定、2014中期経営計画の成長戦略のCSR活動への反映、さらに財務上の課題とESG（非財務面）の課題の統合に向けた準備を重点課題に掲げました。

- ① 2013年度残課題に対する取り組み継続
- ② 「2020年将来像」「2014中期経営計画」の成長戦略に考慮すること
 - ・ 社会課題解決の視点
 - ・ ESG「非財務面」に資する施策、方針、目標等
- ③ 上記②を受けて、統合報告作成への準備

三井化学グループのCSR

▶ CSRで目指すもの

▶ 「いい会社」の実現に向けた推進体制

▶ 三井化学グループ コアバリュー

▶ CSR重点課題の設定

▼ ISO26000に対する三井化学の考え方

ISO26000に対する三井化学の考え方

2010年11月に社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」が発行されました。この規格は、組織の社会的責任とは何か、どのように取り組んでいくのかなどについてのガイダンスで、企業のみならずすべての組織を対象としています。この規格はほかのISOとは異なり認証が求められるものではありません。しかし、従来からステークホルダーの皆様の声に対して敏感でありたい、そしてその声を自社の取り組みに積極的に取り入れていくべく努めている当社にとっては、このガイダンスに沿って当社の取り組みの重要性、優先順位などが確認できるため役に立つものと考えています。さらに、様々な取り組みの内容について外部の視点を取り入れて確認することができます。

2014年度より、ISO26000が定義した社会的責任の7つの中核主題に合わせて、下記のとおり当社の取り組みをご紹介します。

ISO26000 の中核主題に基づく主な取り組み

中核主題	主な取り組み
企業統治	3軸経営、CSR重点課題 <ul style="list-style-type: none"> ● 経済と環境・社会が結びついた取り組み推進 ● CSR重点課題に基づいた各部署での取り組み実施
人権／労働慣行	多様性 <ul style="list-style-type: none"> ● 多様性を積極的に活かす風土の醸成 ライン管理者研修や啓発講演会を通じた多様性活用に向けた意識改革 ● キャリア開発支援 部課長層への女性登用推進と外国籍社員の活用 ● 仕事と生活の調和支援 研修会などによる継続的な啓発活動、育児・介護関連制度の見直し、「時間づくり」施策のさらなる展開
	社員の健康づくり <ul style="list-style-type: none"> ● 各事業所の健康管理室に専属産業医や保健師、衛生管理者を配置 ● 嘱託産業医・看護師などを関係会社の主要工場にも配置したグループ社員の健康増進への取り組み ● 2013年度も、メンタルヘルス不全・生活習慣病予防、衛生リスクの継続的低減に取り組み、特にメタボリックシンドローム対策、若手層のメンタルヘルスおよび海外勤務者の健康衛生リスク低減に注力
環境	汚染防止 <ul style="list-style-type: none"> ● 有害大気汚染物質削減、産業廃棄物のミニマム化、化学物質の安全管理の徹底、推進
	気候変動緩和 <ul style="list-style-type: none"> ● GHG削減および省エネ革新技術開発の推進
	持続可能な資源の利用 <ul style="list-style-type: none"> ● 環境への貢献の見える化強化、環境貢献製品・技術開発の推進
事業慣行	CSR調達 <ul style="list-style-type: none"> ● すでに実施した取引先へのCSR調達アンケート結果を取引先へフィードバックし、アンケート結果点数が一定未満の取引先に対する改善依頼の実施

消費者課題	<p>「品質管理」と「品質保証」</p> <p>「品質管理」と「品質保証」を品質マネジメントの両輪として位置付けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 「品質管理」は、製造、設計、購買、物流、営業などの各部門がそれぞれ活動を実施 「品質保証」は、製造部門、営業部門から独立した品質保証部門が主体的に活動を実施
コミュニティ参画	<p>「お客様からの声」への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> お客様からのご不満の声に対する、関係部署との協力態勢による迅速な対応 <p>地域対話</p> <ul style="list-style-type: none"> 近隣住民の方々との様々なかたちでのコミュニケーション実施 工場地区における環境保全や安全の取り組みについて話し合う意見交換会、工場見学、地域自治会との交流や地域行事の参加などにより、双方の理解が深まるよう取り組みを実施 国内製造拠点5工場では年2回以上広報誌を発行し、近隣住民の方々にもご覧いただき広くコミュニケーションできる場を創出

マネジメント体制

▼ 目標と実績

▶ コーポレート・ガバナンス

▶ リスク管理体制

▶ コンプライアンス教育

株主の皆様、お客様、地域の方々など当社を取り巻くすべてのステークホルダーの皆様から信頼を得て、企業の社会的責任を全うするためには、コーポレート・ガバナンスやリスク対応、コンプライアンスなどのマネジメント体制がしっかりと整備され、そして確実に運営されていることが不可欠です。当社グループは、企業活動のベースとなるこうした体制について、いっそうの充実を図っています。

目標と実績

2013年度の課題

- 首都圏大震災を意識してのBCP訓練の実施

2013年度の実績

達成度A

- 各種BCPの年1回の見直し
- 首都直下型地震を想定したBCP訓練の実施

2014年度の目標

- 応用動作を含めた総合地震訓練の実施
- 社則・BCPの見直し、備品整備等の実施
- 会社法改正への対応

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

マネジメント体制

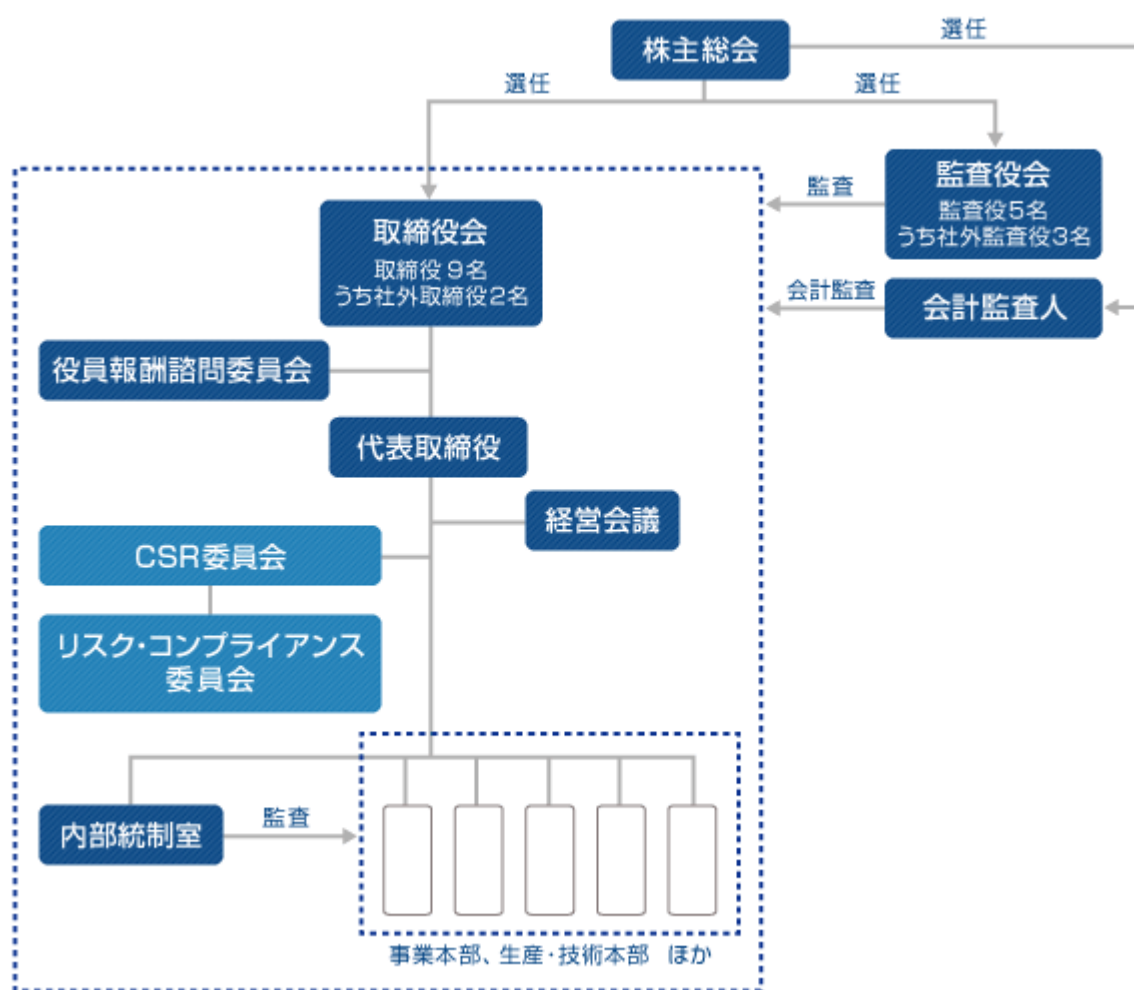
- ▶ 目標と実績
- ▼ コーポレート・ガバナンス
- ▶ リスク管理体制
- ▶ コンプライアンス教育

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの考え方

社会的信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすために、常に経営の透明性を向上させることを基本としています。重要な意思決定にあたっては、社則に基づき設置された諸会議を通じて、広く議論を行う体制を整えるとともに、社外取締役の選任、監査役機能の重視などによる内部統制システムを構築しています。社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主様、報道機関などへの適時適切な情報開示に努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制



各機関の役割と施策実施の状況

取締役会

経営に関する重要事項の意思決定を行うとともに、各取締役より職務執行状況、財政状態および経営成績などの報告を受け、各取締役の職務執行を監督しています。2013年度は11回開催しています。

執行役員制度

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。2012年4月からは、業務執行取締役に対して執行役員 役位を任命し、それぞれの分担を明らかにすることにより、業務執行機能のさらなる明確化

を図りました。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制のいっそうの強化・充実に努めています。

経営会議

取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項および業務執行に関する重要事項を審議するための機関として、社長以下、役付執行役員および社長の指名する者で構成される経営会議を設置し、適正かつ効率的な意思決定を可能な体制を構築しています。2013年度は24回開催しています。

なお、同会議には監査役が出席し、必要ときには意見を述べるができることとしています。

監査役会

各監査役が取締役の職務執行の監査などを実施する際の監査方針、監査計画のほか、監査に関する重要な事項を協議・決定します。2013年度は18回開催しています。

各監査役は、監査役会で決定された方針などにに基づき監査を実施しますが、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に出席するほか、社長などとの間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、決裁書および重要な会議の議事録の回付を受け、確認しています。

また、各監査役は、会計監査人との間および内部統制室との間でそれぞれの年間監査計画、監査結果などについて意見交換を行うなど、相互に連携を図っています。

役員報酬諮問委員会

役員報酬制度、報酬水準の妥当性および業績評価の透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関である「役員報酬諮問委員会」を設置し、取締役の役員報酬制度の決定と取締役の業績評価を行う仕組みを導入しています。社長を委員長に副社長および社外有識者（社外監査役3名）から構成されています。

社外取締役

取締役会において、独立性の高い社外役員から意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ経営の透明性確保が実現できると考えています。また、専門的知見に基づくアドバイスを受けることにより、取締役会におけるより適切な意思決定が可能となると考えています。

内部統制

当社は内部統制室を設置し、会社法および金融商品取引法で要求される三井化学グループ全体の内部統制の整備・運用状況を継続的に確認・評価し、現存する業務上のリスクが許容レベル以下に保たれるように図っています。また、三井化学グループ全体の内部統制水準を維持・強化するとともに、業務の適正かつ効率的な遂行を確保するために内部監査を実施しています。

具体的には、以下の事項に注力しています。

- ・法令・ルール遵守に関わる自己評価プロセスを利用した内部監査

監査先で法令・ルール遵守に関わる内部統制の自己評価を行い、それに基づいた内部監査プロセスを、2008年度から事業部門および国内関係会社に対して導入しました。さらに2010年度からは海外関係会社へも展開を図り、現在は定常的な運用を行っています。

- ・金融商品取引法（内部統制報告書の提出）への対応

内部統制報告書提出に向けて、財務報告に関する内部統制の有効性についての評価を年次で実施しています。

マネジメント体制

▶ 目標と実績

▶ コーポレート・ガバナンス

▼ リスク管理体制

▶ コンプライアンス教育

リスク管理体制

三井化学グループは、株主の皆様、お客様、地域の方々などステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすため、経営活動の脅威となり得るすべての事象についてリスク管理の徹底を図っています。

リスク・コンプライアンス委員会

CSR重点項目のひとつであるリスク・コンプライアンスの個別方針・戦略・計画の立案のため、個別委員会としてリスク・コンプライアンス委員会を設置しています。

同委員会では、当社グループがステークホルダーの信頼を確保し、企業としての社会的責任を果たせるよう各部および当社関係会社におけるリスク管理に対するサポートなどを行っています。

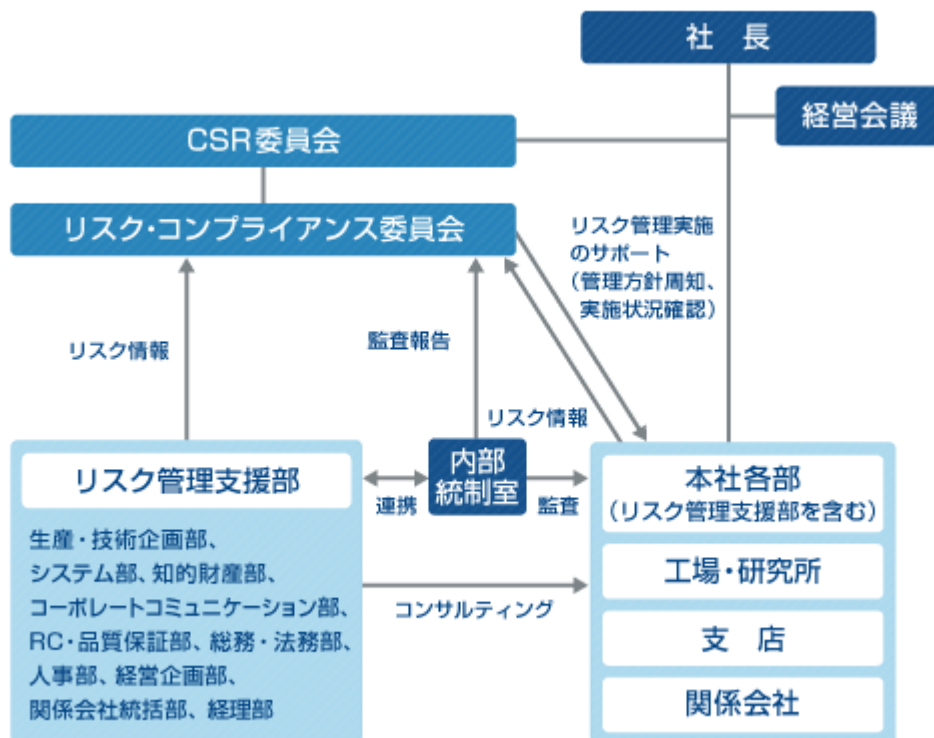
グループリスク管理システム

リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、各社・各部門の年度予算の中で、重点リスクを洗い出し、対策を講じています。

また、その進捗状況をチェックするためのコンプライアンス確認書の活用などにより、PDCA*を着実に実施し、リスク顕在化の未然防止に努めています。

* PDCA：Plan（計画）-Do（実行）-Check（評価）-Action（改善）のプロセスを継続的に繰り返すこと。

「グループリスク管理システム」運営体制

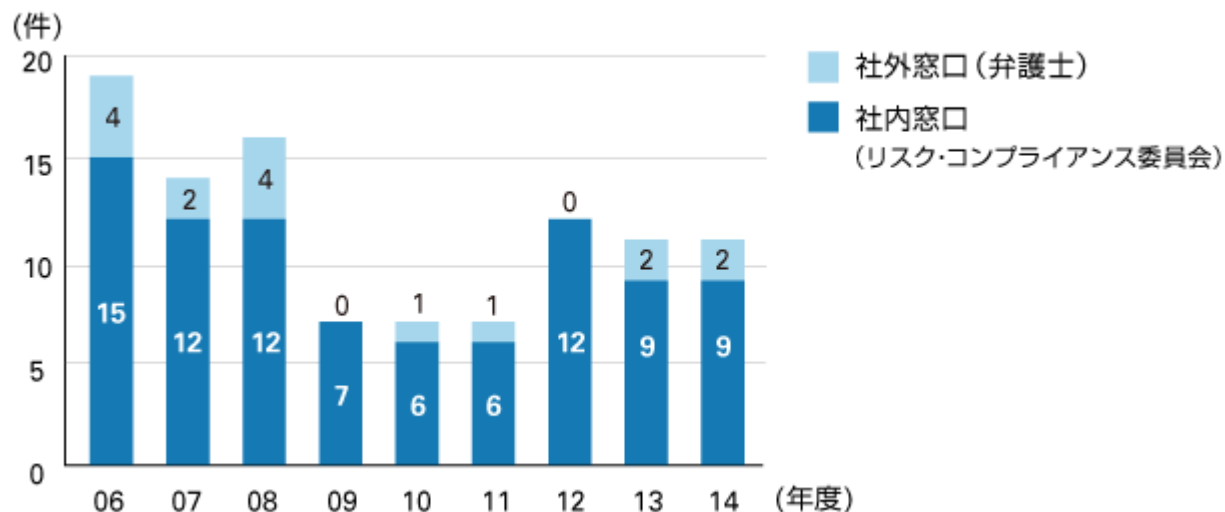


リスクホットライン

当社グループ従業員が社内で違法行為が行われているなどのリスク情報を入手した場合、直接リスク・コンプライアンス委員会または社外の弁護士に報告・相談できる制度を設けています。この制度については、報告・相談したことにより当該従業員が不利益な取り扱いを受けないことを、社内規則に明確に定めています。

この制度では、工場などに所在する協力会社や原料・機材などの調達先の企業の社員からも報告・相談を受け付けています。

リスクホットライン運用実績



BCP (事業継続計画) の整備

当社は、首都圏における大規模地震発生に備えたBCP*を策定しています。本社機能が麻痺した場合、指揮命令系統を早期に確立するための「緊急対策本部」や、顧客対応を迅速・適切に行うための「緊急顧客対応センター」の設置について定めています。2014年度は、首都圏大震災の発生可能性を踏まえ、応用動作を含めたBCP総合訓練を実施予定です。また、それを受けて、規則やBCPの見直し・職場内周知徹底・必要備品の整備など、事業継続のためのPDCAを確実に実施していきます。

* BCP : Business Continuity Plan 事業継続プラン

マネジメント体制

▶ 目標と実績

▶ コーポレート・ガバナンス

▶ リスク管理体制

▼ コンプライアンス教育

コンプライアンス教育

コンプライアンスの推進には、自らが守らなければならないという意識と、守るべき法令・ルールの知識を一人ひとりに徹底することが、必要かつ重要です。三井化学グループでは、意識面の「コンプライアンス意識教育」「法令・ルール違反事例 職場ディスカッション」、知識面の「法令・ルール遵守教育」、社員が常に参照できる「コンプライアンスガイドブック」という、4つの手段で徹底を図っています。

法令・ルール違反事例職場ディスカッション

当社グループでは、2008年度より、「法令・ルール違反事例 職場ディスカッション」を実施しています。これは、自社や他社で起こったコンプライアンス違反事例を題材に、その発生原因、再発防止策、自職場でも同じ問題が生じないかなどを職場ごとに話し合うものです。この取り組みは、法令・ルール遵守意識の向上および上司とのコミュニケーション強化を目的としていますが、自主的にディスカッションの回数を増やしたり、自職場で起こりやすい他社違反事例を取り上げたりするなど、前向きな姿勢が多くみられました。

コンプライアンス推進のための冊子

社員一人ひとりにコンプライアンスの周知徹底を図るため、当社グループでは2003年に、業務遂行上の留意点をまとめたコンプライアンスガイドブック（2006年・2012年改定）を全グループ社員に配布しました。また、2009年には、従来の日本語版・英語版に加え、中国の法令なども加味した中国語版を新たに作成し、中国現地法人を中心に周知しました。これらの冊子を利用し、日常的なコンプライアンスの推進を行っています。

コンプライアンス意識教育

コンプライアンスの徹底には、何よりも役員、社員一人ひとりの意識が重要です。一方で、各人の職務によって必要な意識も異なると考えます。そこで、経営層から新入社員まで、層ごとに内容を変えたコンプライアンス意識教育を実施しています。各層の各自が率先垂範することで、グループ全体にコンプライアンス意識が浸透し、風通しのよい企業となることを目指しています。

法令・ルール遵守教育・e-ラーニング

知識面の教育として、当社グループでは「法令・ルール遵守教育」を実施しています。業務遂行にあたり社員が知っておくべき重要な個別法令や社内ルールを取り上げ、e-ラーニング、集合教育を実施しています。また、各部署や各関係会社から要望があれば各部署・各関係会社向けにカスタマイズした個別の教育も実施しています。各社員には、自己の業務内容に応じて受講すべき科目が決められています。さらに、受講済みの科目についても定期的に再受講することをルールとし、最新の知識を有するようになっています。

レスポンシブル・ケア

三井化学グループの様々な事業活動のベースとなる、レスポンシブル・ケア（RC）の取り組み（労働安全衛生、保安防災、環境保全、化学物質マネジメント、品質、物流、RC推進体制）をご報告します。

▶ 三井化学のレスポンシブル・ケア方針

三井化学グループでは、レスポンシブル・ケア活動に関して基本的事項を定めています。

▶ レスポンシブル・ケア方針

▶ 保安防災

三井化学グループは、「三井化学グループの保安防災力向上の実現」を目標に取り組んでいます。

▶ 目標と実績

▶ 重大事故防止への取り組み

▶ 各生産拠点保安防災活動紹介

▶ 社外発信

▶ 環境保全

三井化学グループは、「地球環境との調和」を図りながら、事業活動を展開しています。

▶ 目標と実績

▶ 地球温暖化防止

▶ 産業廃棄物の削減

▶ PRTR法対象物質

▶ 大気環境の保全

▶ 化学物質マネジメント

三井化学は、持続可能な開発に関する世界首脳会議（通称WSSD）で国際的に公約された、「2020年までに化学物質の人や環境への悪影響を最小化する」という目標（WSSD目標）に向けて、確実な化学物質管理を推進しています。

▶ 目標と実績

▶ 化学物質マネジメントの推進

▶ RC推進体制

三井化学グループでは、「環境保全」、「保安防災」、「労働安全・衛生」、「化学品安全」、「品質」、「物流安全」の6つのRC機能分野の活動を推進しています。

▶ 目標と実績

▶ RCへの取り組み

▶ 環境安全・労働衛生・品質の監査

▶ 労働安全衛生

三井化学グループは、全社を挙げて「事故・労働災害の防止」に取り組むとともに、従業員の生活習慣病、メンタルヘルス対策などにも引き続き注力します。

▶ 目標と実績

▶ 安心・安全な職場づくり

▶ 各生産拠点安全活動紹介

▶ 水環境の保全

▶ 生物多様性

▶ 環境会計

▶ INPUT⇒OUTPUT

▶ 環境苦情への対応

▶ 品質

三井化学グループは、「環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針」に基づき、品質マネジメントを継続的に改善するとともに、製品・サービスの品質向上によって、お客様満足のさらなる向上に努めています。

▶ 目標と実績

▶ 品質向上への取り組み

▶ 物流

三井化学グループは、製品の安全な輸送を確保するために、様々な取り組みを行っています。

▶ 目標と実績

▶ 製品の安全な輸送

▶ エコルールマーク取得

三井化学のレスポンスブル・ケア方針

▼ レスポンスブル・ケア方針

レスポンスブル・ケア方針

三井化学は、経営会議の審議を経て決定された「環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針」に基づき当社グループで実施するレスポンスブル・ケア（以下「RC」という）に関し、基本的事項を定めています。その取り組みを通じて社会の信頼を確保し、事業活動の円滑な推進に努めています。

環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針

RCとは、化学物質を製造し、または取り扱う企業が、自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、環境、安全（保安防災、労働安全、化学品安全）、労働衛生および品質を確保することを基本方針として公約し、環境、安全、労働衛生および品質に関する対策を実行し改善を図る自主管理活動です。

工場の運営方針

三井化学の「環境、安全、労働衛生および品質に関する基本方針」を受けて、各工場では次のとおり工場運営方針を策定し、活動しています。

▶ 鹿島工場 

▶ 市原工場（茂原分工場を含む） 

▶ 名古屋工場 

▶ 大阪工場 

▶ 岩国大竹工場 

▶ 徳山分工場 

▶ 大牟田工場 

RC推進体制

▼ 目標と実績

▶ RCへの取り組み

▶ 環境安全・労働衛生・品質の監査

三井化学は、「環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針」に基づき、「環境保全」、「保安防災」、「労働安全・衛生」、「化学品安全」、「品質」、「物流安全」の6つのRC機能分野の活動を推進しています。

目標と実績

2013年度の目標

- RC委員会、各種連絡会等を通じたRC活動におけるPDCAサイクルの確実な実施

2013年度の実績と評価

達成度A

- RC委員会、RC担当者会議を3回／年開催（計画策定、進捗管理、実績評価）

2014年度の課題

- RC委員会、各種連絡会等を通じた三井化学グループ全体におけるRC活動のPDCAサイクルの確実な実施

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

RC推進体制

▶ 目標と実績

▼ RCへの取り組み

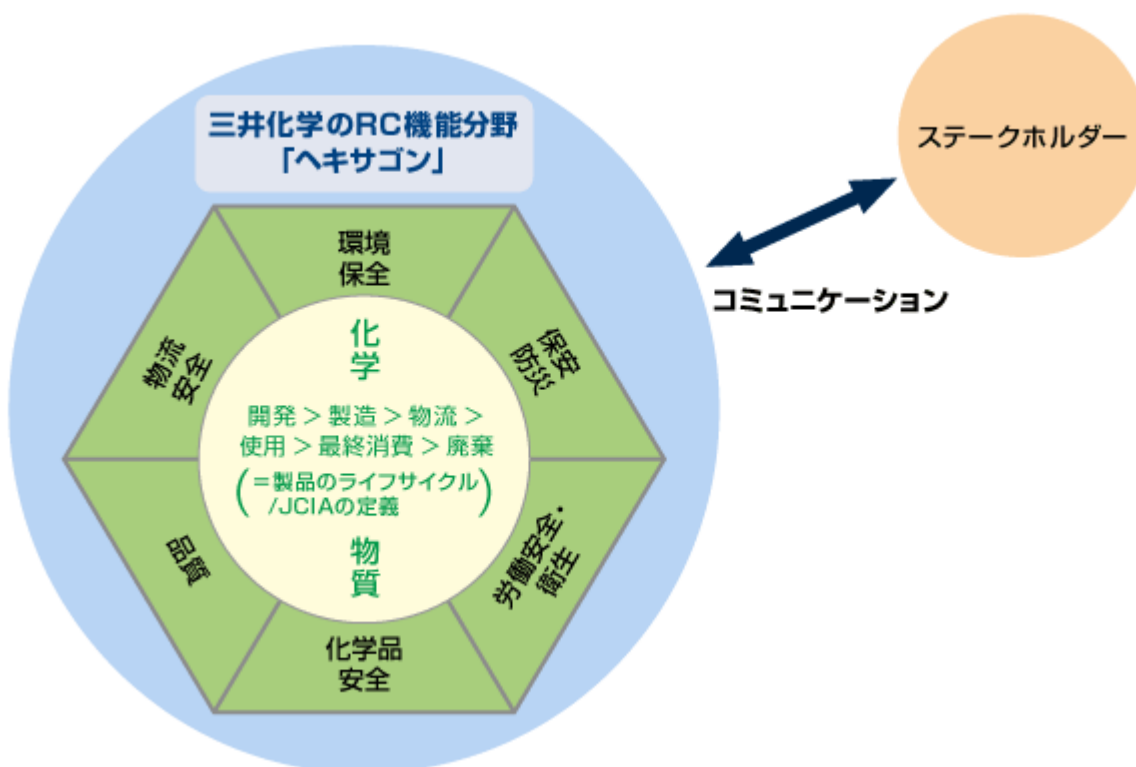
▶ 環境安全・労働衛生・品質の監査

RCへの取り組み

三井化学は、「環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針」に基づき、「環境保全」、「保安防災」、「労働安全・衛生」、「化学品安全」、「品質」、「物流安全」の6つの分野（「ヘキサゴン」と呼ぶ機能分野）の活動ならびに社会とのコミュニケーションを推進しています。

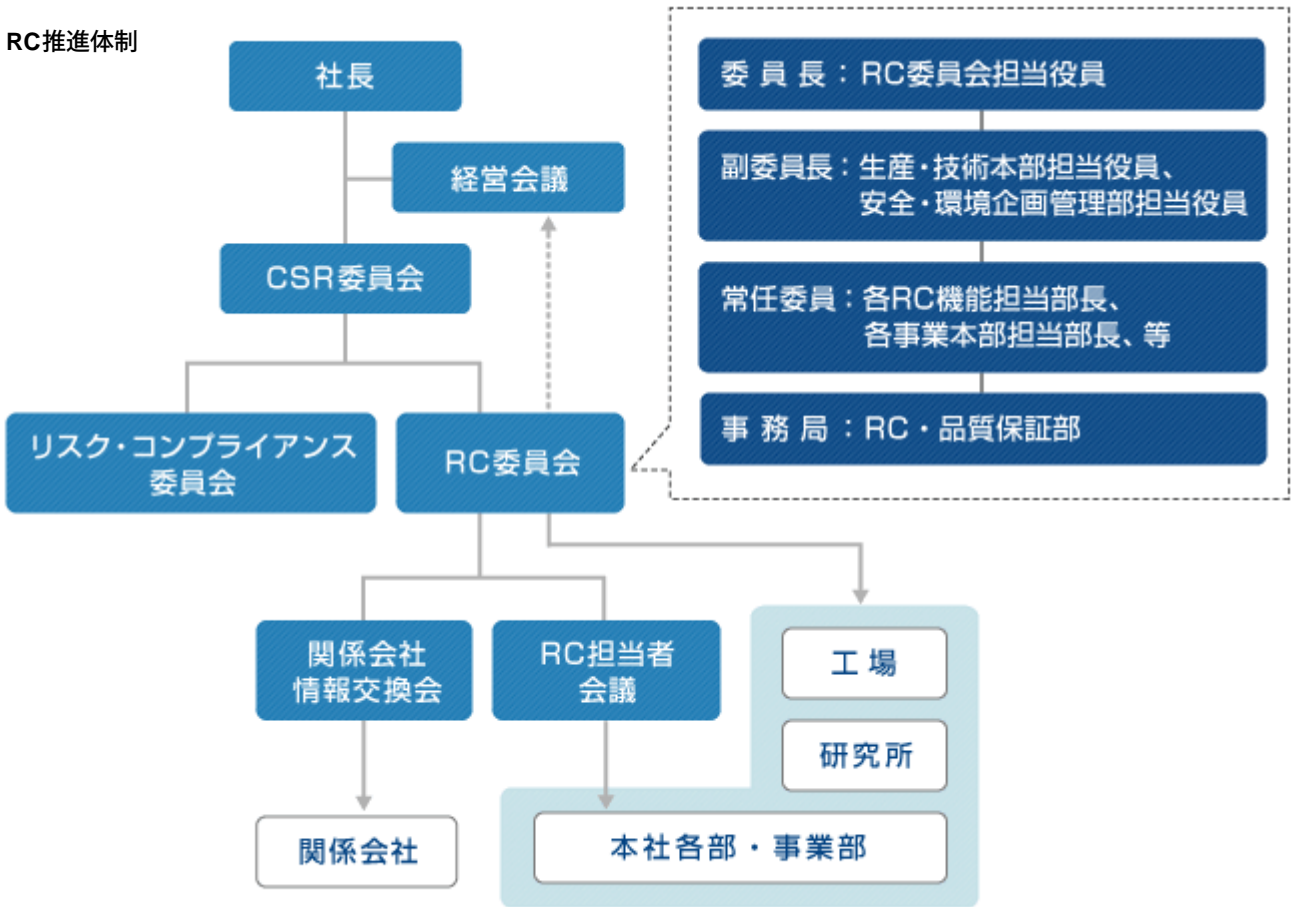
国内・海外関係会社に対してもRCに関する支援を行うなど、三井化学グループ全体でRC活動に取り組んでいます。

RC機能分野「ヘキサゴン」と社会との関わり



RC委員会において、RC活動に関する方針・戦略及び計画の立案、実績評価、RCシステムの見直しを定期的に行っています。さらにその都度、審議及び討議内容を経営会議へ報告しトップのRCへの関与を深めています。

RC推進体制



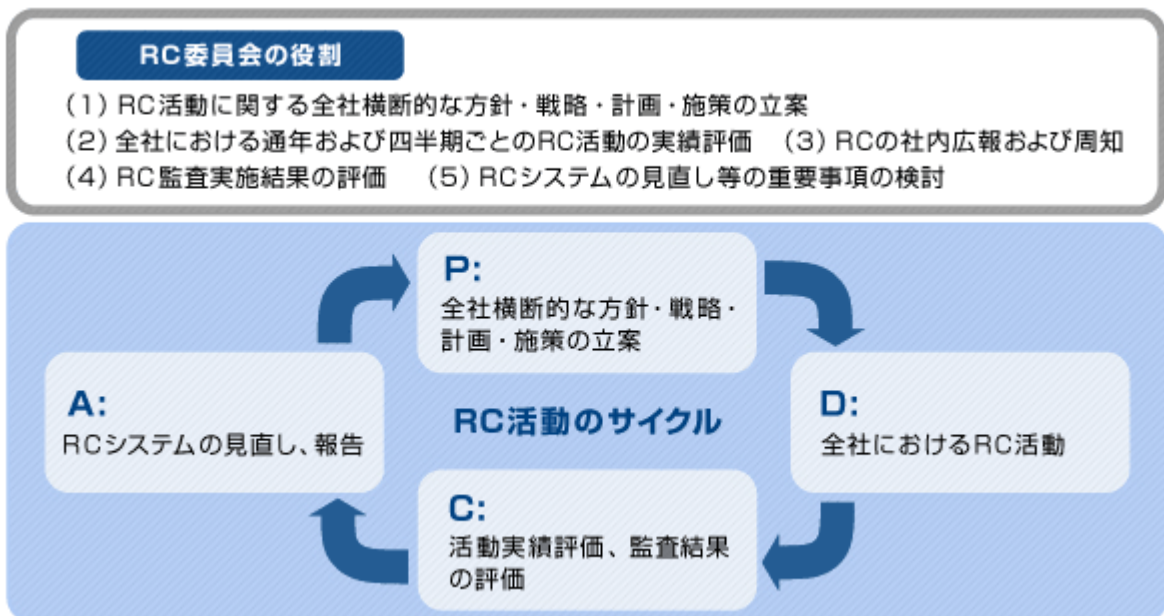
RCの各機能担当部署が情報交換を行って、RC活動の推進を図っています。また、事業部などの各部署ごとにRC担当者を選任し、定期的な連絡会を通じて、RC活動に関する方針・戦略を全社に展開しています。具体的なRC活動は、工場、事業部などの各部署で実施しています。

国内関係会社とも情報交換会を開催し、RC活動に関する方針の共有を図っています。海外関係会社においては、SHE*会議などが地域ごとに開催されています。

* SHE : Safety, Health, and Environment (安全、衛生及び環境)

RC活動の実施状況は、定期的な監査によって評価・指導が行われ、その結果を基に次の計画が立案されます。

レスポンシブル・ケア活動の運営スキーム



RC推進体制

▶ 目標と実績 ▶ RCへの取り組み ▼ 環境安全・労働衛生・品質の監査

環境安全・労働衛生・品質の監査

工場、事業部、研究所および国内外関係会社に対して、RC活動が着実に実行されていることを客観的に評価し指導するために、環境安全（環境保全、保安防災、化学品安全、労働安全）、労働衛生、品質の監査を毎年行っています。RC・品質保証部長及び産業医を含め、所定の手続きを経た監査員が、年間計画の重点課題達成状況や前年度監査における指摘事項のフォローアップ状況を中心に、監査を実施しています。

国内外の関係会社に対しては、その所管事業部と協働で、RC活動の実態把握と指導を行うとともに、三井化学グループの全体的な見地からRC活動のレベルアップを図るために、定期的な監査を行っています。監査頻度及び監査ポイントは関係会社の業態と環境安全及び品質管理レベルなどを考慮し、効果的な監査になるように努めています。

【2013年度監査実績】

それぞれの監査について、策定した計画に従い100%実施いたしました。

2013年度環境安全、労働衛生及び品質の監査実績

国	監査対象					2013年度監査実績		
	会社名	(参考) 認証取得状況				■ 現地監査実施		
		ISO9001	ISO14001	OHSAS 18001	その他	環境 安全	労働 衛生	品質
日本	三井化学（市原工場）	○	○	○		■	■	■
	三井化学（大阪工場）	○	○	○		■	—	—
	三井化学（岩国大竹場）	○	○	○		■	■	■
	三井化学（大牟田工場）	○	○	○		■	■	■
	三井化学（徳山分工場）	○	○			■	■	■
	三井化学（袖ヶ浦センター）					■	■	■
	エムシー工業（清水工場）	○	○	○		□	—	—
	エムシー工業（柏原工場）	○	○			■	■	—
	作新工業	○	○	○		□	—	■
	サンアロイ	○				□	—	—
	サンメディカル				ISO13485	■	—	—
	サンレックス工業	○	○			□	—	—
	ジャパンコンポジット	○	○			□	—	—
	東洋ビューティサプライ	○			—	■	—	—
	下関三井化学	○	○			■	■	■
	日本アルキルアルミ	○	○			—	—	■
	宇都宮化成工業（宇都宮工場）	○				■	■	—
	宇都宮化成工業（新城工場）	○				■	—	—
宇都宮化成工業（船岡工場）	○				□	—	—	

	宇都宮化成工業（鳥栖工場）	○				□	—	—
	三井化学産資（埼玉事業所）	○	○			■	—	■
	三井化学東セロ（本社）	○				—	—	■
	三井化学東セロ（安城工場）	○	○			■	—	—
	三井化学東セロ（茨城工場）	○	○			■	■	—
	三井化学東セロ（古河工場）	○	○			□	—	—
	三井化学東セロ（勝田工場）	○	○			□	—	—
	三井化学東セロ（浜松工場）	○	○			□	—	—
	山本化成（本社・八尾工場）	○	○			□	—	■
米国	ADVANCED COMPOSITES, INC. OHIO	○	○	○	TS16949	□	—	■
	ADVANCED COMPOSITES, INC. TENNESSEE	○	○	○	TS16949	□	—	■
	ANDERSON DEVELOPMENT COMPANY	○	○	○		□	—	—
	ESCO COMPANY, LLC	○	SOCMA Chem Stewards	SOCMA Chem Stewards		□	—	—
	SDC TECHNOLOGIES INC.	○				□	—	■
メキシコ	ADVANCED COMPOUNDS MEXICANA, S.A.DE C.V.		○		TS16949	□	—	■
インドネシア	P.T. COSMO POLYURETHANE INDONESIA	○	○			□	—	—
	P.T. PETNESIA RESINDO	○	○	○		□	—	—
タイ	GRAND SIAM COMPOSITES CO., LTD.	○	○	○	TS16949	■	—	—
	MITSUI HYGIENE MATERIALS (THAILAND) CO., LTD.	○	○	○		■	—	■
	SIAM MITSUI PTA CO., LTD.	○	○	○		□	—	—
	THAI MITSUI SPECIALTY CHEMICALS CO., LTD.	○	○	○		□	—	■
	THAI PET RESIN CO., LTD.	○	○			□	—	—
マレーシア	COSMO POLYURETHANE MALAYSIA SDN. BHD.	○	○			□	—	—
	COSMO SCIENTEX (M) SDN. BHD.	○	○	○		■	—	—
	MCTI SCIENTEX SOLAR SDN BHD	○	—	—		■	—	—
シンガポール	MITSUI CHEMICALS ASIA PACIFIC,LTD TECHNICAL CENTRE					□	—	—
	MITSUI CHEMICALS SINGAPORE R&D CENTRE PTE,LTD.					□	—	—
	MITSUI ELASTOMERS SINGAPORE PTE. LTD.	○	○	○		■	—	—

	MITSUI PHENOLS SINGAPORE PTE. LTD.	○	○	○		□	—	—
インド	MITSUI PRIME ADVANCED COMPOSITES India PVT. Ltd.	○	○			■	—	—
中国	FOSHAN MITSUI CHEMICALS POLYURETHANE CO., LTD. 佛山三井化學聚氨 有限公司	○				□	—	—
	MITSUI ADVANCED COMPOSITES (ZHONGSHAN) CO., LTD. 三井化学複合塑料（中山）有 限公司	○	○		TS16949	□	—	—
	MITSUI CHEMICALS CHINA CO.,LTD 三井化学（中国）管理有限公 司.					—	—	■
	MITSUI CHEMICALS CHINA CO.,LTD. 三井化学（中国）管理有限公 司 TECHNICAL CENTRE					□	—	—
	TIANJIN COSMO POLYURETHANE CO., Ltd. (SUZHOU) 天津天寰聚氨有限公司（蘇 州）	○	○			□	—	—
	TIANJIN COSMO POLYURETHANE CO., Ltd. (TIANJIN) 天津天寰聚氨有限公司（天 津）	○	○			■	—	■
	Zhang Jia Gang Free Trade Zone Mitsui Linkupon Advanced Material, Inc. 張家港保稅區三井允拓複合材 料有限公司	○	○			—	■	—

保安防災

▼ 目標と実績

▶ 重大事故防止への取り組み

▶ 各生産拠点保安防災活動紹介

▶ 社外発信

三井化学グループでは、「安全は全てに優先する」という経営方針のもと、これまで全グループを挙げて様々な安全活動に取り組んできました。しかしながら、2012年岩国大竹工場で発生した爆発火災事故を猛省して、二度とこのような事故を起こさないよう「再発防止対策」と「抜本的安全対策」に取り組んでいます。また、三井化学の安全への誓いの言葉は以下のとおりです。

『「安全は、自分自身のため、家族のため、同僚のため、社会のため」。このことを心に刻み、安全のために自分は何をすべきか、しっかりと考え、積極的に行動しましょう』

この言葉は、「安全の日」の行事の際をはじめ、安全最優先を誓うために、社内で繰り返し全員で唱和することになっています。

マネジメントシステム

方針

「安全は全てに優先する」という経営方針のもと、三井化学グループ全体で保安防災活動に取り組んでいます。

体制・責任者

安全・環境企画管理部が、海外を含む三井化学グループ全体の保安防災に関する戦略の策定、展開・推進、管理（チェック・指導）を行います。

モニタリング方法

安全・環境企画管理部が、戦略の中期経営計画、年次予算の進捗を把握します。

成果・レビュー

中期経営計画、予算の実績は、RC委員会に報告するとともに、次年度計画に反映します。

目標と実績

2013年度の主な目標

- ・ 重大事故:ゼロ
- ・ 抜本的安全対策への取り組み状況の定期確認:2回以上/工場
- ・ 緊急停止に関わる安全点検:1回/工場

2013年度の実績と評価

達成度B

- ・ 重大事故ゼロを達成
- ・ 抜本的安全対策への取り組み状況の定期確認:フォローアップ回数 2回/工場
- ・ 緊急停止に関わる安全点検:1回/工場

概ね主な目標は達成したものの、2013年8月22日に岩国大竹工場で発生した2WAXプラントのコンテナ火災事故をはじめ、異常現象が発生しており、現在、取り組み中の抜本的安全対策の見直しを行っています。

2014年度の課題

- ・ 抜本的安全対策の定着化による生産現場力の再生
- ・ 保安規制強化への適切な対応
- ・ 事業再構築における保安の確保

※ 自己評価による達成度:A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

重大事故防止への取り組み

三井化学岩国大竹工場で2012年4月22日に発生したレゾルシン製造施設の爆発火災事故を含め、ここ数年の間に、全国の化学工場で大きな爆発火災事故が発生しています。これを受けて、関係官庁からの指導、及び関係団体からの「行動計画」、「ガイドライン」などが出されています。三井化学は事故を発生させた当事者でもあり、丁寧に対応していきます。

経営トップの安全に対するコミットメント

三井化学は、グループの経営ビジョン実現のための「行動指針」を定めています。その中に、“安全は全てに優先することを心に刻んで行動します”と明記しています。さらに、三井化学グループ「行動指針」を踏まえた「環境、安全・労働衛生及び品質に関する基本方針」があり、その中の「安全、労働衛生」の項目に、「安全確保を最優先とし、無事故・無災害を目指します！」と明確に記載しています。社長は、2013年度「安全の日」、「全国安全週間」にて、「安全は全てに優先する」という経営方針を社長メッセージとして、三井化学グループ全社員に繰り返し発信しています。

トピックス

2013年度の実績としてトピックスは以下のとおりです。

(1) 工場長対話

三井化学の各工場では、工場長との対話を各工場ごとに工夫して実施しています。工場長が率先して、現場第一線の従業員と「現場感覚」を持って「積極関与」することにより、工場内のコミュニケーションは良好になってきています。今後は、今まで以上に経営層、事業本部、生産・技術本部の現場への積極関与を推進します。

(2) 安全アドバイザー

三井化学の大阪工場と岩国大竹工場では、安全アドバイザーが任命されています。朝のミーティング参加、職場の安全衛生委員会参加などを通じて、保安防災に関してのみならず、各職場の文化・風土まで掘り下げて、工場横断的に指導、助言しています。よい成果が出ており、今後は他工場への展開を推進していきます。

安全文化の醸成

2013年春、安全工学会保安力向上センターが、「保安力評価システム」を構築しました。このシステムは、保安力を構成する「安全基盤」と「安全文化」の達成度を5段階評価するレーティングシステムであり、安全活動レベルを「見える化」したものです。

三井化学は、8月に大阪工場フェノール製造施設で自己評価を実施しました。大阪工場は工場としての評価点を確定後、保安力向上センターのフォローアップを受け、保安力評価システムの解釈、評価の整合性の確認及び保安力評価システムに対する意見交換などを実施しました。引き続き、この評価システムがより良いものとなるよう保安力向上センターに協力していきます。

また、三井化学名古屋工場と茂原分工場では、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科が企画した「安全文化診断」に関わるデータ取得（アンケート調査）に協力しています。今回、2010年度に続き2回目となる同調査を2013年10月に両工場で行いました。両工場では、この結果を踏まえ、これまでの安全活動を見直し、新たな安全活動に展開しています。



安全文化診断結果説明会
(茂原分工場)

各生産拠点保安防災活動紹介

保安防災訓練など

三井化学では緊急時の対策として、消火・緊急呼び出し・通報などの各種防災訓練や、公設消防隊、警察署などとの合同訓練を積み重ね、緊急時対応の検証と不具合の改善を行うことで自衛防災力の向上を図っています。各工場の職場ごとに年間計画を作成し、それぞれの業務に応じた内容の訓練や、レゾルシン製造施設事故の教訓を踏まえた緊急停止操作時の不具合の発生を想定した訓練を実施しています。ほかにも工場全体での総合防災訓練も定期的に企画し、公設消防隊と自衛消防隊が一体となった訓練や、警察署も参加した訓練を実施しています。また、企業間の相互援助訓練として、公設消防隊や近隣企業を交えた共同防災訓練も行っています。

各工場では、次のような訓練を行い自衛防災力の向上を図っています。

・ 大阪工場

ブラインド訓練（実施者に事前に訓練の進行やシナリオを与えず行う訓練）を実施し、自衛防災組織の各隊班の基本行動が要領どおりに実施できるかなどの再確認を行いました。

・ 大牟田工場

公道でのタンクローリー事故による漏洩トラブルを想定し、負傷者の救助、ドライバーとしての初動対応・関係官庁対応などの訓練を行いました。

・ 市原、大阪、岩国大竹工場

自衛消防隊員に向けた油などを燃焼させて消火する訓練機会が少なくなっているため、社外開催の大規模消火訓練などへ参加し、消火活動体験を行いました。



高所放水車による放水訓練
(大阪工場)



泡消火薬剤を用いた実射訓練
(大牟田工場)



社外施設での消火訓練
(市原、大阪、岩国大竹工場)

地震・津波対応訓練

三井化学では、大規模地震・津波に備えた緊急停止訓練や避難場所への避難訓練などを行っています。

本社では、首都圏における大規模地震を想定し、大阪工場と連携して社員の安否確認や工場の被災状況把握などが行えるように、BCP（Business Continuity Plan）を定めて対応訓練を実施しています。また、工場・本社間の衛星電話を用いた通報訓練も実施しています。

各工場では次のような訓練を行っています。

・ 市原工場

東京湾での大津波発生を想定し、プラントの緊急停止訓練、大津波警報発令と指定場所への避難訓練を行っています。避難訓練は、社員・協力会社社員が参加し、工場内14カ所に設定した避難場所の位置、安全な避難ルートの確認を行っています。

・ 名古屋工場

避難訓練は夜間の大津波発生を想定し、実際に夜間に行っています。また、地域住民の皆様の避難を想定し、地域住民の方々が避難場所（工場本事務所）へ迅速に避難できるように、工場周辺の6学区内の電柱に案内看板を設置していま



津波対応訓練での避難場所への移動

す。工場での訓練時には、地域住民の方々の本事務所への誘導対応訓練を、社員がエキストラとなり実施しています。

・大阪工場

南海トラフ大地震にともなう大津波発生に備え、工場内10カ所に設定した避難場所への避難訓練を、社員・協力会社社員が参加し行っています。



避難場所への経路の標示



津波対応訓練での高所への避難

HAZOP工場リーダー

三井化学では、HAZOP*工場リーダーを主要工場へ配置し、事故の未然防止に取り組んでいます。設備の新設・増設・改造時における安全性評価や、プラントの危険抽出にHAZOPを実施しています。さらに、HAZOPの評価方法の標準化と、HAZOP指導講師としてHAZOP工場リーダーの育成も行っています。本年度は実際にHAZOPを担当するスタッフを対象に、HAZOP工場リーダーが講師となり、全工場で解析手法や考え方を演習形式で学ぶ研修会を開催しました。今後も研修会を計画的に開催し、安全性評価のさらなるレベル向上を図っていきます。

* HAZOP (Hazard and Operability Study) : プラントに内在する危険性を網羅的に抽出し、それに対する安全対策の妥当性を系統的に評価する手法。



HAZOPリーダー研修会での講師による手法説明



HAZOP研修会での演習中の熱心な討議

社外発信

三井化学は、岩国大竹工場で発生したレゾルシン製造施設爆発火災事故の反省を受けて、国内の多くの場でレゾルシン製造施設事故の経緯とその対応及び抜本的 安全対策への取り組みについて、積極的に発信しています。それらの機会を活かし、外部の方々と議論し、多くのご意見を三井化学の安全対策に取り入れています。報告の場としては、官公庁関連の協議会、連絡会、さらに学会、業界関係（日本化学工業協会、石油化学工業協会、安全工学会、高圧ガス保安協会など）のセミナー、研究会などです。

- 2012年度:9回
- 2013年度:8回
（実施例）
 - 6月28日— 山口県経営者協会
 - 7月24日— 安全工学会 災害事例研究会
 - 8月2日、23日— 高圧ガス保安協会 保安対策セミナー
 - 10月10日— 石油化学工業協会 保安推進会議

マネジメントシステム

方針

「労働災害の防止」に取り組むとともに、生活習慣病、メンタルヘルス対策にも注力しています。

体制・責任者

安全・環境企画管理部及び人事部が、海外を含む三井化学グループ全体に対する労働安全及び労働衛生に関する戦略の策定、展開・推進、管理（チェック・指導）を行います。

モニタリング方法

安全・環境企画管理部及び人事部が戦略の中期経営計画、年次予算の進捗を把握します。

成果・レビュー

中期経営計画、予算の実績はRC委員会に報告するとともに、次年度計画に反映します。

目標と実績

2013年度の目標

- ・ ヒューマンエラー防止対策の実施
- ・ 業種特有(同型)の労災防止

2013年度の実績と評価

達成度B

- ・ 重大労災度数率 0.24(目標0.15以下)

個別の目標については達成したものの数値目標が未達

2014年度の課題

- ・ 海外関係会社安全対策の強化
- ・ 労災傾向に着目した安全対策の強化
- ・ 監査などの深掘り強化

※ 自己評価による達成度:A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

※ 重大労災

- ・ 業務に直接関わるもので、休業・死亡に至った労働災害。
- ・ 不休業または微傷災害のうち、原因が重大で死亡または休業に至る恐れがあった労働災害。

安心・安全な職場づくり

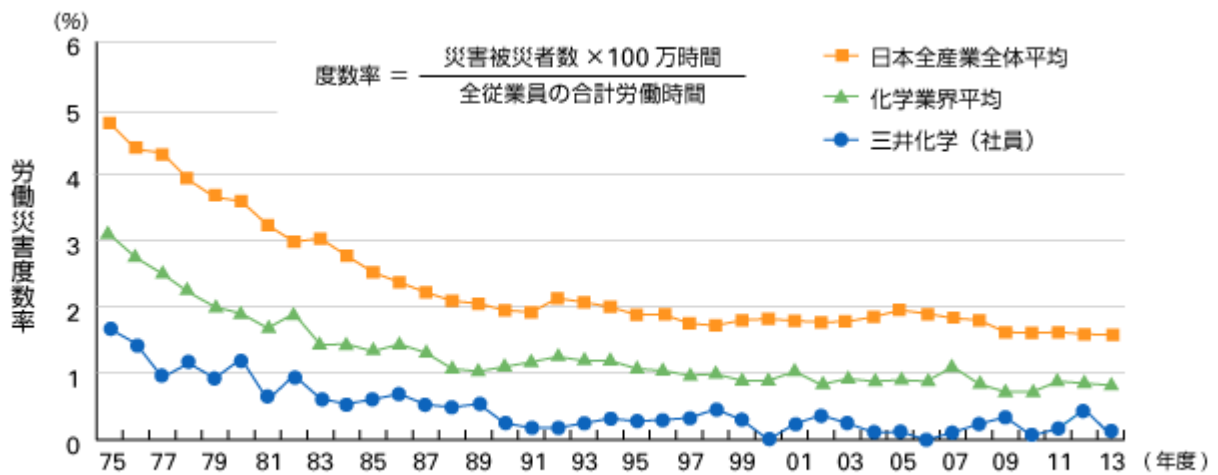
労働災害の発生状況

三井化学の労働災害度数は、全産業、化学業界と比較して、年度によるバラツキはあるものの概ねよい管理状況が維持できています。

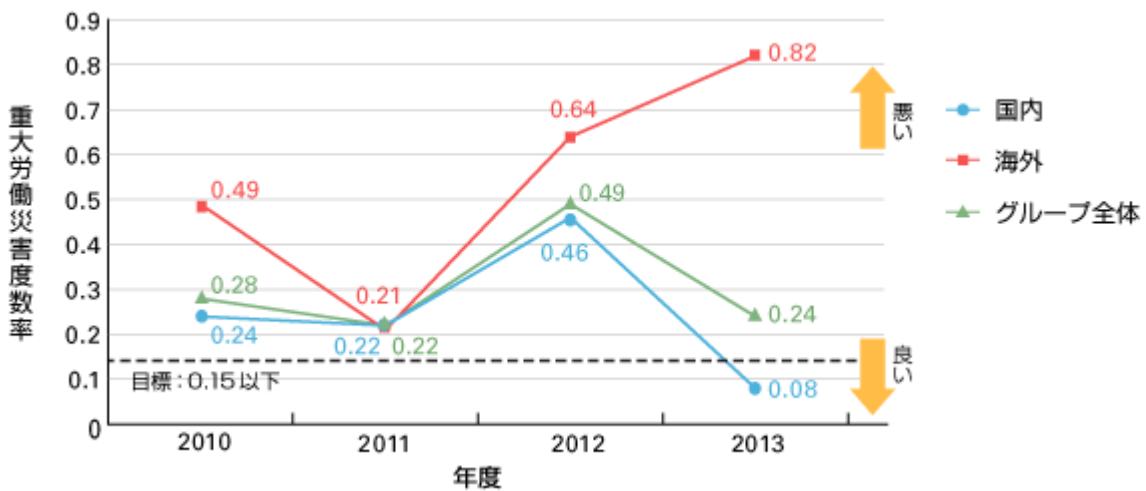
一方、三井化学グループ（国内外含む）全体の2013年度 重大労働災害度数は0.24となりました。世界最高水準の安全を目指した目標値0.15には未達でした。

また下記の三井化学グループの過去4年間の重大労働災害度数推移を示したグラフでは、国内工場では大きく改善が認められるものの、海外関係会社・工場では悪化していることが確認されました。国内については、引き続きしっかりと取り組みますが、海外については安全対策のよりいっそうの強化を図ります。

労働災害度数率の推移（全産業／化学業界／三井化学）



三井化学グループ重大労働災害度数率の推移（三井化学<社員+運転協力会社>）



労働安全衛生

- ▶ 目標と実績
- ▶ 安心・安全な職場づくり
- ▼ 各生産拠点安全活動紹介

各生産拠点安全活動紹介

三井化学の各工場では、小集団活動を通じて、工場活性化のボトムアップを図っています。代表的な活動例は以下のとおりです。

・市原工場

全工場的に、小集団活動を通じた職場環境の改善等が推進されています。2013年5月29日に2012年度小集団活動発表が10サークルにより行われました。これは茂原分工場、関係会社・協力会社が参加する発表会でした。

・大牟田工場

全工場的に小集団による5S活動が展開されています。2014年1月30日には5S活動発表会が開催されました。製造部門、工務部門のみならず、事務部門、関係会社・協力会社を含めた発表会となり、12サークルによる熱のこもった発表に、会場の参加者の皆さんも熱心に聴き入っていました。

・名古屋工場

全工場的に「NEXT活動」という全員参加の活動が展開されています。2014年3月10日から14日までの5日間には、NEXT活動交流会が開催されました。製造部門、間接部門、開発部門あわせて23部署が1年間の活動状況をポスターで発表し、工場内交流を図っており、名古屋工場がOne Teamで取り組む熱意が伝わるものでした。

その他の工場でも様々な小集団活動が、工場ごとの特徴を活かして展開され、それぞれ適宜発表会を開催しています。今後も三井化学は、小集団活動を通じて、One Teamを目指します。



大牟田工場5S活動発表会での発表の様子



大牟田工場5S活動発表会に参加された皆さん

KY・指差し呼称指導

安全・環境企画管理部では、2006年度より国内外関係会社に対し労働安全支援を行っています。

多発している労働災害の撲滅を目標に、特にKY活動定着に向け「KY研修」を開催しています。国内関係会社に加え、海外展開をしている関係会社（タイ、シンガポール、中国など）の支援がますます重要となります。関係会社の社長はじめ管理者自らKY活動を正しく理解し、全社を挙げて取り組まなければなりません。海外では、文化の違いもありKY活動が馴染みにくい地域もあります。繰り返し、繰り返し根気強い指導が必要と考えています。

今後は、各関係会社が自主的にKY活動ができるよう、キーマンの育成を図っていきます。



MHM（タイ）研修の様子

KY研修実績

	12年度	13年度
国内関係会社	209名 / 8回	157名 / 8回
海外関係会社	123名 / 2回	201名 / 7回
本体(研究所)	-	152名 / 5回
計	332名 / 10回	510名 / 20回



MHM（タイ）グループ発表の様子

2013年度製造課表彰

「2013年度 製造課表彰」を実施しました。2013年度より、安全成績などに留まらず、安全への取り組みプロセスに着目し、製造課の努力、苦労なども評価することにしました。2013年度の表彰職場は以下のとおりとなりました。

社長賞：

市原工場 製造1部 用役課

本部長賞：

大阪工場 製造2部 アペル課

大阪工場 製造2部 尿素課

大牟田工場 ファイン製造部 環境課

三井化学産資 大竹工場 管材製造部

タイ SMPC 製造課

なお、この表彰にあわせ、工場長賞、本社部長賞も同時に表彰されています。



社長賞受賞記念

社員の健康づくり

社員の健康づくり

環境保全

▼ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止 ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質 ▶ 大気環境の保全

▶ 水環境の保全 ▶ 生物多様性 ▶ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUT ▶ 環境苦情への対応

三井化学グループは、「地球環境との調和」を図りながら、事業活動を展開しています。

当社は化学会社として、事業活動にともなう環境負荷の低減と化学物質の適正管理の両面から、環境保全に取り組んでいます。

具体的には、地球温暖化防止、省エネルギー推進、3R（Reduce, Reuse, Recycle）推進による産業廃棄物の埋立量削減、PRTR法対象物質や揮発性有機化合物（VOC）の負荷削減などがあります。

また、環境会計の公表や環境負荷と経済活動との関係等を評価することで、活動の効果を把握し持続可能な発展を目指しています。

マネジメントシステム

方針

「地球環境との調和」を図りながら事業活動を展開しています。

体制・責任者

安全・環境企画管理部が、海外を含む三井化学グループ全体の環境保全に関する戦略の策定、展開・推進、管理（チェック・指導）を行います。

モニタリング方法

安全・環境企画管理部が戦略の中期経営計画、年次予算の進捗を把握します。

成果・レビュー

中期経営計画、予算の実績はRC委員会に報告するとともに、次年度計画に反映します。

目標と実績

2013年度の目標

- GHG削減計画の実行：目標4万トン以上
- 産業廃棄物ミニマム化に向けた着実な計画実行

2013年度の実績と評価

達成度A

- GHG削減：目標4万トン以上に対し、実績5万トン
- すべての国内製造拠点で産業廃棄物ミニマム化を達成
海外関係会社の産業廃棄物の平均埋立率：0.3%

2014年度の課題

- GHG削減計画の実行：目標2万トン以上
- 産業廃棄物ミニマム化に向けた着実な計画実行

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

環境保全

▶ 目標と実績 ▼ 地球温暖化防止 ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質 ▶ 大気環境の保全

▶ 水環境の保全 ▶ 生物多様性 ▶ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUT ▶ 環境苦情への対応

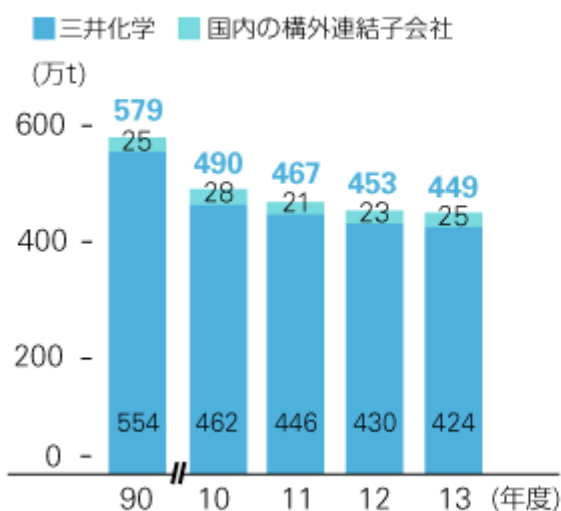
地球温暖化防止

温室効果ガス排出削減

当社グループは、2011年度からの中期経営計画において、国内製造拠点6工場及び国内の連結子会社15社を対象に、「2013年度までにGHG排出量を1990年度から50万トン削減（フル稼働ベース）」という目標に向け、省エネルギーの推進、燃料転換、プロセス革新技術の創出を行った結果、目標値を大幅に超えて69万トン削減を達成しました。2013年度目標は、省エネ・燃料転換によるGHG削減4万トン対して、工場ボイラーの燃料転換、低稼働での最適設備改造などを実施し、5万トン削減しました。さらに一部生産設備の停止による排出量減少、プラント稼働率の微増及び電力のCO₂排出係数悪化による排出量増加の影響を受け、2013年度排出量は前年よりも4万トン減少し、449万トンになりました。また、原材料購入から販売後の製品の使用、廃棄までのサプライチェーン全体を通じた間接的なCO₂排出量（Scope3）も、2012年度排出量から当社単体の範囲で算定を進めています。その結果、「購入した製品・サービス」（Scope3のカテゴリ1）のCO₂排出量が、生産時における排出量よりも多いことを把握しています。今後、全カテゴリについて開示予定です。また、社会全体のGHG排出量削減として、愛知県田原市で国内最大級の太陽光・風力発電共同事業が2014年10月に稼働する予定です。

▶ たはらソーラー・ウインド®共同事業

温室効果ガス排出量



Scope3のCO₂排出量（当社単体12年度排出量）

区分	カテゴリ	排出量 (千トンCO ₂ /年)
1	購入した製品・サービス	4,880
2	資本財	78
3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	239
4	輸送・配送（上流）	45
5	事業から出る廃棄物	54
6	出張	4
7	雇用者の通勤	2
8	リース資産（上流）	1

CO₂固定化技術の現状について

三井化学は（財）地球環境産業技術研究機構（RITE）のCO₂固定化プロジェクトに参加し、CO₂と水素からメタノールを合成する触媒の開発を続けてきました。2009年には大阪工場内に実証試験プラントを建設し、排ガスに含まれるCO₂を原料としたメタノール合成技術の実用化に向けた運転を開始しました。そして2010年には、様々な実証試験の結果、CO₂と水素からメタノールを合成できることを実証・確認することができました。その後も、製造プラントはCO₂源のあるところがよいのか、水素源のあるところがよいのか、あるいは自然エネルギーが豊富な場所がよいのかなどを含め、様々なビジネスモデルを検討してきました。現在の状況としては、事業化の確度を上げられるよう調査を継続していますが、水素の確保が高いハードルとなっています。水素の確保については、バイオマス由来の水素についても検討しています。

環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止 ▼ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質 ▶ 大気環境の保全

▶ 水環境の保全 ▶ 生物多様性 ▶ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUT ▶ 環境苦情への対応

産業廃棄物の削減

当社グループは、「国内生産拠点における産業廃棄物ミニマム化^{※1}（以下、ミニマム化）の継続、ならびに海外連結子会社生産拠点における平均最終処分率1%以下の継続」を目標に掲げています。

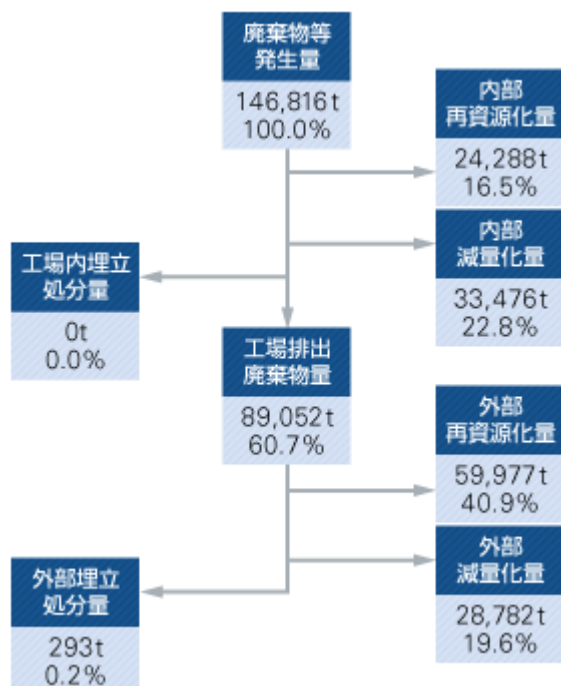
国内関係会社を含む国内製造拠点においては、2013年度もミニマム化を達成することができ、2011年度よりミニマム化を継続しています。

海外関係会社^{※2}の産業廃棄物平均埋立率は約0.3%で、2009年度より1%以下を継続しています。海外においては、廃棄物処理の規制や産業構造が国ごとに異なるため、海外でのミニマム化推進には多くの課題もありますが、各社とも減量化やリサイクルなどの再生資源化を積極的に推進し、グループ一丸となって埋立処分量削減に取り組んでいます。

※1 産業廃棄物ミニマム化：産業廃棄物の発生量に対する埋立（最終）処分量の割合が1%以下

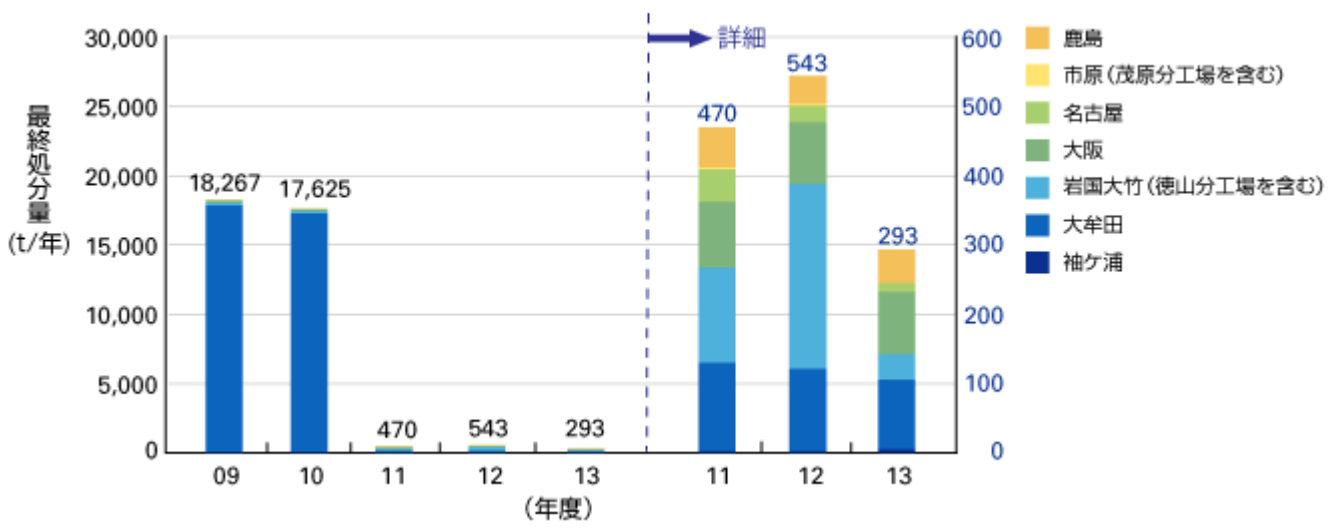
※2 国内外関係会社の集計範囲：連結子会社及びRC支援対象会社の生産拠点（国内22、海外21）

廃棄物処理の流れ (三井化学)

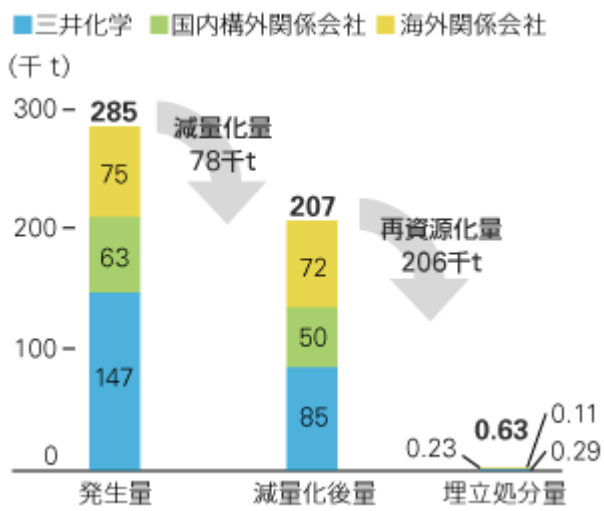


産業廃棄物最終処分量の推移

- ※ 内部減量化量：廃プラスチックの焼却や廃酸を中和処理することによる減量
- ※ 再生資源化量：廃プラスチックのリサイクルのほか、廃油の燃料使用を含めた値
- ※ 廃棄物等発生量：汚泥、廃プラスチック、ばいじんなど。ただし、汚泥は脱水後の値
- ※ 四捨五入により、%数値に若干の誤差があります。



産業廃棄物処分区分



環境保全

- ▶ 目標と実績
- ▶ 地球温暖化防止
- ▶ 産業廃棄物の削減
- ▼ PRTR法対象物質
- ▶ 大気環境の保全
- ▶ 水環境の保全
- ▶ 生物多様性
- ▶ 環境会計
- ▶ INPUT⇒OUTPUT
- ▶ 環境苦情への対応

PRTR法対象物質

当社は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR^{※1}法）」に基づき、毎年、製造あるいは使用した指定化学物質について、環境への排出量及び移動量を国に届け出しています。

PRTR法改正に基づき、2010年度より届け出すべき指定化学物質が追加^{※2}され、2013年度は法改正後4度目の報告となります。

2013年度の排出量は、岩国大竹工場において増加、市原、大牟田両工場において減小しました。これは、いずれもプラント稼働率の増減によるものです。

全体の排出量は、上記工場での減少量が増加量を上回っていたため、約80トン減少しています。

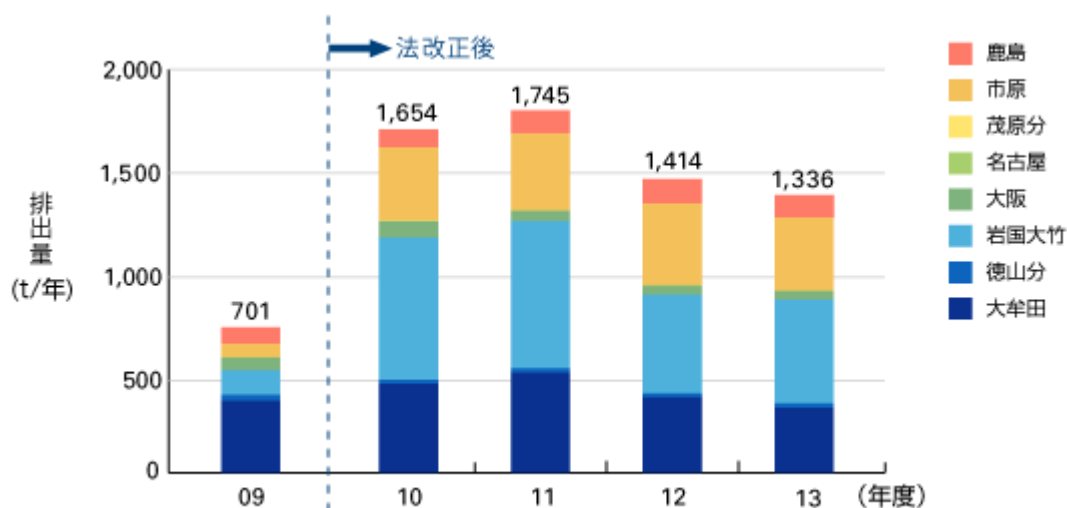
今後ますます化学物質の管理改善・強化が要求される中、2014年度においては、排出量の厳格な管理を目指したモニタリングの精緻化などに努めます。

※1 PRTR：Pollutant Release and Transfer Registerの略。

※2 PRTR法で定める国へ届け出すべき第一種指定化学物質
[改正前] 354物質 → [改正後] 462物質
(うち特定第一種指定化学物質 12物質 → 15物質)

▶ [工場別PRTRデータ \(PDF: 173.2KB\)](#) 

PRTR法対象物質の排出量の推移



工場別PRTRデータ

三井化学として届出をした年間取扱量1t以上の物質において、排出量の多かった上位10物質とダイオキシン類の数値データを工場別にまとめました。

(単位:t/年、ただしダイオキシン類のみmg-TEQ/年)

鹿島工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
トルエン	300	59.00	0.00	0.00	59.00	0.00	0.00
ジクロロベンゼン	181	37.00	0.00	0.00	37.00	1.60	18.00
ベンゼン	400	5.50	0.00	0.00	5.50	0.22	0.37
クロロジフルオロメタン	104	1.40	0.00	0.00	1.40	0.00	0.00
四塩化炭素	149	1.40	0.00	0.00	1.40	0.01	0.00
2,2-ジクロロ-1,1,1-トリフルオロエタン	164	0.50	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00
ホルムアルデヒド	411	0.34	0.00	0.00	0.34	24.00	0.00
アセトアルデヒド	12	0.29	0.00	0.00	0.29	0.00	0.00
トリレンジイソシアネート	298	0.14	0.00	0.00	0.14	0.00	3.60
トルイジン	299	0.00	0.00	0.00	0.00	4.40	0.00
ダイオキシン類	243	0.0012	0.0000	0.0000	0.0012	0.0016	0.0090

大阪工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
クメン	83	11.00	0.02	0.00	11.02	0.00	1.70
ベンゼン	400	7.30	0.15	0.00	7.45	0.00	0.00
クロロエチレン	94	5.00	0.00	0.00	5.00	0.00	0.00
亜鉛の水溶性化合物	1	0.00	3.30	0.00	3.30	0.00	0.15
ジシクロペンタジエン	190	2.80	0.00	0.00	2.80	0.00	0.00
トルエン	300	3.00	0.02	0.00	3.02	0.00	2.70
アクリロニトリル	9	1.60	0.00	0.00	1.60	0.00	3.20
1,4-ジオキササン	150	1.30	0.11	0.00	1.41	0.00	0.00
メタクリル酸メチル	420	1.20	0.00	0.00	1.20	0.00	0.23
ノルマルヘキサン	392	1.10	0.00	0.00	1.10	0.00	49.00
ダイオキシン類	243	0.0000	0.0260	0.0000	0.0260	0.0000	0.4600

市原工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
ノルマルヘキサン	392	270.00	0.31	0.00	270.31	0.00	0.00
クメン	83	48.00	0.01	0.00	48.01	0.00	0.00
トルエン	300	15.00	0.01	0.00	15.01	0.00	0.00
ほう素化合物	405	0.00	4.90	0.00	4.90	0.00	0.00
キシレン	80	4.70	0.01	0.00	4.71	0.00	0.00
エチルベンゼン	53	2.90	0.00	0.00	2.90	0.00	0.00
ベンゼン	400	2.60	0.01	0.00	2.61	0.00	0.00
エピクロロヒドリン	65	1.70	0.00	0.00	1.70	0.00	0.00
亜鉛の水溶性化合物	1	0.00	0.99	0.00	0.99	0.00	0.22
フェノール	349	0.37	0.15	0.00	0.52	0.00	0.00
ダイオキシン類	243	0.0180	0.3300	0.0000	0.3480	0.0000	0.9800

岩国大竹工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
ノルマルヘキサン	392	440.00	0.00	0.00	440.00	0.00	0.00
キシレン	80	20.00	0.00	0.00	20.00	0.00	0.00
トルエン	300	15.00	0.02	0.00	15.02	0.00	0.00
1,4-ジオキササン	150	0.00	6.90	0.00	6.90	0.00	0.00
クメン	83	6.10	0.00	0.00	6.10	0.00	0.00
臭化メチル	386	4.50	0.00	0.00	4.50	0.00	0.00
ベンゼン	400	2.60	0.00	0.00	2.60	0.00	0.00
アセトアルデヒド	12	0.85	0.00	0.00	0.85	0.00	0.00
エチレンジクロロモノメチルエーテル	58	0.61	0.00	0.00	0.61	0.00	1.80
臭素	234	0.55	0.00	0.00	0.55	0.00	0.00
ダイオキシン類	243	0.0000	1.6000	0.0000	1.6000	0.0000	0.0007

茂原分工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
スチレン	240	0.23	0.00	0.00	0.23	0.00	32.00
メタクリル酸メチル	420	0.07	0.00	0.00	0.07	0.00	8.90
アクリル酸ブチル	7	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	2.20
キシレン	80	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	10.00
アクリル酸およびその水溶性塩	4	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.19
トルエン	300	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	60.00
メタクリル酸ノルマルブチル	419	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.98
アクリル酸エチル	3	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.90
無水マレイン酸	414	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	6.10
無水フタル酸	413	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	7.70

徳山分工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
1,2-エポキシプロパン	68	21.00	0.00	0.00	21.00	0.00	0.00
エチレンオキシド	56	0.16	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00
エチレンジアミン	59	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.02
アクリロニトリル	9	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	13.00
無水フタル酸	413	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
スチレン	240	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.50
トルエンジアミン	301	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
2-アミノエタノール	20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
テレフタル酸	270	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08

名古屋工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
1,2-エポキシプロパン	68	1.70	0.04	0.00	1.74	0.00	2.00
スチレン	240	0.29	0.00	0.00	0.29	0.00	0.43
トルエン	300	0.21	0.00	0.00	0.21	0.00	41.00
エチレンオキシド	56	0.18	0.00	0.00	0.18	0.00	0.22
ホルムアルデヒド	411	0.17	0.00	0.00	0.17	0.00	0.17
フェノール	349	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	49.00
N,N-ジメチルアセトアミド	213	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.50
アクリロニトリル	9	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	1.20
アクリル酸ブチル	7	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
アクリル酸メチル	8	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.50

大牟田工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
トルエン	300	240.00	1.40	0.00	241.40	0.00	460.00
ホルムアルデヒド	411	0.00	22.00	0.00	22.00	0.00	0.30
トルエン(四ツ山地区)	300	19.00	0.00	0.00	19.00	0.00	0.42
ジクロロベンゼン	181	13.00	0.15	0.00	13.15	0.00	220.00
N,N-ジメチルホルムアミド	232	0.14	5.40	0.00	5.54	0.00	6.50
エピクロロヒドリン	65	4.80	0.00	0.00	4.80	0.00	0.00
フェノール	349	1.70	0.00	0.00	1.70	0.00	0.27
ニトロベンゼン(四ツ山地区)	316	1.30	0.00	0.00	1.30	0.00	0.00
ニトロベンゼン	316	0.62	0.00	0.00	0.62	0.00	17.00
アセトニトリル	13	0.00	0.48	0.00	0.48	0.00	0.56
ダイオキシン類	243	0.0000	10.0000	0.0000	10.0000	0.0000	0.0000

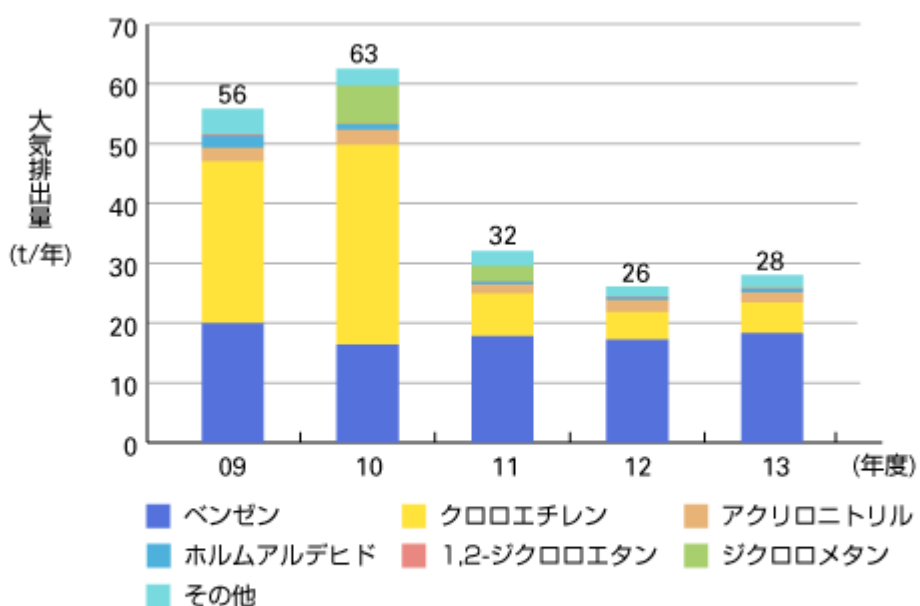
環境保全

- ▶ 目標と実績
 - ▶ 地球温暖化防止
 - ▶ 産業廃棄物の削減
 - ▶ PRTR法対象物質
 - ▼ 大気環境の保全
-
- ▶ 水環境の保全
 - ▶ 生物多様性
 - ▶ 環境会計
 - ▶ INPUT⇒OUTPUT
 - ▶ 環境苦情への対応

大気環境の保全

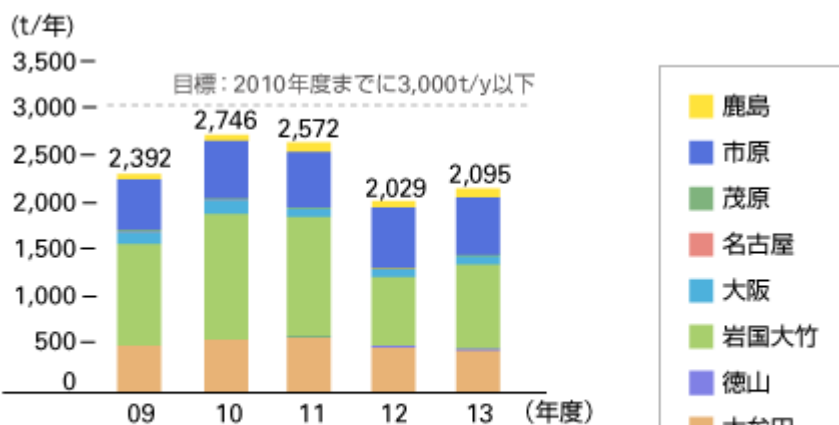
大気汚染防止法で規定された有害大気汚染物質のなかでも、健康に対するリスクが高いと考えられる優先取組物質について排出量の削減を図っています。2000年代初頭に排出量を大幅に削減したこともあり、ここ数年は横ばい状態が続いています。

有害大気汚染物質排出量



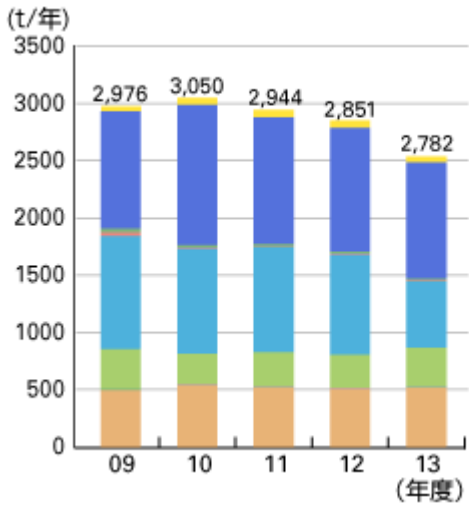
※上記以前の排出量
771t/年（1995年度）、445t/年（2000年度）、110t/年（2005年度）
※2011、2012年度における排出量が少なかったのは、大阪工場にて法定点検のためのタンクの開放がなかったことによるものです。

揮発性有機化合物（VOC）排出量

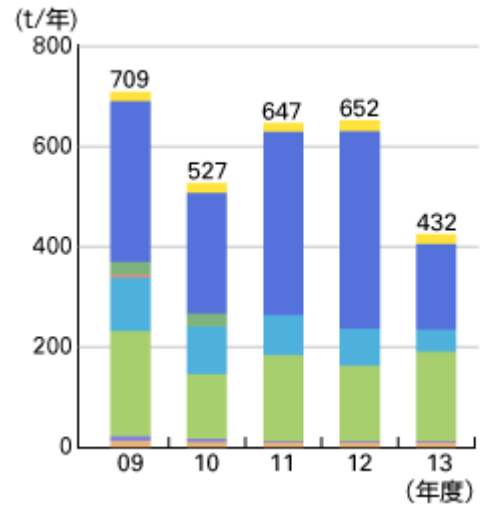


- ◆2000年度VOC排出量 8,523t
- ◆政府の目標（2010年度まで対2000年度30%削減）5,966t以下
- ◆当社目標（2010年度の排出量）3,000t以下

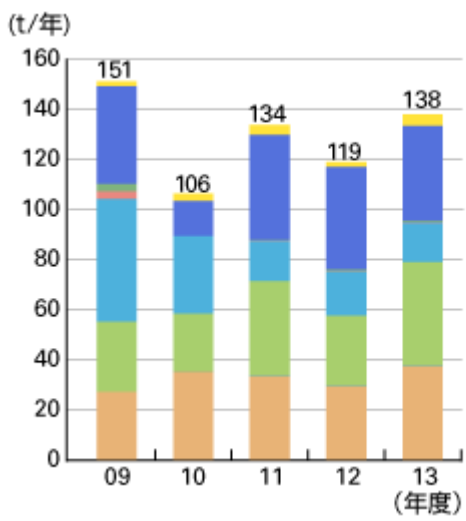
NOx排出量



SOx排出量



ばいじん排出量



環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止 ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質 ▶ 大気環境の保全

▼ 水環境の保全 ▶ 生物多様性 ▶ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUT ▶ 環境苦情への対応

水環境の保全

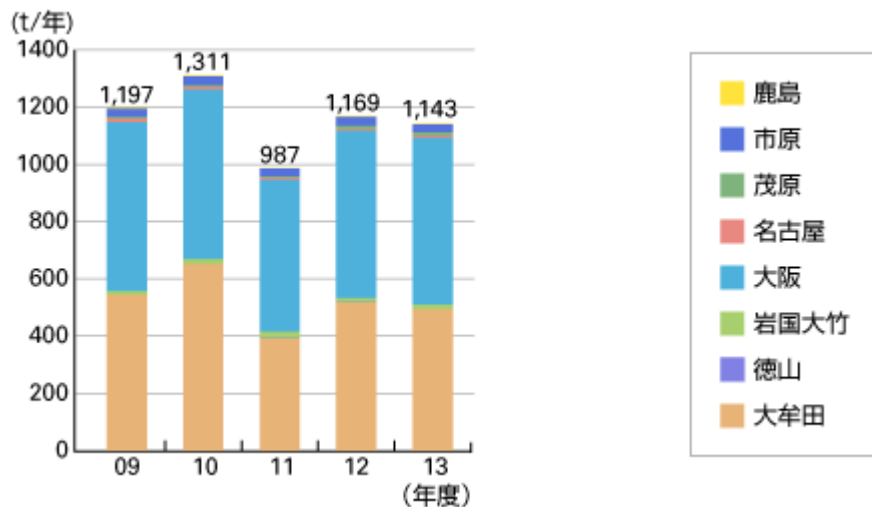
三井化学グループは、以下の方針のもとに水資源の利用や、水環境の保全等の適正管理に努めています。

水資源に関する基本的な考え方

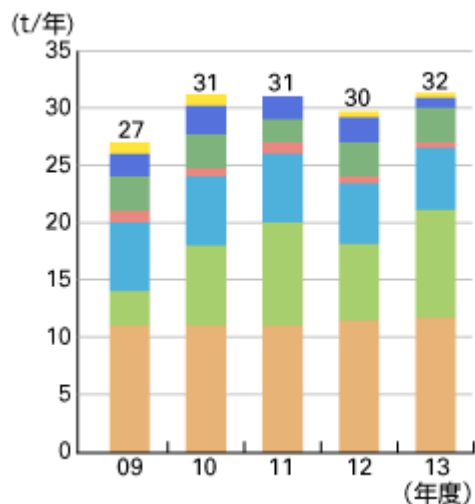
1. 水資源が限られた大切な資源であり、その保全が世界的な重要課題であると認識しています。
2. 良質な水資源の利用は操業には不可欠であり、効率的な水利用促進に努めてまいります。
3. 水資源は、地域的、時間的に遍在するという特性のもと、各国・地域において個別に適正な管理を実施してまいります。

当社グループは、COD、窒素、リンなどの水質汚濁物質の削減を推進し、水環境の保全に努めています。国内製造拠点における排出量は、いずれも法や条例などの基準を大きく下回っており、水環境の保全を継続しています。

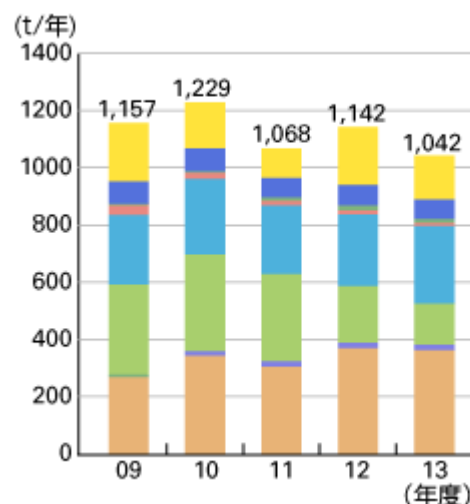
全窒素排出量



全リン排出量

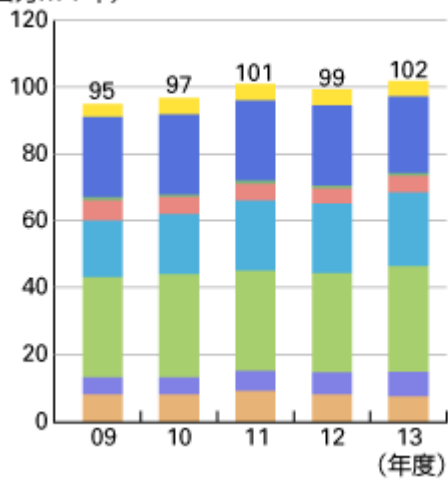


COD排出量



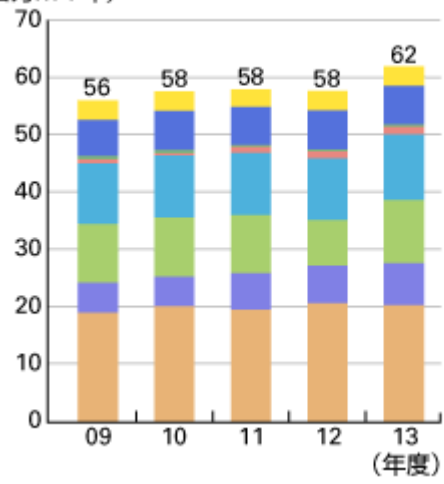
水利用量

(百万m³/年)



排水处理量

(百万m³/年)



▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止 ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質 ▶ 大気環境の保全

▶ 水環境の保全 ▶ 生物多様性 ▶ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUT ▶ 環境苦情への対応

生物多様性

三井化学グループは、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通じて高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。」という経営理念のもと、生物多様性の保全に努め、持続可能な利用に配慮した事業活動を進めています。

生物多様性の保全に関する基本的な考え方

1. 自然と生物多様性の恵みに感謝し、環境保全が世界的に重要な課題であることを認識し、事業活動を行います。
2. 環境に配慮した材、製品、サービスの提供を通じて生物多様性保全に配慮し、広く社会に貢献します。
3. 生物多様性に関する国際的な取り決めに遵守します。
4. 国内外の地域、社内外の関係者と連携してサプライチェーンにおける影響に配慮し、生物多様性の保全に努めます。
5. 生物多様性の保全に向けて、ステークホルダーからも信頼される、社員による社会貢献活動を推進してまいります。

当社グループでは、日頃の事業活動において生物多様性に配慮した取り組みを進めていますが、環境保全の取り組みは生物多様性と密接に関係しており、当社グループは特に化学品の安全性の確保や管理など従来に増して取り組んでいきます。また、関係会社においても、植樹や多様な生き物が住みやすいような環境づくりとして清掃活動などにも取り組んでいます。

また、2010年1月22日、日本経済団体連合会（以下、経団連）「生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加しました。これは、当社グループが経団連の「生物多様性宣言」の7原則の趣旨に賛同し、宣言・行動指針に則った事業活動を率先して行う意思を表明したものです。

生物多様性宣言の7原則

1. 自然の恵みに感謝し、自然循環と事業活動との調和を志す
2. 生物多様性の危機に対してグローバルな視点を持ち行動する
3. 生物多様性に資する行動に自発的かつ着実に取り組む
4. 資源循環型経営を推進する
5. 生物多様性に学ぶ産業、暮らし、文化の創造を目指す
6. 国内外の関係組織との連携、協力を努める
7. 生物多様性を育む社会づくりに向け率先して行動する

和歌山県の「企業の森」事業に参画

当社の関係会社である本州化学工業は、同社の環境保全活動の一環として和歌山県が推進している森林環境保全を目的とした「企業の森」事業に参画するため、2010年9月7日に和歌山県及び日高川町との間で「森林保全・管理協定書」を締結しました。

「企業の森」事業とは、和歌山県が企業などと一体となり、県内の豊かな自然環境を活用して地域の人々とともに地球環境保全に参画する環境貢献プログラムです。

本州化学工業では2010年11月に植樹祭を開催し、「本州化学の森・日高川」と命名のうえ、和歌山県日高郡日高川町の森林用地（面積1.32ヘクタール）において同社社員とその家族が約1,500本の広葉樹の植樹を実施しました。それ以降毎年、社員有志が下草刈り作業を実施しています。



2013年度下草刈り作業に参加した社員

2012年3月には和歌山県より「森林による二酸化炭素の吸収等環境保全活動」の認証を受け、本州化学工業では、地域の人々の期待に応えるとともに、地球環境保全に貢献できるようにとの願いから、今後も森林育成活動への積極的な参加に努めていくこととしています。

環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止 ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質 ▶ 大気環境の保全

▶ 水環境の保全 ▶ 生物多様性 ▼ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUT ▶ 環境苦情への対応

環境会計

三井化学では、環境対策や労働安全衛生などレスポンシブル・ケア（RC）に関する必要な投資を行い、その「環境会計」を環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠して集計し、公表しています。

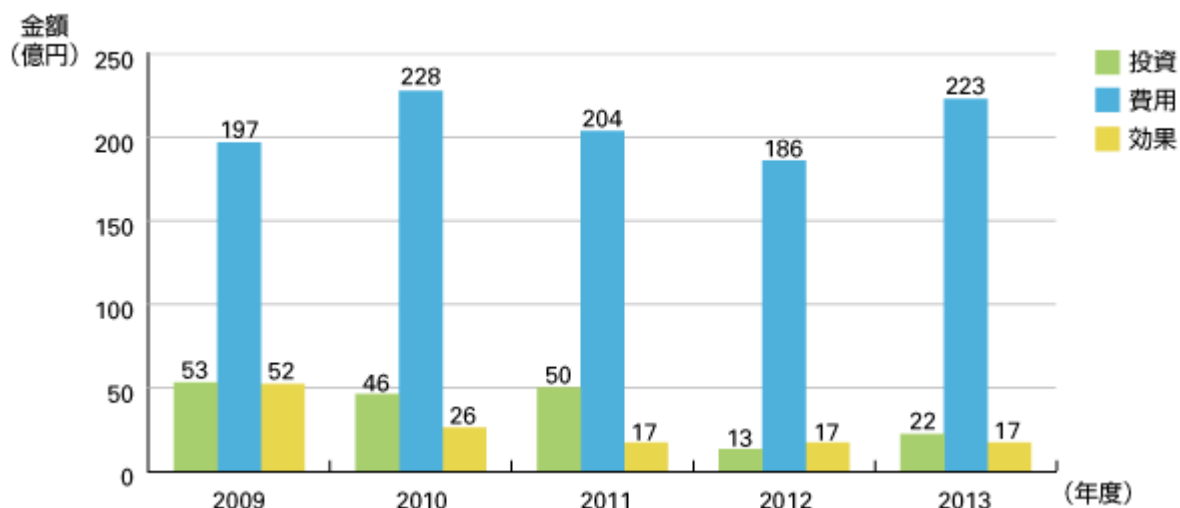
2013年度の環境保全に関する投資額は約22億円で、2012年度に比べ約9億円増加しました。

また、費用額も研究開発コスト増加等で約223億円となり、約37億円の増加となりました。

環境保全にともなう経済効果は、省資源・省エネルギーを含め約17億円でした。

今後とも、環境保全活動に積極的に取り組んでいきます。

環境会計推移



環境保全コスト

単位：百万円

分類	主な取組の内容	投資額	費用額	
1 事業エリア内コスト (生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト)		2,124	14,681	
	1-1 公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁、臭気対策など	1,013	11,831
	1-2 地球環境保全コスト	省エネルギー	611	94
	1-3 資源循環コスト	産業廃棄物再資源化など	500	2,756
2 上・下流コスト (生産・サービス活動にともなって上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト)		0	0	
3 管理活動コスト (管理活動における環境保全コスト)	環境マネジメントシステム維持、社員教育など	0	540	
4 研究開発コスト (研究開発活動における環境保全コスト)	環境保全・負荷抑制に係る製品・プロセスの開発など	0	5,900	
5 社会活動コスト (社会活動における環境保全コスト)	緑化、汚染負担分担金など	0	271	

6	環境損傷コスト (環境損傷に関するコスト)	環境汚染の修復など	103	888
合計			2,227	22,280

環境保全効果

分類	内容	項目 (単位)	2012年度	2013年度	
1	公害防止	大気汚染、水質汚濁物質の排出量	PRTR物質排出量 (t)	1,414	1,336
			有害大気汚染物質排出量 (t)	26	28
			VOC排出量 (t)	2,029	2,095
			NOx排出量 (t)	2,850	2,539
			SOx排出量 (t)	652	425
			ばいじん排出量 (t)	119	138
			COD総量 (t)	1,142	1,042
			全窒素総量 (t)	1,170	1,143
			全燐総量 (t)	30	32
2	地球環境保全	CO ₂ 排出量 (千t)	4,299	4,220	
		水使用量 (百万m ³) ※	454	454	
		排水処理量 (百万m ³)	58	62	
		放流水量 (百万m ³)	432	428	
3	資源循環	産業廃棄物社外総排出量 (t)	112,968	89,052	
		産業廃棄物最終処分量 (t)	543	292	
		再資源化率 (%) [再資源化量/社外排出量]	68.3	67.4	

※ 上水道、地下水、工業用水、海水使用量の合計

環境保全対策にともなう経済効果

単位：百万円

分類	効果の内容	効果金額	
1	リサイクルにより得られた収入額	廃棄物の再資源化、リサイクル	333
2	省エネルギーにより得られた収入額	省エネルギー	1,220
3	省資源により得られた収入額	原料原単位向上	196

環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止 ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質 ▶ 大気環境の保全

▶ 水環境の保全 ▶ 生物多様性 ▶ 環境会計 ▼ INPUT⇒OUTPUT ▶ 環境苦情への対応

INPUT⇒OUTPUT

当社グループは、事業活動にともなう資源などの利用量及び環境負荷量を、INPUT→OUTPUT（インプット・アウトプット）として報告しており、会社の持続的発展に向けて、事業活動での省資源化及び環境負荷低減を積極的に推進しています。

INPUT⇒OUTPUTデータ（三井化学単体）



※フロン類：フロン回収・破壊法対象

INPUT⇒OUTPUTデータ（国内構外関係会社）



※フロン類：フロン回収・破壊法対象

INPUT⇒OUTPUTデータ（海外関係会社）



※フロン類：フロン回収・破壊法対象

▶ 事業所別 INPUT⇒OUTPUTデータ（PDF：662KB） 

鹿島工場

2009年4月に三井化学鹿島工場として新たなスタートを切りました。浴槽や家具など住まいの関連製品から、自動車部品や建材、漁船などの材料となる工業製品まで幅広く生産しています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_09.htm

燃料総発熱量(千GJ)	1,960	鹿島工場	製品出荷量(千t)	254.1
購入原料(千t)	267		GHG(千t)	121
購入材料(千t)	5.7		フロン類(t)	1.9
上水道水(千m ³)	20		NOx(t)	52.8
地下水(千m ³)	506		SOx(t)	19.9
工業用水(千m ³)	4,186		有害大気汚染物質(t)	6.1
海水(千m ³)	0		VOC(t)	98.3
			ばいじん(t)	4.6
			産廃排出量(千t)	0.5
			外部リサイクル量(千t)	0.3
		外部最終処分量(埋立)(千t)	0.05	
		COD(t)	153.0	
		全窒素(t)	3.5	
		全リン(t)	0.4	
		放流水量(千m ³)	3,360	

市原工場

1967年に操業を開始しました。工場中央にエチレンプラントを配置し、各種の樹脂や化成品などの誘導品を生産するわが国における代表的な総合石油化学工場で、当社石油化学品、基礎化学品の中核工場として活発な生産活動を展開しています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_02.htm

燃料総発熱量(千GJ)	26,950	市原工場	製品出荷量(千t)	2,217
購入原料(千t)	2,246		GHG(千t)	1,390
購入材料(千t)	6.8		フロン類(t)	0.0
上水道水(千m ³)	0		NOx(t)	1,015.0
地下水(千m ³)	129		SOx(t)	170.8
工業用水(千m ³)	23,091		有害大気汚染物質(t)	2.6
海水(千m ³)	261,153		VOC(t)	542.4
			ばいじん(t)	38.0
			産廃排出量(千t)	12.4
			外部リサイクル量(千t)	12.4
		外部最終処分量(埋立)(千t)	0.00	
		COD(t)	68.3	
		全窒素(t)	28.9	
		全リン(t)	1.9	
		放流水量(千m ³)	269,384	

茂原分工場

1957年に天然ガスを原料とした化学産業を展開させるために操業を開始しました。現在製造している製品は高機能製品に特化しています。また、2006年に教育研修施設「技術研修センター」が設立され、当社技術伝承の拠点となっています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_08.htm

燃料総発熱量(千GJ)	800	茂原分工場	製品出荷量(千t)	50.5
購入原料(千t)	51		GHG(千t)	42
購入材料(千t)	2.0		フロン類(t)	0.0
上水道水(千m ³)	3		NOx(t)	15.6
地下水(千m ³)	536		SOx(t)	0.0
工業用水(千m ³)	389		有害大気汚染物質(t)	0.0
海水(千m ³)	0		VOC(t)	16.0
			ばいじん(t)	0.6
			産廃排出量(千t)	2.4
			外部リサイクル量(千t)	2.4
		外部最終処分量(埋立)(千t)	0.00	
		COD(t)	13.9	
		全窒素(t)	12.0	
		全リン(t)	3.0	
		放流水量(千m ³)	735	

名古屋工場

1951年に日本で初めて独自技術による塩化ビニール樹脂の製造を開始しました。現在は、電子・情報材料製品を中心とした生産拠点へと大きく変貌を遂げ、代表的な製品にIC製造プロセステープや、太陽電池封止シートなどがあります。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_03.htm

燃料総発熱量(千GJ) 920		名古屋工場	製品出荷量(千t) 55	
購入原料(千t)	61		GHG(千t)	48
購入材料(千t)	4.8		フロン類(t)	0.3
上水道水(千m ³)	4		NOx(t)	7.5
地下水(千m ³)	0		SOx(t)	0.0
工業用水(千m ³)	4,886		有害大気汚染物質(t)	0.4
海水(千m ³)	0		VOC(t)	2.5
			ばいじん(t)	0.2
			産廃排出量(千t)	3.5
			外部リサイクル量(千t)	2.2
		外部最終処分量(埋立)(千t)	0.01	
		COD(t)	12.4	
		全窒素(t)	5.8	
		全リン(t)	0.5	
		放流水量(千m ³)	3,777	

大阪工場

日本でも有数の工業地帯である「堺泉北臨海工業地区」に位置しています。10万トン級のタンカーが入港できる大型棧橋を持ち、製品、原料輸送のほぼ半分に船を利用するなど、操業および物流に優れた立地を活かした生産活動を行っています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_04.htm

燃料総発熱量(千GJ) 27,100		大阪工場	製品出荷量(千t) 1,955	
購入原料(千t)	1,939		GHG(千t)	1,580
購入材料(千t)	1.8		フロン類(t)	1.2
上水道水(千m ³)	63		NOx(t)	826.6
地下水(千m ³)	0		SOx(t)	50.8
工業用水(千m ³)	21,484		有害大気汚染物質(t)	14.3
海水(千m ³)	57,632		VOC(t)	83.8
			ばいじん(t)	15.5
			産廃排出量(千t)	8.5
			外部リサイクル量(千t)	7.0
		外部最終処分量(埋立)(千t)	0.09	
		COD(t)	271.0	
		全窒素(t)	583.0	
		全リン(t)	5.4	
		放流水量(千m ³)	68,071	

岩国大竹工場

1958年4月に日本で最初の総合石油化学工場として操業を開始しました。ポリエステル繊維の原料となるPTAと、ペットボトルの原料となるPET樹脂を生産しており、その規模は国内最大級を誇ります。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_05.htm

燃料総発熱量(千GJ) 6,250		岩国大竹工場	製品出荷量(千t) 338	
購入原料(千t)	385		GHG(千t)	460
購入材料(千t)	1.9		フロン類(t)	0.0
上水道水(千m ³)	103		NOx(t)	346.9
地下水(千m ³)	0		SOx(t)	178.3
工業用水(千m ³)	31,499		有害大気汚染物質(t)	3.5
海水(千m ³)	33,138		VOC(t)	897.4
			ばいじん(t)	41.7
			産廃排出量(千t)	6.8
			外部リサイクル量(千t)	6.3
		外部最終処分量(埋立)(千t)	0.03	
		COD(t)	142.5	
		全窒素(t)	15.6	
		全リン(t)	9.4	
		放流水量(千m ³)	56,956	

徳山分工場

2009年4月に三井化学岩国大竹工場の徳山分工場として新たなスタートを切りました。ポリウレタン原料として生産しているPPGは、九州の自動車関連企業や東南アジア向けに輸出するなど、PPGの西日本の生産拠点となっています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_10.htm

燃料総発熱量(千GJ)		徳山分工場	製品出荷量(千t)	
140			42	
購入原料(千t)	40	GHG(千t)	10	
購入材料(千t)	1.5	フロン類(t)	0.0	
上水道水(千m ³)	13	NOx(t)	4.2	
地下水(千m ³)	0	SOx(t)	2.8	
工業用水(千m ³)	7,323	有害大気汚染物質(t)	0.2	
海水(千m ³)	0	VOC(t)	20.0	
		ばいじん(t)	0.1	
		産廃排出量(千t)	4.7	
		外部リサイクル量(千t)	4.3	
		外部最終処分量(埋立)(千t)	0.00	
		COD(t)	18.7	
		全窒素(t)	0.3	
		全リン(t)	0.0	
		放流水量(千m ³)	7,332	

大牟田工場

1912年(明治45年)に操業を開始し、三井鉱山のークス炉副生物をベースに、昭和30年代まで石炭コンビナートとして活躍しました。現在は、有機合成技術を活かし、機能化学品を中心に生産するファインケミカルの中核工場となっています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_06.htm

燃料総発熱量(千GJ)		大牟田工場	製品出荷量(千t)	
7,610			453	
購入原料(千t)	311	GHG(千t)	577	
購入材料(千t)	10.6	フロン類(t)	0.7	
上水道水(千m ³)	406	NOx(t)	513.0	
地下水(千m ³)	0	SOx(t)	9.0	
工業用水(千m ³)	6,978	有害大気汚染物質(t)	0.8	
海水(千m ³)	0	VOC(t)	434.9	
		ばいじん(t)	37.0	
		産廃排出量(千t)	49.4	
		外部リサイクル量(千t)	24.6	
		外部最終処分量(埋立)(千t)	0.10	
		COD(t)	362.0	
		全窒素(t)	494.0	
		全リン(t)	11.7	
		放流水量(千m ³)	18,390	

袖ヶ浦センター(研究所)

研究開発拠点として、関係会社を含め約1,000名の研究者が集結しています。より快適な社会を目指して、新技術・新材料の創出を行っています。

http://jp.mitsuichem.com/corporate/group/domestic_07.htm

燃料総発熱量(千GJ)		袖ヶ浦センター	製品出荷量(千t)	
250			0	
購入原料(千t)	0	GHG(千t)	14	
購入材料(千t)	0	フロン類(t)	0	
上水道水(千m ³)	60	NOx(t)	0	
地下水(千m ³)	26	SOx(t)	0	
工業用水(千m ³)	0	有害大気汚染物質(t)	0	
海水(千m ³)	0	VOC(t)	0	
		ばいじん(t)	0	
		産廃排出量(千t)	0.9	
		外部リサイクル量(千t)	0.5	
		外部最終処分量(埋立)(千t)	0.00	
		COD(t)	0.3	
		全窒素(t)	0.4	
		全リン(t)	0.0	
		放流水量(千m ³)	77	

環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止 ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質 ▶ 大気環境の保全

▶ 水環境の保全 ▶ 生物多様性 ▶ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUT ▼ 環境苦情への対応

環境苦情への対応

環境苦情については、近隣住民の皆様ならびに関係官庁にお詫び、話し合いを行い、事情をご理解いただきました。工場においては、その内容を詳細に把握し、迅速かつ適切に対応しました。

環境苦情への対応

工場名	内容	対応
市原	定期修理工事時における、フレアースタックの炎拡大	事前に地域住民の方々と関係官庁へ、一時的な状況であることをご説明し、内容をご理解いただきました。
大阪	旧プラント撤去工事ともなう断熱材飛散により、工場周辺の駐車車両に断熱材が堆積	<ul style="list-style-type: none">・ 市役所担当課に状況を報告しました。・ 撤去工事中の該当機器開口部にシートカーテンを取り付けて断熱材の飛散を防ぎました。・ 駐車車両に保護カバーを設置しました。
岩国大竹	プラントの階段補修工事中に騒音	工事を中断しました。 (今後、工事方法を再検討し、騒音低減を確認後に工事を再開する予定)

化学物質マネジメント

▼ 目標と実績 ▶ 化学物質マネジメントの推進

三井化学は、持続可能な開発に関する世界首脳会議（通称WSSD）で国際的に公約された、「2020年までに化学物質の人や環境への悪影響を最小化する」という目標（WSSD目標）に向けて、確実な化学物質管理を推進しています。

マネジメントシステム

方針

「2020年までに化学物質の人や環境への悪影響を最小化する」という目標をきっかけ、化学物質管理を強化・推進しています。

体制・責任者

安全・環境企画管理部が、海外を含む三井化学グループ全体に対する化学品安全に関する戦略の策定、展開・推進、管理（チェック・指導）を行います。

モニタリング方法

安全・環境企画管理部が戦略の中期経営計画、年次予算の進捗を把握します。

成果・レビュー

中期経営計画、年次予算の実績はRC委員会に報告するとともに、レビューして次年度計画に反映します。

目標と実績

2013年度の目標

- ・ グローバル化にともなう法規制対応の強化
- ・ 情報一元管理システムを基盤とする化学物質管理体制の定着
- ・ PS^{※1}の考え方に基づく製品のリスク評価及び環境影響評価の実施と評価データの活用

2013年度の実績と評価

達成度A

- ・ グローバル化にともなう法規制対応強化：中国現地法人に化学品安全の担当者を配置し、現地での対応を強化した。
- ・ 化学物質管理体制の定着：情報一元管理システムに基づく新たな化学物質管理の仕組みを社則化し、運用を開始した。
- ・ 製品のリスク評価及び環境影響評価の実施：39製品のリスク評価を行い、結果を当社Webサイトにて公開した。同時に、顧客要請に基づきLCA^{※2}を行い、ステークホルダーに提供した。

2014年度の目標

- ・ 各国の新法制定、法改正への適切な対応
- ・ 事業ポートフォリオ変革に応じた安全性評価技術の強化
- ・ 製品価値を高める取り組みの推進（PSに基づくリスク評価、環境影響評価）

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

※1 プロダクトスチュワードシップ（PS=Product Stewardship）：
製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにわたり環境・ヒト健康・安全の確保に配慮する活動。

※2 LCA（Life Cycle Assessment）：
製品のライフサイクルにかかる環境負荷を定量的にはかるための評価方法。

化学物質マネジメント

- ▶ 目標と実績
- ▼ 化学物質マネジメントの推進

化学物質マネジメントの推進

グローバル化にともなう法規制対応の強化

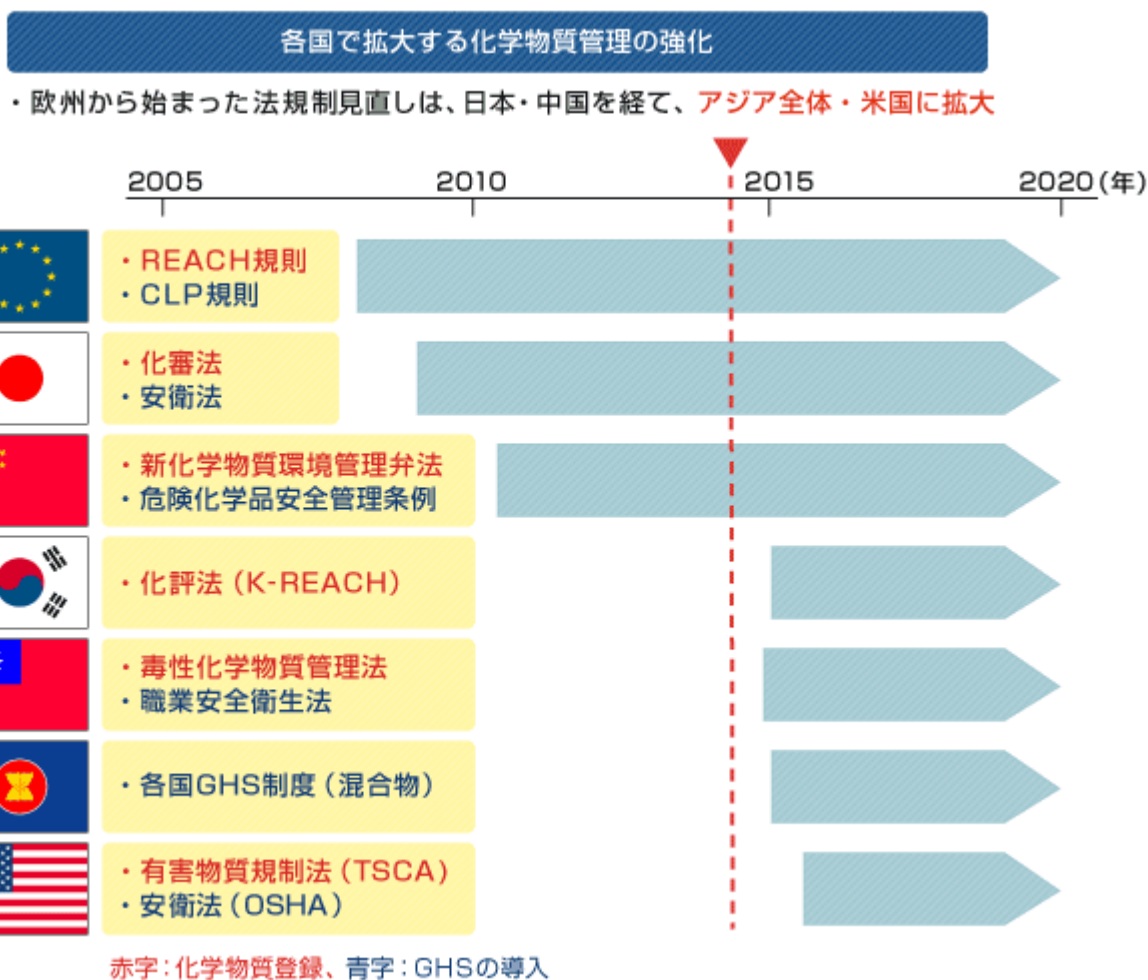
WSSD目標の達成に向け、欧州のREACH規制を始め、各国の化学品法規制の見直しが進展しています。特に、アジア地域においては、これまで日欧米に比べ遅れていた法の整備が急速に進んでいます。中国では2010年に新化学物質環境管理弁法が、2011年に危険化学品安全管理条例が、それぞれ改正されました。韓国ではこれまでの有害化学物質管理法が再編され、「化学物質の登録及び評価に関する法律（化評法）」が2015年1月に施行されるなど、各国の法規制が大きく変わってきています。

グローバルに事業を展開していくためには、各国の化学物質管理政策、法規制の最新動向を把握し、的確に対応することが必須です。当社は、このような環境変化に適切に対応するため、現地での法規制対応力を強化し、情報管理システムなどを整備することにより、グローバルな化学品法規制の動きに対応しています。2013年度は、特に法規制の見直しと運用の厳格化が進む中国において、現地法人に化学品安全の担当者を配置するとともに、輸出品の法適合ゲートチェックや多言語のSDS※作成のための情報一元管理システムの運用を本格的に開始しました。

※ SDS (Safety Data Sheet) :

事業者が化学物質などを他の事業者に出荷する際に相手方に対して提供するデータシートで、物質名、供給者名、危険有害性、安全対策及び緊急事態での対応などの情報を記載する。

各国で拡大する化学物質管理の強化



情報一元化システムを基盤とする管理体制の定着

当社は、化学物質マネジメントの基盤を支える化学物質の物性・安全性情報の一元管理システム (SAP-EHS) を構築し、2012年より運用を開始しています。

本システムの導入で製品、原料及び化学物質情報の一元管理、また基幹業務プロセスとの情報の連携ができるようになり

ました。これにより、国内外法規制への法適合確認作業が容易となったことに加え、多言語SDS、MSDSplus[※]などの安全性情報の自動作成が可能となり、顧客への情報提供の迅速化や化学品法規制に関わるコンプライアンスを強化できました。

具体的な活用例をあげると、海外出荷時の各国既存化学物質リストへの収載状況確認（自動ゲートチェック）や、化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）で定める製造・輸入数量の届出に際しての物質集計ツールとして利用しています。また、製品含有化学物質情報、危険有害物質の含有状況、法規制情報をデータベースで一元化されたことにより、サプライチェーンでの情報伝達が効率的にできるようになりました。

2013年度は、情報一元管理システムの本格的な運用開始に合わせ、化学物質マネジメントの関係社則の改定を行いました。情報一元管理システムの利用を社内ルール化することで、情報一元管理システムを基盤とする新たな化学物質マネジメント体制の定着を図ることができました。

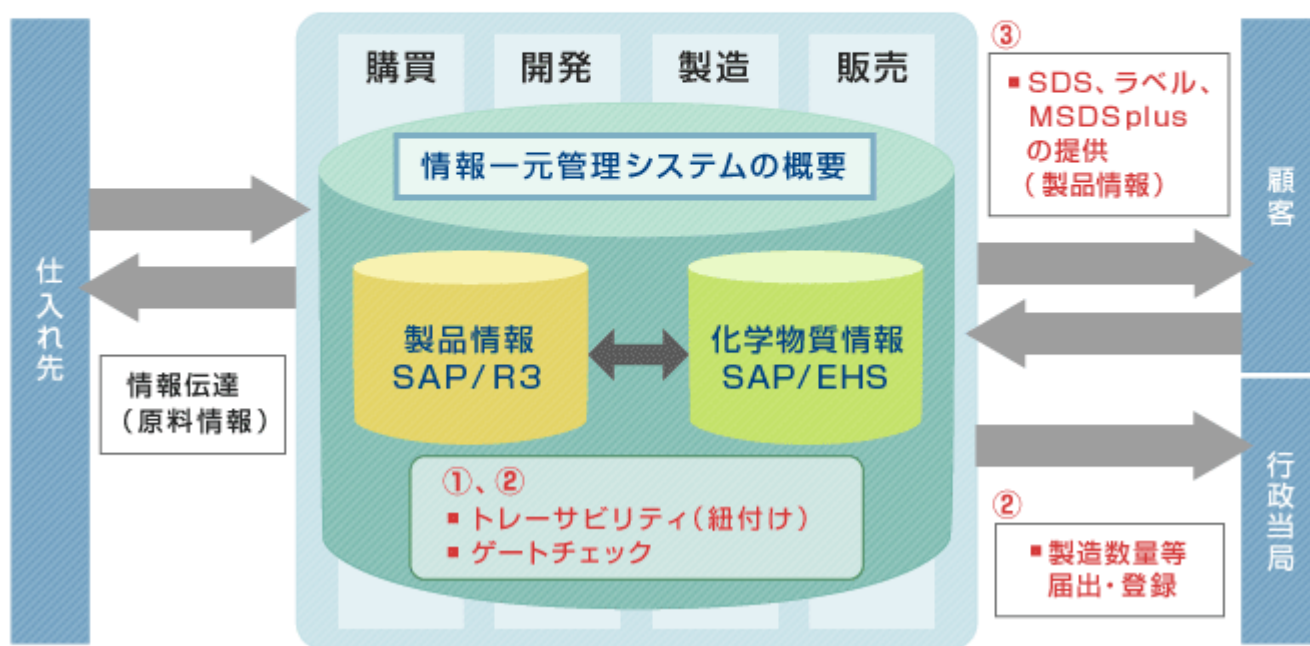
※ MSDSplus :

アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）が推奨する製品含有化学物質情報を伝達するための基本的な情報伝達シート

情報一元管理システムの概要

情報一元管理システムの概要

- ①業務プロセスとの連携 : ■ 化学物質単位で原料、製品に関わる情報の紐付け
(数量、用途、法規制情報、安全性情報など)
- ②法適合化 : ■ 出荷時に数量、法適合性等のゲートチェック
■ 製造・輸入数量、用途の把握・集計
- ③製品情報管理、伝達 : ■ GHSに基づく各国SDS,ラベルおよびMSDSplusの作成と発行



PSの考えに基づくリスク評価の実施

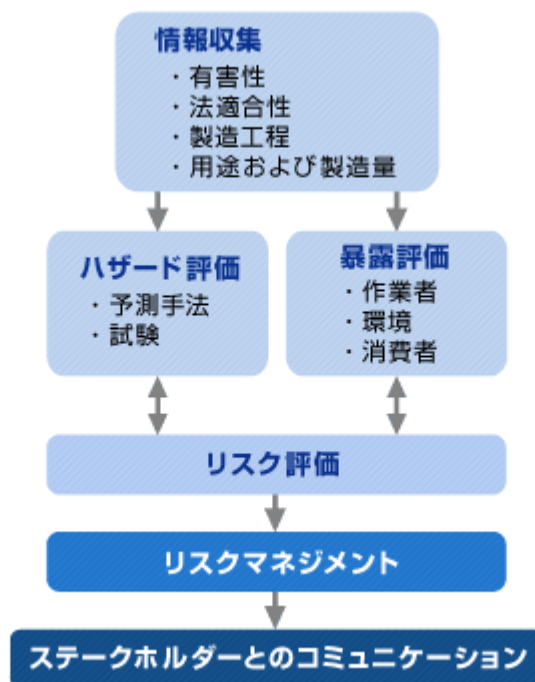
当社は、プロダクトスチュワードシップ（以下、PS）の考え方に基づいて、化学物質の安全管理をリスクベースで行っています。製品の価値は、製品本来の性能とともにPSの実践によって決定すると考え、製品の全ライフサイクルにおけるステークホルダーとのコミュニケーションを強化させながら、リスク評価を実施しています。

新製品は、従来より社内ルールに基づき、上市前に取り扱い作業者と環境、ならびに消費者別用途（食品・医薬品など）に関わるリスク評価を行っています。例えば、食品包材向けの新規樹脂について、原料や製造工程由来などの物質が食品中に溶出する可能性があるかどうかについて人の健康に対するリスク評価を行い、安全性が確認されたものだけを上市しています。

既存製品についても、2011年よりICCA（国際化学工業協会協議会）及び日本化学工業協会のJIPS[※]活動と連携し、リスク評価を推進しています。リスク評価の結果は、安全性要約書としてステークホルダーに発信しています。2013年度は、単一物質を中心とした39製品について安全性要約書を作成し、当社Webサイトで公開しました。また、お客様の用途にあった評価結果を提供したり、国へ有害性情報を提供するなど、様々な機会を捉えたコミュニケーションを実施しています。

※ JIPS（Japan Initiative of Product Stewardship）：日本においてPSを推進する化学工業会の取り組み

リスク評価スキーム図



安全性要約書

安全性要約書は、物質ごとのリスク評価結果をわかりやすく取りまとめたものです。安全性要約書は、事業者間の情報伝達を目的としたSDSと違い、広く社会一般の方々に正しい化学物質の取り扱いを理解いただくものです。



環境影響評価の実施

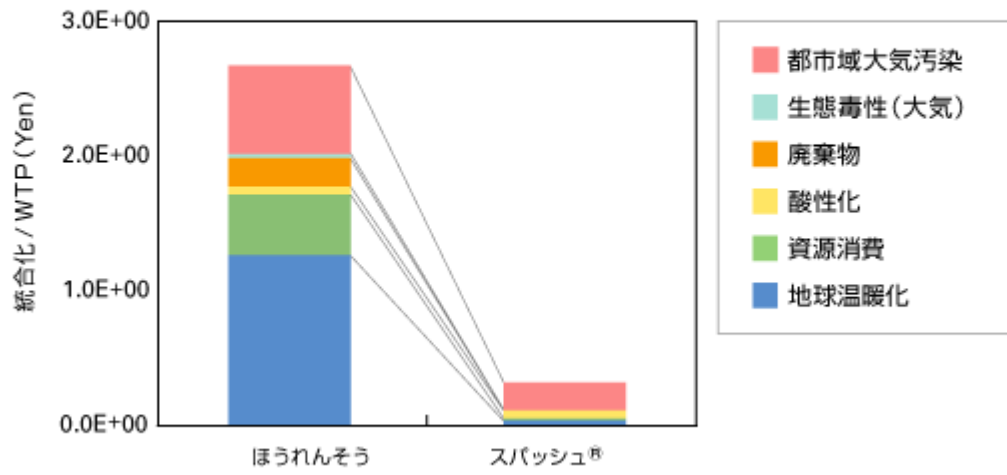
当社では、製品のライフサイクルを通じた社会・環境への貢献度を「見える化」するため、製品の環境への貢献度を多面的に評価する「環境配慮度指標」として、m-SI (mitsui Sustainability Index) を設定しました。m-SIは、GHG削減や環境汚染防止など環境影響を評価できる「ものさし」です。2013年度はm-SIによる評価手法を確立するとともに、主要製品の環境配慮度を検証しました。

また、製品の環境影響評価については、製品のライフサイクルをとした環境影響を定量的に評価するLCA技術の導入と自社製品での事例検討を進めています。例えば、三井化学東セロ社の製品である「機能性鮮度保持スパッシュ®」の評価をLCAの手法を用いて、スパッシュ®の製造と、ハウレンソウの栽培にかかる、それぞれの環境負荷を比較したとき、スパッシュ®の製造にかかる環境負荷は10分の1程度であることがわかりました。この評価結果から、スパッシュ®で食品を包装し鮮度を保持することによって、食品の廃棄量を減少させることができ、食品廃棄による環境負荷を低減することができると考えています。

三井化学はこれからも、自社基準での環境配慮度指標m-SIやLCAを用いた環境影響評価を行い、製品の環境・社会への貢献度を「見える化」することで、製品の価値を高め、持続的社會を実現できるようにチャレンジしていきます。

LIME2を用いたLCA(統合化)結果

スパッシュ®製造にかかる環境負荷は、
ほうれんそう栽培にかかる負荷の1/10程度



品質

▼ 目標と実績

▶ 品質向上への取り組み

三井化学グループは、「環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針」に基づき、品質マネジメントを継続的に改善するとともに、製品・サービスの向上によって、お客様満足さらなる向上に努めています。

目標と実績

2013年度の目標

- 苦情が比較的多い製品の重点的改善による製品・サービスの向上

2013年度の実績と評価

達成度A

- 苦情の比較的多い製品に対して、重点的に根本原因の究明と水平展開を実施することにより類似苦情の発生を低減した

以上の活動を中心に2011年度より継続して取り組んできたことにより、過去発生の多かった3ヶ年の平均値に対し、苦情の発生を40%低減するという目標を達成しました。

この状況を踏まえ、2014年度は下記の課題に取り組めます。

2014年度の課題

- 2013年度までに到達した苦情発生レベルの維持及び事業部ごとに新たに選定し直した製品の重点的改善による製品・サービスの向上

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

品質

▶ 目標と実績

▼ 品質向上への取り組み

品質向上への取り組み

品質マネジメントの仕組み

三井化学グループは、「品質のつくり込み活動」である品質管理と「お客様から信頼を得る活動」である品質保証を品質マネジメントの両輪として、お客様満足のさらなる向上に努めています。

「品質のつくり込み活動」は、製造のみならず、購買、設計、物流、営業などの各部署が、いつも同じ“モノ”ができるよう、ばらつきの最小化を目指した活動を行っています。

「お客様から信頼を得る活動」は、営業部門、製造部門から独立した品質保証部門が主体となって、お客様の問題が解決できるよう、お客様の視点に立った活動を行っています。

品質マネジメントの仕組み



参考：JIS Q 9000 (品質マネジメントシステム-基本及び用語) の定義

品質保証：品質要求事項が満たされるという確信を与えることに焦点を合わせた品質マネジメントの一部

品質管理：品質要求事項を満たすことに焦点を合わせた品質マネジメントの一部

品質マネジメントレベル向上への取り組み

品質マネジメントレベルの向上は、品質監査と教育を中心として取り組んでいます。

三井化学グループ各部署（本社、工場、研究所及び国内外の関係会社）への品質監査を通して、品質マネジメントの改善を支援しています。

2013年度の品質監査実績は、下記をご参照ください。

2013年度環境安全、労働衛生及び品質監査の実績

品質教育に関しては教育プログラムを策定し、eラーニングによる教育を実施しています。英語版を作成し海外関係会社に対しても実施を進めています。また、2010年度より品質トラブルに繋がる危険（リスク）の発掘と除去を目的とし

た、現場での品質トラブルの未然防止活動（QRG活動[※]）を推進しています。
さらに、毎年行われる全国的な運動である「品質月間」に合わせて、現場での品質改善に貢献した部署や個人を対象とした表彰を行い、現場の品質意識の高揚と醸成に取り組んでいます。

※1 QRG活動：
品質リスク低減活動（Quality risk Reduction Group 活動）

お客様からの声への取り組み

お客様からいただいた製品・サービスに対する不満の声（苦情）については、事業部門、製造部門及び品質保証部門が協力し、原因究明と対策を進めることにより、再発防止及び水平展開を実施しています。

そのための取り組みの一つとして、毎週、品質保証部門の全員で、各苦情について原因究明と対策の検討及び進捗の確認を行っています。またお客様へのリスクの大きさ、類似事例の発生の可能性がないか、といった観点で重要な事例を抽出し、水平展開を実施しています。

ヒトの健康や環境に対する化学物質の影響についての社会的関心の高まりを背景に、化学物質の規制の強化が進んでおり、製品に含有する化学物質（製品含有化学物質）の管理が求められています。

このような状況を踏まえ、当社ではお客様からの製品含有化学物質についてのお問い合わせに対し、データベースの構築による情報の整備のみならず、調査を行う専門部署を設けています。これにより、正確な回答を迅速に行えるよう努めています。

お客様の用途への取り組み ～法令・認証遵守のための取り組み～

各製品の用途ごとに適用される法令・認証については、適合性を確認し、社内のリスク評価を行った上で上市しております。

また、上市後の法令・認証については、定期的な点検により遵守状況を確認しています。

物流

▼ 目標と実績

▶ 製品の安全な輸送

▶ エコルールマーク取得

三井化学グループは、製品の安全で環境にも配慮した輸送を確保するために、様々な取り組みを行っています。

目標と実績

2013年度の目標

- ・ 物流安全品質のさらなる向上

2013年度の実績と評価

達成度A

- ・ 重大事故 0件（2014年4月1日現在）
- ・ 苦情発生件数 6件（2014年4月1日現在）
- ・ 苦情発生原価 3百万円（2014年4月1日現在）

2014年度の課題

- ・ 物流環境安全品質のさらなる向上（継続）

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

製品の安全な輸送

物流協力会社との対話

三井化学グループでは、物流協力会社と一体になった安全活動を行っています。各工場物流担当部署は、物流協力会社とおおむね月に1回物流協議会を開催し、物流事故などの情報の共有化、「ヒヤリハット^{※1}」の事例検討、現場パトロールや教育を行い、コミュニケーションを図っています。また、「七ゲン主義^{※2}」に基づいて、物流協力会社のRC監査、現場作業者との安全対話を実施し、誤出荷・誤納入の撲滅、製品漏洩の撲滅など物流事故の未然防止に努めています。

また3PL（Third Party Logistics）^{※3}で管理している製品についても3PL会社が主導し、各工場物流担当部署が協力する形で上記同様の活動を行っています。

※1 ヒヤリハット：

重大な災害や事故には至らないものの、ヒヤリとしたり、ハットとした事例のこと。

※2 七ゲン主義：

“現場”・“現物”・“現実”、“原理”・“原則”・“原点”・“人（間）を大切に”、に基づいて種々の対応を図ること。

※3 3PL（Third Party Logistics）：

物流機能の全体もしくは一部を、第三の企業に委託することで実現する物流業務形態のひとつ。

SDS・イエローカードによる安全対策

当社グループの製品は、高圧ガス、危険物、毒劇物など法令等で管理や取り扱いが定められた化学物質が多いため、製品の安全輸送には万全の注意を払っています。

物流を委託する物流協力会社に対しては、製品の取り扱い・保管上の注意(危険性、有害性など)に関する情報として、法令上提出義務のない製品も含めて安全データシート（SDS^{※1}）を提供しています。また、輸送時に万が一、事故が発生した場合に備え、事故発生時にとるべき措置や関係先への通報内容を記載したイエローカードの携行を危険品、非危険品にかかわらず義務付けています。

※1 SDS：安全データシート（Safety Data Sheet）

事業者が化学物質などを他の事業者に出荷する際に、相手方に対して提供するデータシートで、物質名、供給者名、危険有害性、安全対策及び緊急事態での対応などの情報を記載するもの。



イエローカード

事故・労働災害の根絶に向けた活動

物流業務の中には多くの高所作業があります。一例としてローリー充填作業においては3m以上の高所で作業をする必要があり、乗務員の安全確保のため、転落防止の安全帯使用を推進しています。また、熱傷・薬傷防止のため、保護具の着用を義務付けています。

また、安全基本ルールの「1.バック時、よく見えなければ必ず『降車』して安全確認 2.停車時、『ブレーキロック』を確実に、『輪止め』で歯止め 3.発車前、必ず『ひと回り点検』で安全確認」を周知徹底しています。

その他様々な全国キャンペーンを実施して物流事故の削減・撲滅に努めています。

事故発生時の拡大防止

当社グループでは、製品輸送中に事故が発生した場合に、その被害を最小限に抑えるため、「三井化学グループ構外物流事故・緊急連絡網及び応援体制」(MENET)に関する規則を定めています。MENETでは国内を6地区に分け、24時間出動できる体制を整えています。また、年に2回、緊急通報・出動訓練を行っています。

MENET応援基地



エコレールマーク取得

三井化学グループは従前よりコスト合理性とともに環境に優しい鉄道貨物輸送の利用を推進してまいりましたが、この度国土交通省が設置した「エコレール運営・審査委員会」より地球環境に優しい鉄道貨物輸送に取り組んでいる企業として認定され、モーダルシフトに関する取り組みを評価されました。

今後も、温室効果ガスの排出削減や大気汚染の保全などに積極的に取り組んでいきます。

エコレールマーク企業認定基準

500km以上の陸上貨物輸送のうち15%以上鉄道を利用している企業の中で

- ・ 数量で年間15,000トン以上
- ・ 数量×距離で年間15,000万トンキロ以上

のいずれかで輸送に鉄道を利用している企業



贈呈式



エコレールマーク認定書（企業認定）
エコレールマーク認定書（製品認定）

社会とのコミュニケーション

私たち三井化学グループが社会の一員として存在し続けるためには、ステークホルダーの皆様から何を求められているのか、何を期待されているのかを常に敏感にとらえるよう努めなければならないと考えています。そのために様々なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にしながら、いろいろな取り組みを実施しています。

▶ 人権の尊重

三井化学グループは「人権」を普遍的な価値ととらえ、企業活動を通じて「人を大切に」を実践することを推進しています。

▶ 人権についての基本的な考え方

▶ 取引先とともに

公正・誠実な購買活動で、取引先とともに持続可能な取り組みに努めています。

▶ 目標と実績

▶ 取引に関する方針

▶ CSR調達

▶ 従業員とともに

従業員が仕事を通じて「生きがい・働きがい」を実感できるような最高の環境を提供していきます。

▶ 目標と実績

▶ 人材の登用・活用

▶ 働きやすい職場環境づくり

▶ 社員の健康づくり

▶ お客様とともに

三井化学は、お客様の日々の快適な生活を支え、少しでもお役に立つため、グループ一丸となってお客様のニーズにお応えします。

▶ お客様の満足のために

▶ 営業マスター制度

▶ 株主・投資家とともに

株主総会やIR（インベスター・リレーションズ）活動を通じて、株主・投資家の皆様に適時適切な情報発信を行い、皆様の信頼に応えることを目標としています。

▶ 目標と実績

▶ 株主・投資家への情報開示

▶ 産官学界とともに

シンポジウムの開催、産官学共同研究プロジェクトの推進などを通して、産官学界との連携を深めています。

▶ 目標と実績

▶ 「三井化学 触媒科学賞・奨励賞」の制定

▶ 共同研究・共同研究プロジェクトの推進

▶ 地域社会とともに

当社は常に開かれた事業所を目指し、様々な取り組みを通して地域社会との共生に努めています。

▶ 目標と実績

▶ 地域対話

▶ 地域交流

▶ 社会からの表彰

▶ 災害復興支援

三井化学は、東日本大震災の復興に向けた継続的な支援活動として、社員によるボランティアの取り組みを行っています。

▶ 東日本大震災 復興支援活動報告

▶ 社会貢献活動

三井化学グループでは、ステークホルダーの皆様からの期待、視点を踏まえて「三井化学グループ社会活動方針」に基づいた様々な活動を実施しています。

▶ 目標と実績

▶ 次世代育成

▶ 環境コミュニケーション

▶ 災害支援

▶ 社員の社会貢献活動参加支援

▶ 知的財産教育の支援

人権の尊重

▼ 人権についての基本的な考え方

人権の尊重は、日本のみならず世界で事業活動を行っていく上で基本となるべき事項です。三井化学グループは「人権」を普遍的な価値ととらえ、企業活動を通じて「人を大切に」を実践することを推進しています。

人権についての基本的な考え方

1. 国際基準の支持

当社は、2008年1月に国連グローバルコンパクトに署名しています。
また、「世界人権宣言」等、国際的に宣言されている基本的人権を尊重し、これを侵害しません。

2. 労働基本権の尊重

当社は、労働者の団結権、団体交渉の権利など、労働基本権を尊重します。

3. 強制労働・児童労働の禁止

当社はあらゆる国・地域におけるすべての企業活動において一切の児童労働や強制労働を行いません。

4. 差別禁止

当社は性別・人種・国籍・年齢・宗教などに基づく一切の差別を行いません。

企業活動は、すべて「人」によってなされるものであることから、当社グループは、従業員を最も重要な財産と位置付け、次のような項目について配慮することに努めています。

- ▶ 人材の登用・活用
- ▶ 人材育成・グローバル人材の確保
- ▶ ワーク・ライフ・バランスの推進
- ▶ 両立支援制度
- ▶ 多様な個性・考え方の尊重
- ▶ 社員の健康づくり
- ▶ リスクホットライン制度

また、当社グループは重要なステークホルダーである従業員にとどまらず、事業を遂行する中で結びつきを持つ様々なステークホルダーの方々についても、常に人権の尊重を念頭において事業活動に取り組んでいます。

例えば、取引先については「三井化学グループ購買方針」に明記しているとおり、法令の遵守、機会均等と透明性確保などに努め、公正・公平な事業慣行の維持・推進に取り組んでいます。また、取引先の方々が利用できるようにリスクホットラインの範囲を拡大し、お互いによりパートナーシップの構築を目指しています。

▶▶▶ 三井化学グループ行動指針

▶▶▶ 三井化学グループ人材マネジメント方針 ▶▶▶ 三井化学グループ購買方針

お客様とともに

▼ お客様の満足のために

▶ 営業マスター制度

三井化学グループはいわゆる素材メーカーであり、最終製品そのものはあまり多く製造していません。しかし、常に社会の人々の快適な生活を支えるために、お役に立ちたいという意識を念頭に置き、グループ一丸となってお客様のニーズにお応えします。

お客様の満足のために

当社グループは、便利で安定した生活のための“産業・生活材”、安心して豊かな生活のための“快適・機能材”、地球環境に優しい生活のための“新エネ・環境材”、そして心地よく、質の高い生活のための“健康・高品質材”をお客様に提供しています。そして、より満足していただける製品とサービスを提供するために、日々お客様との対話をとおして、私たちに求められていること、期待されていることをしっかりとらえ、私たちにできることを考え、ご提案していきます。

お客様へご提供する製品、サービスについては、お客様の様々なご期待に沿うことが必要ですが、品質については、「品質」ページでもご説明しています通り、「品質管理」と「品質保証」を品質マネジメントの両輪として、お客様にご満足いただけるようさらなる向上に努めています。またお客様からのお問い合わせや苦情についても、調査を行う専門部署にて迅速な対応を図っています。

品質向上への取り組み

お客様とともに

▶ お客様の満足のために

▼ 営業マスター制度

営業マスター制度

企業が事業活動を実施していく上で、お客様のニーズをしっかりと受け止め応えていくことが重要です。特にコスト、品質をめぐる競争はグローバル社会で激化し、また社会が日々大きく変化している中では、お客様のニーズを迅速かつ的確に把握し、ご希望に応えていくことは、ますます重要かつ不可欠になっています。

このような状況において、三井化学グループでは2010年7月から「他の者の範となるすぐれた顧客対応を行っている者の行動・姿勢を称える」ことを目的に「営業マスター制度」を導入しました。営業とは単に「モノを売って終わり」ということではなく、お客様の要望や困っていることなどを引き出し、ときには一緒になって問題を解決していくなど、まさに「マーケティング力」が求められており、そのための様々な取り組みがますます重要になってきています。当社グループは、そうした取り組み姿勢がお客様との信頼関係、緊密で友好的な関係を築く基礎であると考えています。営業マスターは、毎年事業部から1~2名を目安に、事業本部長推薦、事業本部担当役員認定によって選出されます。これまで2010年度11名、2011年度9名、2012年度7名が選ばれていますが、2013年度も7名の営業マスターが新たに選出されました。この結果、営業マスターは合計34名となりました。

…▶ 環境・社会の持続可能な発展に貢献する三井化学グループの主な製品

取引先とともに

▼ 目標と実績

▶ 取引に関する方針

▶ CSR調達

公正・誠実な購買活動で、取引先とともに持続可能な取り組みに努めています。

三井化学グループは、すべてのお取引先を当社グループのよきパートナーとして、お互いの持続可能性を目指して公正・誠実な購買活動に努めていきます。

目標と実績

2013年度の目標

- ・ 取引先への第2回CSRアンケートの実施
- ・ アンケート結果解析と2014年度アクションの検討

2013年度の実績と評価

達成度A

- ・ 取引先1,647社に対する、第2回CSRアンケートの実施

2014年度の課題

- ・ 第2回CSRアンケートの詳細分析を実施
- ・ 要改善支援の取引先へのヒアリング活動等

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

取引先とともに

▶ 目標と実績

▼ 取引に関する方針

▶ CSR調達

取引に関する方針

三井化学グループは、「全てのお取引先は三井化学グループの良きパートナー」であるとの認識のもと、CSR推進に即した購買活動にご協力いただくため、2006年4月に「三井化学グループ購買方針」を制定し、その方針にしたがって購買活動を実施しています。

購買方針

三井化学グループ購買方針

三井化学グループの購買部門は、グループの企業価値向上に寄与する購買活動を実践する上で、全てのお取引先は三井化学グループにとっての良きパートナーであり、お互いの企業活動の持続的発展を目指して、公正・誠実な取引を行なうことを心がけ、以下の購買方針に基づき購買活動を行ないます。

1. 法の遵守

購買活動の実行にあたり、法令・社会規範を遵守します。

2. 機会の均等と透明性の確保

国内外のお取引先に広く門戸を開放し、対等な立場で公平正大な取引の機会を提供します。

3. 地球環境との調和

地球環境への負荷がより少ない商品・原材料の購買に努めます。

4. CSRの見地からの取引先選定

より良いパートナーシップの構築を目指し、以下の各条件を満たしている企業を優先的に選定致します。

- ・ 法令及び社会規範を遵守していること。
- ・ 人権を尊重し、労働環境に対する配慮を重視していること。
- ・ 環境の保全と安全の確保のための活動に取り組んでいること。
- ・ 経営状態が健全であること。
- ・ 品質・価格・納期等が適正水準であり、その維持・向上に努めていること。

以上

グリーン購入

2008年10月から、新購買システム「PRECS」を全社で導入し、事務用品・OA機器についてグリーン購入を開始しました。事務用品については、利用者の利便性向上のため、事務用品カタログ掲載品を年々拡大しており、購入対象品の種類が増加しています。2013年度の全社のグリーン購入比率は50%となりました。

「PRECS」とは、社内公募による命名で、購買（Procurement）業務を行う上で重要な4つのキーワード、厳格（Rigidification）、効率化（Efficiency）、統制（Control）、標準化（Standardization）の頭文字をつなげたものです。

紛争鉱物に対する考え方

三井化学グループは、いわゆる紛争鉱物に対して求められる必要な対応について十分認識しており、自社の調査結果では、コンゴ民主共和国およびその周辺国の現地武装勢力による非人道的行為に関わる紛争鉱物である金（Au）、タンタル（Ta）、タングステン（W）、錫（Sn）を購入・使用していません。今後もし使用が判明した場合は、速やかに紛争鉱物の調達を停止します。

※2010年7月、米国金融規制改革法（ドッド・フランク法）が成立しました。この法律は、コンゴ民主共和国とその周辺国において現地武装勢力が地域住民に対して非人道的行為を働き、重大な人権侵害および環境破壊を引き起こしていると伝えられ、大きな国際問題になっていることを背景に成立しています。これらの紛争鉱物の取引が現地武装勢力の直接的、間接的な資金源となることが懸念されています。

取引先とともに

- ▶ 目標と実績
- ▶ 取引に関する方針
- ▼ CSR調達

CSR調達

CSR調達に関し、当社は以下のとおり展開してきました。

2006年度	「三井化学グループ購買方針」制定
2007年度	第1回CSRアンケートを実施
2008年度	
2009年度	新規取引先へのCSRアンケートや、結果のフィードバックを実施
2010年度	
2011年度	
2012年度	アンケート結果が10点未満の取引先18社に対し、訪問活動による改善支援を実施
	第2回CSRアンケートに向けた設問・形式の見直し実施
2013年度	第2回CSRアンケートを実施

* PRECS：Procurement（購買）、Rigidification（厳格化）、Efficiency（効率化）、Control（統制）、Standardization（標準化）の頭文字をつなげた名称。社内公募によって命名された。

CSR調達に関するアンケートのフィードバック

2013年度に実施した、「CSR調達に関するアンケート」の20項目は次の通りです。

CSRアンケート

アンケート大項目		設問	
1	企業統治・CSR	1	経営理念・企業の行動指針等を定め、法令・ルールを遵守するよう、従業員に教育を行なっている
		2	違法行為を予防し、また早期に発見し対応できるようにしている *内部通報窓口制度（リスクホットライン）・会議等
		3	CSR（企業の社会的責任）を推進するための、行動規範、CSR方針等があり、「社内体制（担当部署・責任者）」を整備している
		4	取引先（原材料調達先、委託加工先等）に対し、CSRに関する体制づくり（人権尊重・環境負荷低減等）を確認するため、アンケート調査などを行なっている
2	公正取引・倫理	5	腐敗防止関連法規制（政治献金・寄付、贈収賄に関する法規制など）を理解し、政治・行政とのもたれ合いや、反社会的勢力・団体との関係をもたないように、従業員に教育を行なっている
		6	優越的地位を濫用することにより、サプライヤーに不利益を与えたり、公正・透明・自由な競争を阻害する行為を行っていない。また、周囲の関係者との間で、不適切な利益の供与や受領を行っていない
		7	ホームページやパンフレットなどを活用して、積極的に自社に関する情報提供・開示を行っている。（事業活動の内容、財務状況、業績、環境活動の成果、大規模災害による被害、環境や社会への悪影響の発生、重大な法令違反などの発覚等）
3	品質・安全性	8	製品やサービスに関連する品質情報や使用方法、リコールなどの重要な情報について、顧客に開示している
		9	製品やサービスの品質上の顧客からのクレームへの対応体制・手順を決めている

4	安全衛生・ リスクマネジメント	10	職場環境の整備や、安全対策、従業員への健康診断実施など、従業員が安全で健康に働ける環境を整えている
		11	機械装置の安全対策や身体的負荷作業への配慮、騒音・防塵対策など、設備・工程のリスクを把握し、管理している
		12	業務災害や不慮の事故の防止に努めると共に、自然災害を含む非常事態に備え、安全用具や防災用品の常備に努めている
		13	緊急災害・事故発生時において、当局への連絡方法や周辺住民・顧客への社外対応などをあらかじめ関係者間で取り決めている
		14	大規模災害発生を想定し、事業継続計画（BCP）策定、社内連絡網整備、対外窓口担当者選任など、発生時の社内体制を明確にしている
5	環境	15	省エネルギー活動や、温室効果ガス削減（地球温暖化防止）、廃棄物削減等に努めている
6	人権・労働	16	全ての人々の人権を尊重し、人権問題に対する正しい理解と認識をもって人権侵害を未然に防ぐように努めている
		17	児童労働、強制労働、不当な低賃金労働などを禁止している
		18	従業員の採用・配置・育成・評価・処遇について、性別・年齢・障がいなどに基づく差別を行わないよう、従業員に教育を行なっている
7	情報・セキュリティ	19	自らの特許権、著作権、商標権等の知的財産の管理を行うとともに、第三者の知的財産を尊重している
		20	顧客・従業員の個人情報や、顧客や第三者から入手した機密情報を適切に管理している

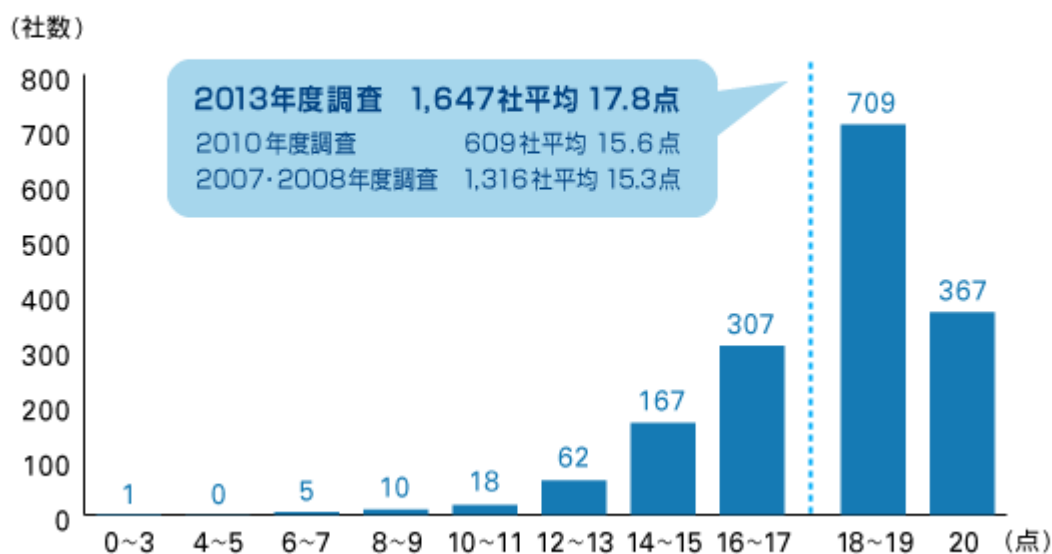
CSR調達に関するアンケートの回答結果

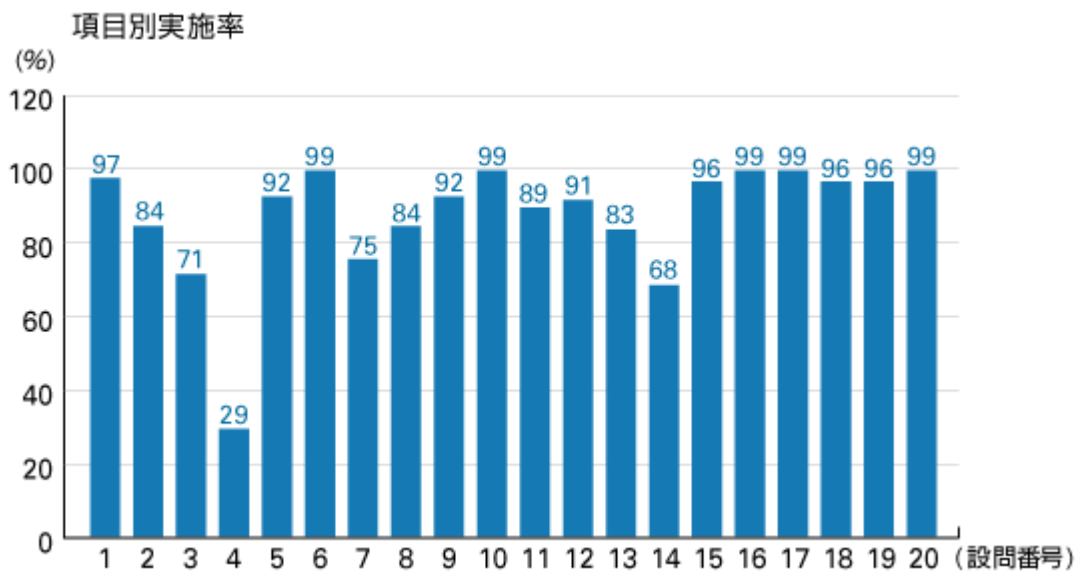
2013年度実施した第2回目のアンケートの結果をまとめました。2013年度は1,647社に回答をいただき、平均は17.8点（20点満点）でした。詳細はグラフの通りです。

法令遵守や人権・労働者の権利に関する設問は高い実施率がみられました。

一方で、サプライチェーンの上流へのCSRの体制づくりを促す取り組み（アンケート等）の実施率は29%（設問4）と低く、次いで大規模災害発生時の社内体制づくりの実施率は68%（設問14）という結果でした。

2013年度 CSRアンケート結果分布





■ リスクホットラインの取引先の拡大

2010年7月から内部通報窓口制度（リスクホットライン）を社外にも拡大し、約1,400の取引先に開設案内を行いました。取引先の方が当社グループ内でコンプライアンス違反の疑いがあるなどの情報を入手された場合、リスクホットラインにて通報いただけます。

株主・投資家とともに

▼ 目標と実績

▶ 株主・投資家への情報開示

三井化学グループは、企業価値の持続的向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた諸施策の実施により経営の透明性を高めるとともに、適時適切な情報発信を行い、株主・投資家の皆様からの信頼にお応えできるよう努めています。

目標と実績

2013年度の課題

- ・ 個人投資家向けIRサイトのPRと内容のさらなる充実
- ・ 株主の皆様にとって読みやすくなるよう、株主総会招集通知のデザインの改善実施
- ・ 株主の皆様の声を株主サービス向上に活かすため、株主総会後のアンケートを継続実施

2013年度の実績

達成度A

- ・ 招集通知の改善に向けて、開いたページの項目が分かるよう各ページにインデックスを付した
- ・ 株主総会後のアンケートについても実施した
- ・ 国内外機関投資家との定期的なミーティングのほか、マネジメント層との直接対話の機会を重視した経営概況説明会、事業戦略説明会を実施
- ・ 個人投資家向け説明会での製品展示実施
- ・ 社長メッセージ動画や、機関投資家向け情報をわかりやすく解説した資料などを和英でIRサイトへ掲載
- ・ 上記実績が評価され、一般社団法人日本IR協議会「2013年度IR優良企業特別賞」受賞

2014年度の目標

- ・ 株主の皆様への送付資料の内容の充実化
- ・ 機関投資家との双方向コミュニケーションのさらなる強化
- ・ 個人投資家向けIR活動の強化
- ・ IRツールの充実

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

株主・投資家とともに

▶ 目標と実績

▼ 株主・投資家への情報開示

株主・投資家への情報開示

株主総会

当社は、株主総会を株主の皆様との重要な対話のための機会と位置付けています。そこで三井化学への理解をいっそう深めていただけるよう、株主の皆様からのご質問には、率直かつわかりやすく答えるよう努めています。2014年6月24日開催の株主総会では、会場外に説明者を配置し、当社グループの製品やCSR活動に関する展示・説明を行いました。また、総会終了後には、会場外での説明に当社役員も参加し、株主様との対話を深めることができました。

IR情報の発信

当社は、株主・投資家の皆様に三井化学グループをより深くご理解いただくため、IR情報を随時・適切に開示するとともに、情報の充実と、正確にわかりやすくお伝えする工夫に努めています。

決算短信、有価証券報告書、適時開示資料などは、情報開示（プレスリリース）後、速やかにホームページに掲載しています。

適時開示に該当しない会社情報についても、プレスリリースやホームページを通じて積極的な開示を行っています。ホームページでは、上記のほか、アニュアルレポート、財務データハイライトやコーポレート・ガバナンスの状況の更新、アナリスト・機関投資家向けの説明会資料など、各種IR資料を掲載しています。また、株主の皆様に向けた株主通信や株主総会関連資料も掲載しています。

さらに、株主・投資家の皆様にに向けた社長からのメッセージ動画を年に2回配信しています。

なお、当社ホームページのIRサイトは、日興アイ・アール(株)の「2013年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング・優秀サイト73社」に選ばれました。

IRサイト

機関投資家・証券アナリストとの双方向コミュニケーション

当社は、機関投資家・証券アナリストの皆様には事業内容や戦略を理解いただくために、積極的なコミュニケーションを行っています。

各四半期決算発表時に「ネットカンファレンス（電話による説明会）」を開催しているほか、国内外で約300回の個別ミーティングを実施しています。

皆様の関心が高い事柄に対しては経営トップ自らが説明することを重視しており、年に2回「経営概況説明会」を定期的で開催しているほか、事業環境の変化に応じて臨時的説明会も開催しています。

「事業説明会」「工場見学会」「研究開発説明会」も定期的で開催し、当社の主要事業の概要や戦略を説明するだけでなく、事業／生産／研究の現場で、担当者から具体的な取り組みを紹介しています。担当社員や製品に直接触れ、当社をより深く知っていただくと同時に、部門責任者やマネジメント層との直接対話の機会も設けています。

個人投資家の皆様に対しては、当社をご理解いただく機会として、2011年度より都内や主要都市にて、証券会社が主催するセミナーにあわせて会社説明会を実施しています。

これらの取り組みが評価され、一般社団法人日本IR協議会が主催する2013年度の「IR優良企業特別賞」を受賞しました。

今後もよりいっそう、ご理解と信頼を得られるよう、皆様との対話を重視し、IR活動の向上に取り組みます。



機関投資家・証券アナリスト向け
事業説明会



当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けています。

利益の配分は、株主の皆様への利益還元および今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案します。

配当については、連結配当性向および連結自己資本配当率（DOE）を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元および安定的な配当の継続に努めます。具体的には、連結配当性向25%以上、かつ、DOE2%以上を目標とします。内部留保については、さらなる成長・拡大および目指すべき事業ポートフォリオ実現の加速のための積極的な投融資、革新的な新技術創出のための研究開発などに充当し、業績の向上を図っていきます。

従業員とともに

- ▼ 目標と実績
- ▶ 人材の登用・活用
- ▶ 働きやすい職場環境づくり
- ▶ 社員の健康づくり

従業員が「生きがい・働きがい」を実感できる、最高の環境を提供していきます。

三井化学グループは、「従業員の幸福と自己実現」に向けて、従業員が「生きがい・働きがい」を実感できるよう取り組んでいます。

労働安全の確保を最優先とし、適正な職場環境の形成と自主的な健康の促進を図っています。

マネジメントシステム

人材マネジメント方針

従業員および社会に対し、三井化学グループの姿勢を示すため、「人材マネジメント方針」を制定しています。会社と従業員が互いに刺激しあい、よりよい方向へと高めあえるように、“人を大切にすることが重要である”という根本的な価値観に基づいた方針です。

世界各地のグループ会社人事施策の根幹となるものとして、「三井化学グループの持続的成長」と「従業員の幸福と自己実現」の両方の目標へ向けて展開しています。

三井化学グループ人材マネジメント方針

1. 「誠実な行動」に向けて

1. 従業員に対し、「行動指針」に定めた「誠実な行動」を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
2. 事業地区の労働に関するあらゆる法規及びルールを遵守します。
3. 従業員の採用・配置・育成・評価・処遇は、性別・人種・国籍・年齢・宗教・障害などに基づく差別をすることなく、ルールを開示し、ルールに則り公正・公平に行います。

2. 「人と社会を大切に」に向けて

1. 従業員に対し、「行動指針」に定めた「人と社会を大切に」する行動を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
2. 従業員の職場における安全と健康を守ります。
3. あらゆるハラスメントを許さず、人権擁護を支持し、尊重します。

3. 「夢のあるものづくり」に向けて

1. 従業員に対し、「行動指針」に定めた「夢のあるものづくり」に向けた以下の行動を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。

- ・ 自らの可能性を信じ、失敗を恐れず、果敢に挑戦する。
- ・ 感性を豊かにし、たぐいえない新たな価値をつくり出す。
- ・ 自分の目で確かめ、自ら考え、行動する。
- ・ グローバルな視点に立ち、世界に通じるプロフェッショナルを目指す。
- ・ これまで培った経験や技術を伝承し、次世代の人材育成に努める。
- ・ 活発なコミュニケーションを通じ、一人ひとりの力を組織の力に結集する。

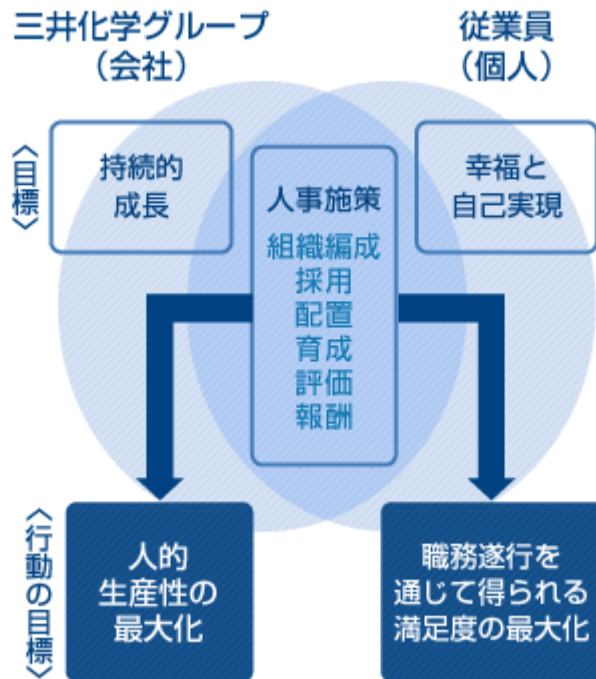
4. 上記各項目に立脚し、次の考え方で人事施策を行います。

	「三井化学グループの持続的成長」 に向けた考え方	「従業員の幸福と自己実現」に向けた考え方
組織編成	戦略に沿った組織を編成し、その実現に最適の職務を編成します。	人材の意欲と能力を活かす職務編成を行います。
採用	企業の成長に貢献し得る人材を採用します。	採用においては、意欲と能力ある人材に等しく機会を与えます。
配置	成果を挙げうる人材を積極的に登用します。	人材が持てる意欲と能力を十分に発揮できるよう

		な配置を行います。
育成	世界に通じるプロを長期視点に立って育成します。	世界に通じるプロに向けて自己研鑽することを支援します。
評価	実現した成果を適切に評価します。	公正で意欲と能力の向上に結びつく評価を行います。
報酬	事業コストの点で、十分競争力ある報酬水準を目指します。	意欲と能力ある人材を確保する点で、十分競争力ある報酬水準を目指します。

以上

人材マネジメントの視点—会社と個人の関係—



目標と実績

2013年度の目標

- ・ メリハリある働き方を促す、「時間づくり」施策の展開(継続)
- ・ 潜在的なニーズも踏まえた、育児・介護関連制度の改訂検討
- ・ 包括的疾病预防対策の実行と現場に即したばく露防止対策の推進

2013年度の実績と評価

達成度A

- ・ 各事業所の実態に即した「時間づくり」施策を立案・実行
(ノー残業デーの設置、およびノー残業デー当日のメール配信と職場巡回による定時退社の勧め、年間年休取得計画の職場ごとの実施など)
⇒業務効率化やワーク・ライフ・バランス推進に対する意識定着。2014年度も継続実施。
- ・ 社員の要望を踏まえ、看護や介護に関する休暇の見直し実施
(「介護看護休暇」を「介護休暇」「看護休暇」に分割、取得日数をそれぞれ20日以内に変更)
⇒2014年度は見直した制度内容の運用徹底の実施。
- ・ 全社の275職場に対する産業医と衛生管理者による、のべ806回の職場巡視・ばく露防止対策の指導実施。
- ・ 保健指導やヘルシーマイルージ合戦を通じた生活習慣病リスクの低減、がんや循環器疾患の疾病休業日数の大幅削減。

※ 自己評価による達成度:A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

2014年度の課題

- ・ グローバルに価値創造できる人材の育成

- 個を尊重した従業員の自律的なキャリア形成の支援、エンプロイアビリティの向上
- 包括的疾病预防対策の実行と現場に即したばく露防止対策の継続

2014年度の目標

- コーチング文化の定着による対話を通じた人材育成、組織としてのパフォーマンス向上
- ラインを通じたキャリア面談・キャリア相談室の定着と利用促進、キャリア研修の企画・実施
- 現状施策の継続による肥満者の比率の低減

従業員とともに

- ▶ 目標と実績
- ▶ 人材の登用・活用
- ▶ 働きやすい職場環境づくり
- ▶ 社員の健康づくり

人材の登用・活用

人材マネジメント方針にしたがい、持てる意欲と能力を十分に発揮できるような人材配置を行い、成果を挙げ得る人材を積極的に登用します。

人材育成の考え方

「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ」を目指す中で、従業員の幸福と自己実現を叶えるために、他者との対話を通じて自らを高め続けていく人材に対して最高の環境を提供することが、人材育成の基本的な考え方です。三井化学では、世界で活躍できる人材を長期視点に立って育成します。世界を視野に入れて自己研鑽する社員を支援する多彩な社内外プログラムを整えています。

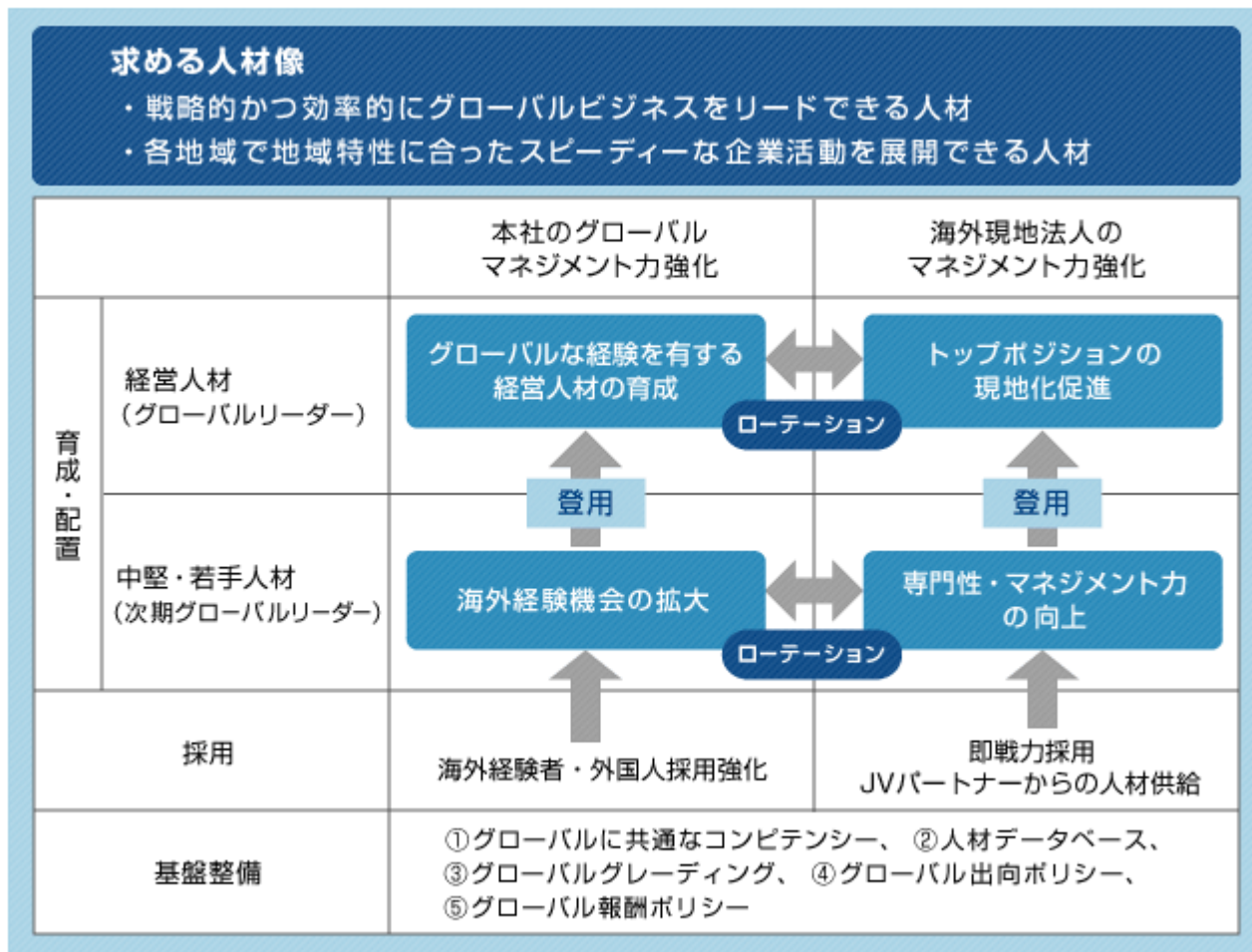
全社教育体系図



グローバルな人材の育成・確保

当社のグローバル経営を加速するため、本体および海外関係会社における人材の育成・登用を積極的に推進しています。毎年1回海外関係会社マネージャーを対象とした研修を実施し、毎回約20人が参加しています。また、国内外社員のローテーションおよび実務研修などを積極的に進めることにより、当社グループ全体として世界で活躍できる人材の確保・育成に注力し、競争力の向上に取り組んでいます。

また、「インド製造業経営幹部育成支援プログラム」による訪問受け入れや、当社と関係の深い中国、シンガポール、インドからのインターンシップ生の受け入れ、さらには当社が主催する奨学金プログラムの実施など、様々な取り組みを通して地域への貢献を続けています。今後も地域と連携を深めながら、グローバルな視点での人材確保・育成に注力していきます。



技術・技能の伝承（技術研修センター）

技術研修センター（千葉県茂原市）では、2006年度の開設以来2013年度までに、新入社員を含め、各階層別の研修をのべ4,200名以上に実施し、当社グループ全体として安全・安定運転の技術伝承、体験に根ざした安全への意識形成に努めてきました。当センターの特徴である体験を重視した研修は、海外のお客様からも高く評価いただき、中国、韓国、シンガポール、インド、タイなど多くの国からのべ510名を超える研修生やお客様をお迎えしています。

従業員とともに

- ▶ 目標と実績
- ▶ 人材の登用・活用
- ▼ 働きやすい職場環境づくり
- ▶ 社員の健康づくり

働きやすい職場環境づくり

社員一人ひとりの環境や暮らしに配慮し、様々なサポートを行っています。

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）推進に向けて

三井化学グループは、「従業員は企業理念を実現するための重要なステークホルダーである」と考えています。そして、「三井化学グループの持続的成長」と「従業員の幸福と自己実現」とともに実現すべきであると考え、会社、従業員がその目的を達成していく過程で相互に刺激し、高めあう関係でありたい、と考えています。このような考え方に沿って、短時間勤務措置、看護休暇、介護休暇、ベビーシッターや介護サービス利用補助などの育児・介護制度、余暇支援制度などを充実させ、従業員が働きやすい環境を整えてきました。今後ますます多様化する従業員の価値観を敏感にとらえ、仕事と生活の調和に必要な環境整備を進めていきます。

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

当社は、2012年5月21日付けで、厚生労働省東京労働局より「次世代育成支援対策推進法」に基づく「基準適合一般事業主」として認定され、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。当社は、かねてから従業員が「生きがい・働きがい」を実感できる環境づくりに取り組んでいます。これまでも、短時間勤務措置、介護看護休暇、在宅勤務、ベビーシッターや介護サービスの利用補助制度など、多様化する従業員の価値観をふまえた環境整備を進めてきました。このような活動を行動計画として策定し、実行してきた取り組みが評価されたことが認定につながりました。2014年度は、これまで以上に多様化する働き方を支援するために、昨年より新たに設定した行動計画目標の達成に向けて、取り組んでいるところです。引き続き、やりがいのある仕事と充実した私生活との調和を目指し、今後もワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組んでいきます。

[一般事業主行動計画（PDF 111KB）](#) 

[三井化学株式会社行動計画（PDF 62KB）](#) 



次世代認定育成マーク「くるみん」

両立支援一覧

休暇・休業への配慮	<ul style="list-style-type: none">●看護休暇●介護休暇●育児休業（男性社員の育休取得奨励を目的に、要件拡大）●特別休暇●介護休業（要件を拡大し、要支援状態でも取得可能に）
勤務時間への配慮	<ul style="list-style-type: none">●育児のための短時間勤務措置●介護のための短時間勤務措置●時間外労働の制限（育児・介護）●深夜業の制限（育児・介護）●在宅勤務制度導入（育児・介護対象）●会社託児所の設置

収入面への配慮

- 出産見舞金
- 育児援助金
- 介護援助金
- ホームヘルパー利用補助金
- ベビーシッター利用料補助

育児休業・介護休業取得実績

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
育児休業取得者数	女性	25人	20人	21人	23人	32人
	男性	36人	54人	58人	48人	49人
	合計	61人	74人	79人	71人	81人
介護休業取得者数		0人	0人	0人	1人	1人

Staff Comment

妻も私も両親が北海道に住んでいまして、長女出産が里帰り出産だったことから、当初から次女の出産も里帰りを希望していました。出産の際には、妻の入退院の身支度や長女の面倒を見ることなど、いろいろと忙しい点がありましたので、育児休業制度は非常に助かりました。当社の育児休業制度は5日間まで有給で取得でき、手続きも容易なため、気軽に利用することができます。今後も育児に関する諸制度を有効活用し、仕事と家庭の両立に取り組んでいきたいと考えています。また、当社の育児に関する諸制度について、よりいっそうの拡充を期待しています。



本社 フェノール事業部
清須 純也

三井化学保育園「いちばら・夢広場」で育児をサポート

育児をしながら働き続ける社員のサポートを目的に、2009年4月、三井化学保育園を千葉県の市原工場・袖ヶ浦センター近くに開設しました。園児7名でスタート、2009年度末には、定員の20名まで利用者が増え、2010年度からは定員25名に、さらに2011年度からは30名に増員しました。南側は全面ガラス張り、床暖房を備えるなど設備も充実しています。「いちばら・夢広場」には、子どもたちの元気な声が響きわたっています。

多様な個性・考え方の尊重

当社グループでは「多様性を積極的に活かし、社員一人ひとりが生き生きと働ける会社にしよう」というスローガンのもと、2006年に「女性社員登用推進チーム」を設置して、まずは男女均等に重点をおいて人材多様化への取り組みを進めてきました。

そして2011年度、急速なグローバル化という環境変化に対応するべく、同チームを“異文化受容”という視点も含めた「ダイバーシティ推進チーム」へと改編し、多様性活用をさらに推し進める体制を強化しました。

チームは次のような課題と目標に取り組んでいます。

【1】多様性を積極的に活かす風土の醸成

ライン管理者研修や啓発講演会を通じた多様性活用に向けた意識改革
外国籍社員の仕事や生活状況を把握・支援するための専用窓口の設置

【2】キャリア開発支援

部課長層への女性登用推進と外国籍社員のグローバル業務での活用
キャリア相談室の設置による社員のキャリアに対する自己理解促進、および自律的なキャリア形成への支援

【3】仕事と生活の調和支援

研修会などによる継続的な啓発活動、育児・介護関連制度の見直し、「時間づくり」施策のさらなる展開

また当社グループは障害者雇用にも積極的に取り組んでいます。2013年度の雇用率は2.14%に達し、2013年度より1.8%から2.0%に引き上げとなった法定雇用率を達成しており、2004年度以降、10年連続して法定雇用率を満たしています。今後も、障害者の方が生き生きと働ける風土の醸成、職場環境の整備に努めていきます。

多様性の促進

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
女性管理職数	107人	115人	125人	133人	140人
管理職の女性割合	3.20%	3.60%	4.00%	4.15%	4.86%
障害者雇用率	1.91%	1.84%	1.89%	1.82%	2.18%

従業員とともに

▶ 目標と実績 ▶ 人材の登用・活用 ▶ 働きやすい職場環境づくり ▼ 社員の健康づくり

社員の健康づくり

三井化学グループは、産業医や保健師などによる健康管理で社員を支援しています。

「社員の健康は、会社の健康に直結する」との基本理念に基づき、本社と袖ヶ浦センターのほか、全5工場の健康管理室に専属産業医や保健師、衛生管理者を配置しています。また、小規模工場や関係会社の主要工場にも嘱託産業医・看護師などを配置して、グループ社員の健康増進に取り組んでいます。

国内事業所では、2013年度も、メンタルヘルス不全・生活習慣病予防、衛生リスクの継続的低減に取り組み、特にメタボリックシンドローム対策、職場ストレス調査を活用した職場改善に注力しました。

海外事業所では、本社の産業医が海外を毎年巡回し、海外勤務者の全員（希望するご家族を含む）と健康面接を行い、心身両面から社員を支援しています。

従業員を大切にす三井化学

当社は、日化協（一般社団法人日本化学工業協会）より、「労働衛生の向上を目的としたメンタルヘルスにおける全社的な取り組み」が評価され、「RC賞」（レスポンシブル・ケア賞）を受賞し、2013年5月29日に事業所の常勤産業医が代表して表彰を受けました。

これは日化協が、「化学産業に携わる会員企業の従業員一人ひとりの『環境・安全・健康』意識の向上」を目的として、RC活動に顕著な貢献をしている個人を表彰しているものです。この融資制度は、DBJが、従業員の健康配慮への取り組みの優れた企業を評価し、その評価に応じて融資条件を設定するものです。

当社は、かねてから「社員の健康は、会社の健康に直結する」との理念のもと、健康管理室ではメンタルヘルス不調者への対応・再発予防という個人別の対応のみならず、新入社員向けのメンタルヘルス対策や、「職場ストレス度調査」を活用した職場コミュニケーションの向上および風土改善活動を継続的に実施しており、これらの取り組みが評価されたものです。



RC賞授賞式



RC賞授賞式にて記念の集合写真

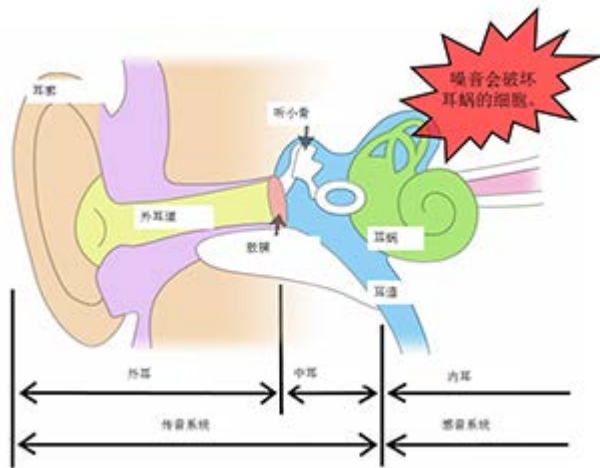
労働衛生リスクの低減

労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の活用、産業医・衛生管理者による職場巡視などにより、労働衛生リスクの低減や職場環境の改善に努めています。

2008年度で改善を要すると判断した局所排気装置は全社で815基あり、2013年度末を目標に計画的な改善を進めてきました。2012年度末で再評価した結果、残り58基の改善が必要でしたが、2013年度末で、当社の局所排気装置の改善は完了しました。

2013年度は、職場有害要因を含め化学物質ばく露防止に関する教育および職場巡視によるばく露防止対策を、重点方策として進めました。2014年度は、保護具の適正使用を重点として職場巡視と教育を実施します。

海外関係会社向けの労働衛生リスク低減策として、本社産業医が海外事業所を巡回する際に、計画的に職場巡視を行い労働衛生の改善点を指導しています。2013年度は、10の海外事業所で実施し、現地担当者への教育も実施しました。また、騒音による健康障害防止のための教育用資料を英語と中国語で作成して、シンガポール・上海において、現地担当者向けの教育を実施しました。



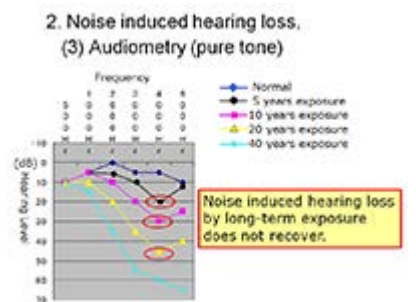
騒音による健康障害防止のための資料（中国語） 1

耳塞的正确使用方法



①将需要戴耳塞的耳朵的另一侧的手伸向头后。
②一边用手向后拉耳朵，一边塞入耳塞。

騒音による健康障害防止のための資料（中国語） 2



騒音による健康障害防止のための資料（英語）



騒音管理区分と耳栓着用の表示（中国語）



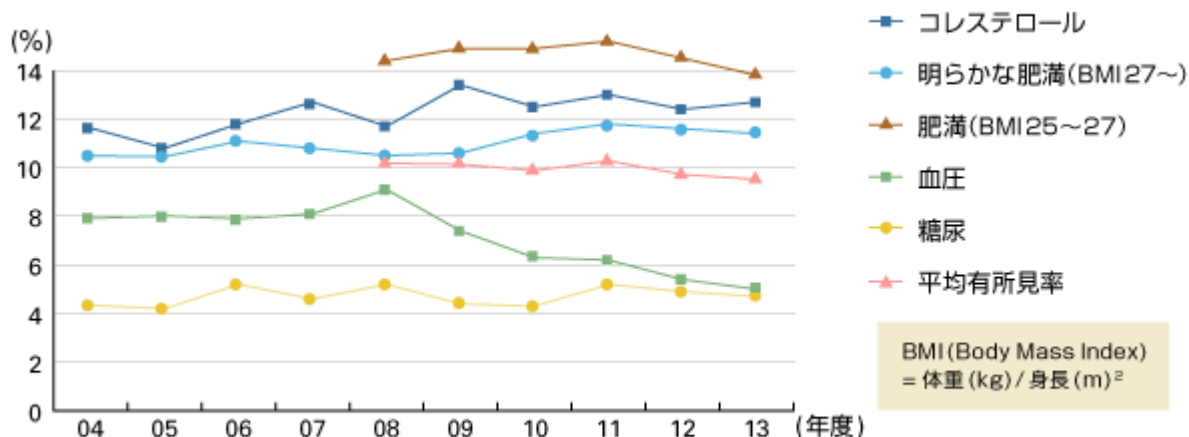
耳栓着用の表示（中国語）

健康管理

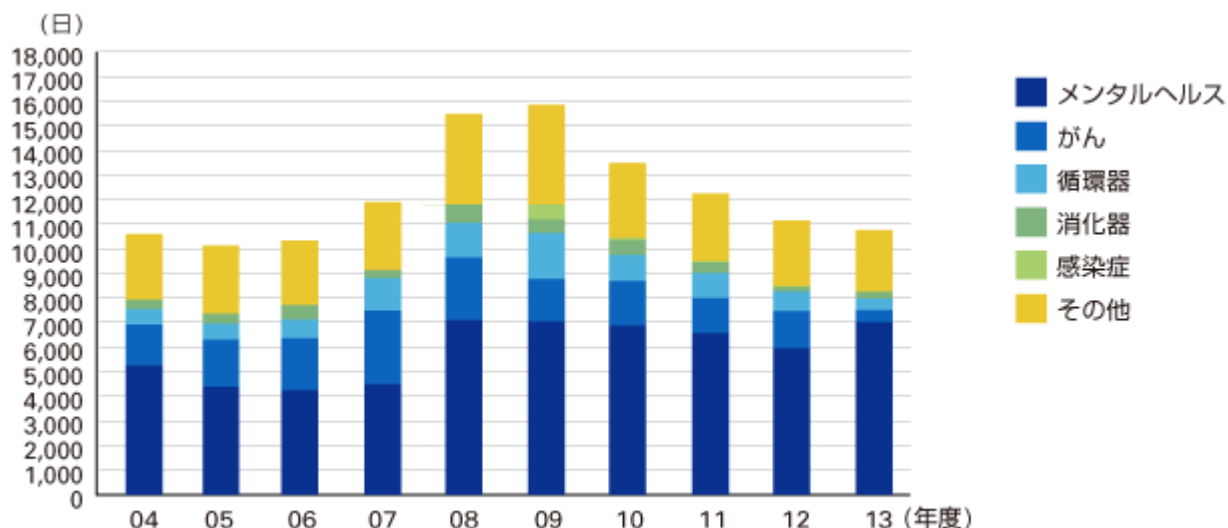
産業医や保健師などによる健康診断や保健指導を通じて社員の健康増進を図っています。定期健康診断に特定健診とがん検診を融合させた総合健診の実施から6年目となり、健診受診率はほぼ100%、特定保健指導（メタボリックシンドロームを対象とした保健指導）の実施率は、2012年度の55%から61%に向上しました。また、がん検診などの2013年度受診率は、胃がん検診：64%、肺がん検診：99%、大腸がん検診：83%、前立腺がん検診：93%、乳がん検診：60%、子宮がん検診：53%、腹部超音波検診：71%でした。継続的にがん検診受診率が向上し、必要な精密検査はほぼ全員が受けている状況です。この結果、がん（悪性新生物）による疾病休業日数は、2008年度の2,652日から漸減し、2012年度は1,175日、2013年度は490日と大幅に減少しました。健康診断の事後指導や保健指導の効果と健康づくり活動の効果から、高血圧の有所見率は、2008年度の9.1%から漸減し、2012年度は5.4%、2013年度は5.0%と大幅に減少しました。さらに、肥満者の比率も2011年度以降減少傾向です。この結果、循環器疾患による疾病休業日数は、2009年度の1,882日から漸減し、2012年度は719日、2013年度は470日と大幅に減少しました。

有所見率の推移

有所見率の推移



疾病休業の内訳



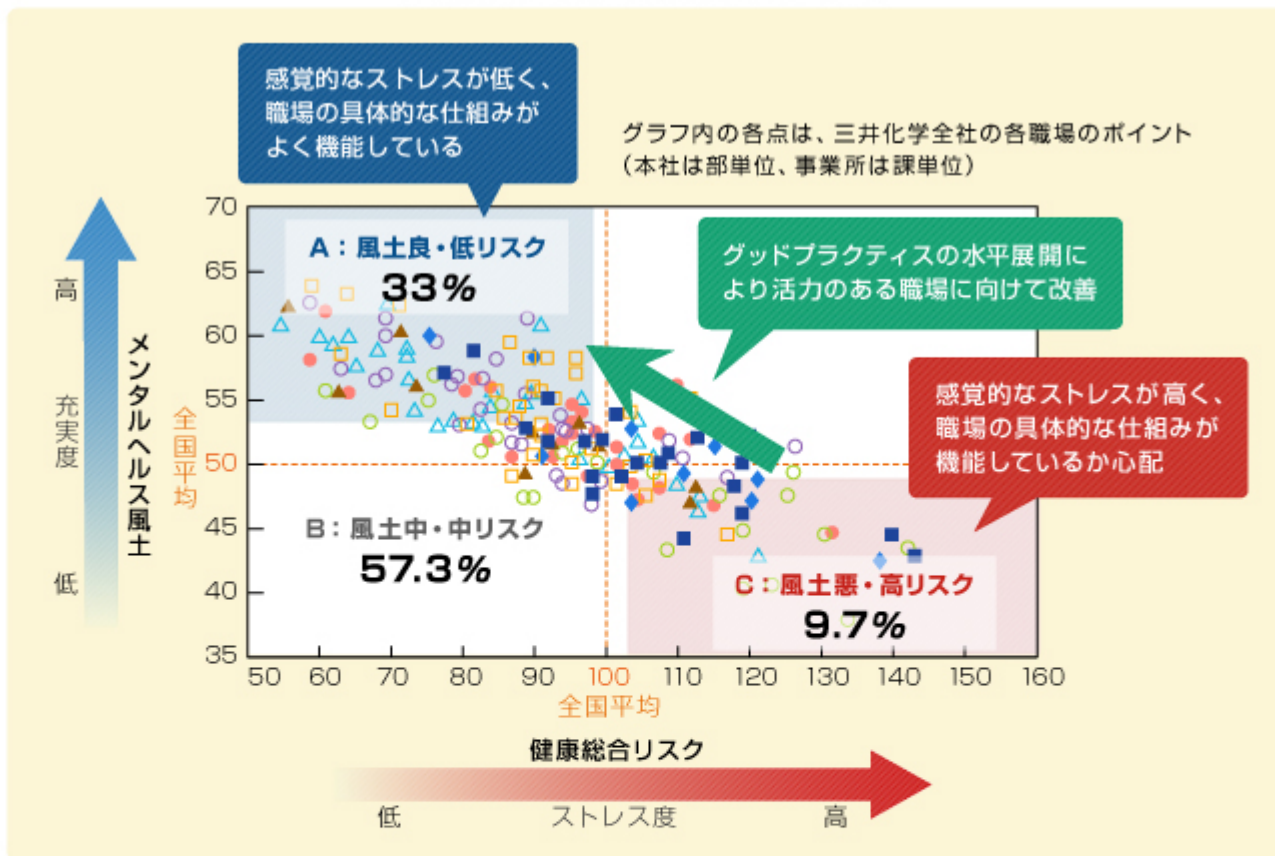
メンタルヘルスクエア対策

2013年度もメンタルヘルス対策として、各種研修（新入社員・管理社員・ライン管理者など対象）、産業医による面接、カウンセリング、新入社員向けeラーニングなどを継続して実施しました。

また、職場改善の視点がわかる調査項目を大幅に増やした「新職場ストレス度調査（職業性ストレス簡易調査+メンタルヘルス風土調査）」を全社で実施し、調査結果を個人にフィードバックするとともに各職場の所属長に結果を説明しました。ストレスが一定以上高いと考えられる職場では、ストレス低減計画（コミュニケーション向上計画）を立案し計画を実行しました。また、職場のメンタルヘルス風土が良好と考えられる職場の事例をグッドプラクティス（好事例）として抽出し、これらを水平展開しています。

この結果、職場風土と職場ストレスがともに良好と考えられる職場は、2012年度の23.4%から2013年度は33.0%に増加しました。

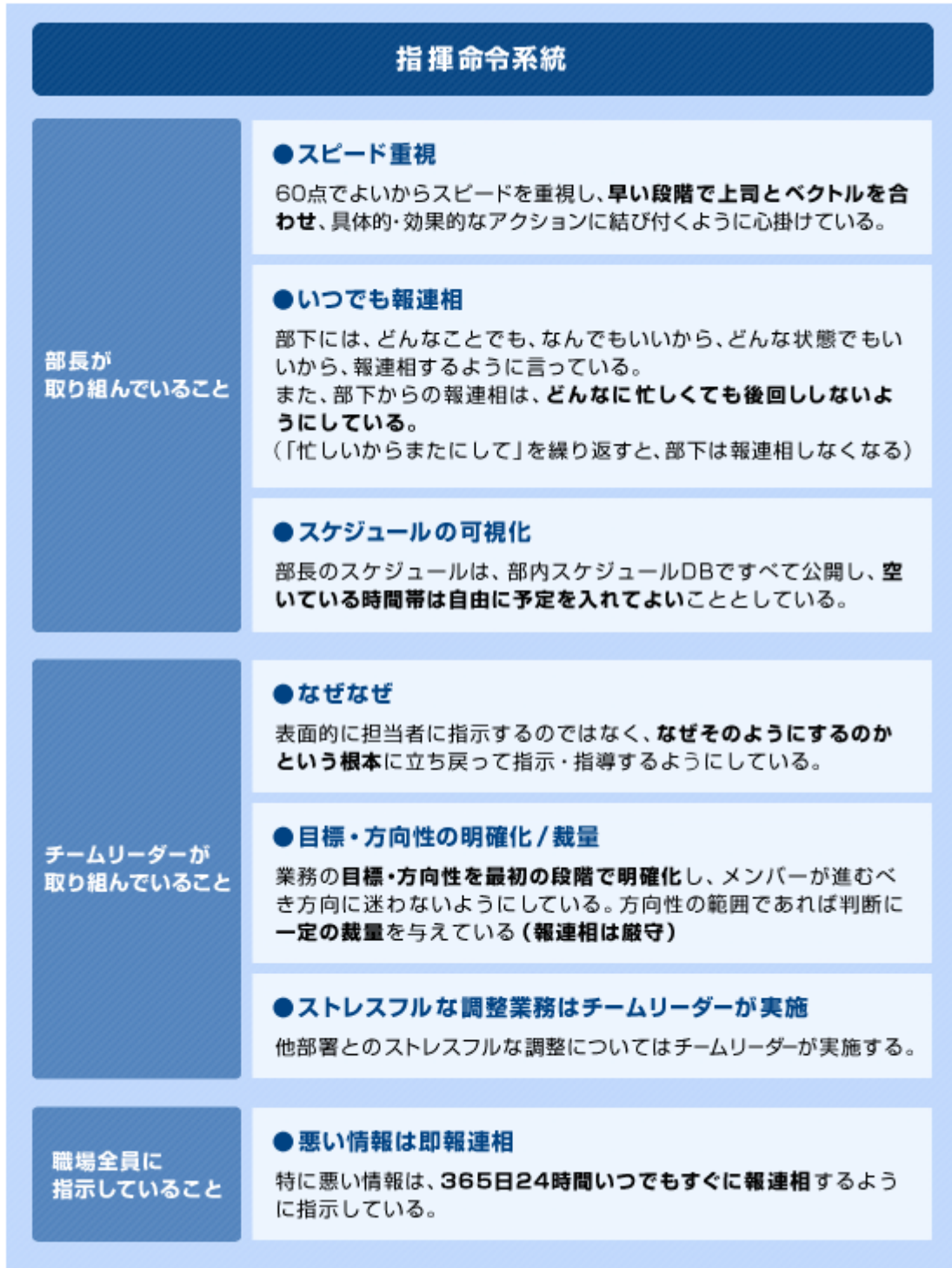
2013年度 職場ストレス度調査結果



	A: 風土良・低リスク 健康総合リスク9.5以下、 メンタルヘルス風土52.2以上の職場	B: 風土中・中リスク A, Cに当てはまらない職場	C: 風土悪・高リスク 健康総合リスク105以上、 メンタルヘルス風土47.5以下の職場
(%)			
12年度	23.4	65.7	7.9
13年度	33.0	57.3	9.7

※健康総合リスク…仕事の負担感、コントロール感、上司、同僚の支援感に関する主観的な感覚尺度から算定。
(全国平均を100とした相対評価で、120の職場では不調者発生率が20%高いと推測できる)

※メンタルヘルス風土…指示系統、労務管理、連携協力、研修機会が適切かどうかの尺度から算定。
(全国平均を50とした相対評価で、数値が上がるほど職場の風土がよいと考えられる)



健康管理のための様々な実施プログラム

当社グループでは、社員の健康管理の一環として健康管理室や健康保険組合が中心となって様々なプログラムを実施しています。

2013年度も、ヘルシーマイレージ合戦、ウォーキングイベント、フィットネス教室、食育教室・栄養教室、スポーツ大会、ミニ駅伝大会、禁煙チャレンジ、社員食堂のヘルシーメニューなどを実施しました。この中で、ヘルシーマイレージ合戦については全社での展開と参加率の向上を推進し、参加者は2012年度の、のべ2,037名に比べて大幅に増加し、2013年度上期は2,406名、下期は2,849名となりました。これらの参加率の向上は、肥満者の減少などに効果を上げています。



社内会議室を活用したヨガ教室1



社内会議室を活用したヨガ教室2



社内会議室を利用した栄養教室1



社内会議室を利用した栄養教室2



社内会議室を利用した栄養教室3



社内会議室を利用した栄養教室4

このプログラムは、三井化学健康保険組合の補助により実施されております。

ヘルシーマイルージ合戦のご案内

2013年度下期「ヘルシーマイルージ合戦」(11月～1月)参加者募集☆

ヘルシーマイルージ合戦(通称:HM合戦)の今年度第2弾の募集は、**全事業所で開始**します☆
毎日運動をしている人はもちろん、何か始めたいけれどなかなかできなくて悩んでいる方も、
この機会にぜひ、ご参加ください!

運動習慣が身につくと、賞品もGETできちゃう。頑張ると、と得するプログラムですよ☆
チームで参加すると、さらに賞品GETのチャンスが増え、コミュニケーションに役立ったの声もありますよ☆
また、今回も**参加賞の賞品も充実**した方が特典あり☆

ただし、どちらも達成された方のみとなりますので、頑張った方も、ぜひ一緒に参加してくださいね。^^

※ 賞品の取り扱いは各自参加される参加者は、各自の負担で各自の責任においてご参加をお願いします。

☆下記に簡単にご説明します。
(詳しくは、Notes掲示板、HM各戦DB内の「HM情報交換所」をご覧ください。)

- 参加対象者*
市販、岩田、大野、森田、神谷、藤山、名古屋、本社、支店、既婚、海外に勤務されている方
- 参加方法*
①チーム参加か個人参加を決め、チームはメンバーを確定
②NotesのDBからエントリー(チーム参加は代表者が)
③各自が個人参加設定を行い、日々の入力スタート!
④Notesをあまり使わない方も、Excelでの参加も可能ですのでご希望の方は、
各事業所担当者までお気軽にご連絡ください。
- 内容*
3ヶ月間、いろいろな運動でマイルを貯め、貯めたマイルに応じて賞品をGET!!
歩いてよし、走ってよし、泳いでよし、振り回してよし...健康的に身体を動かしましょう!
- 募集・開始*
10月21日(9/10)31日 11月1日よりスタート ※1ヶ月以内は途中参加もできます☆
- 賞品*
〇〇賞いっぱい、盛りだくさんでご利用しています!!
上だけでなく、いろんな方にGETのチャンスがあります☆
皆さんからのお声も参考にさせて頂いていただきました m(_ _)m
達成賞と、抽選で当たる「豪華賞品」は、別途お知らせ!

皆さまどうぞお誘いあわせの上、奮ってご参加下さい!

【各事業所担当者より一言】

初回者: ○○○健康管理室 ○○ (内)

ヘルシーマイルージ合戦案内チラシ1

《マイル獲得の目安》

以下の目安を参考に、チームか個人の目標マイルを決めてみてください。
今よりたくさんだけ、運動量が増えるように設定していただく、ベストです。

★マイル換算ベース(詳細)

- ①運動スポーツ(歩数12000歩/分を超える or TMETs以上の運動強度) 10分=215
例:ジョギング、テニス、サッカー、クロー、懸垂、自転車(20km/時以上)
身体活動(生活の中で身体活動も含むMETs) 6.5METsの運動強度) 10分=115
例:散歩、ペットの散歩、野歩、水泳、セップ、自転車(20km/時未満)
※運動時間には、通勤中の歩行時間や作業時間を含めたいです。(通勤時の歩行時間は含めず。)
運動として行うものでなくとも、買い物や家事で歩いた分も「身体活動」に含めてください。
- ②歩数-1日 5000歩=115、8000歩=215、10000歩=315、15000歩=415
20000歩以降も、5000歩毎に115が加算されます。
※歩数は勤務中も計算し、できるだけ1日トータル歩数をカウントしてください。
また、運動時間としてカウントする時間も、歩数計でのカウントを行っていただくようお願いいたします。
- ③会社の文体行事に参加-1企業につき ⇒ 1015 (60分以上でもOKとします)
- ④プログラム期間中に体重の5%減量 ⇒ 10015!!
※減量の不要な方(特にBMI22未満の方)はこのボーナスの対象外とさせていただきます。
- ⑤プログラム期間中に健康成功(期間中1本も取らない) ⇒ 10015!!
※元々タバコを吸わない方はこのボーナスの対象外とさせていただきます。
- ⑥個別に設定した健康目標を達成できた日は ⇒ 115/日 (運動以外でもOK)
※健康にいいことで、新しく始めたいことや続けたいこと、毎日、〇 or Xで評価できる目標とします。
達成しなくても毎日達成可能なものでなく、努力して達成するものを設定してください。
- ⑦個別に設定した3ヶ月の長期の健康目標を達成 ⇒ 10015!!
※「減量-5%」と「禁煙」は別途ボーナスがありますので、それ以外の目標を設定してください。

マイル/月	運動の内容
100マイル (達成賞)	週3回30分、その他の日は10分の「身体活動」、 歩数5,000歩/日:7割達成、個人設定の健康目標:7割程度達成
130マイル	週3回30分、週1回60分、その他の日は10分の「身体活動」、 歩数5,000歩/日:ほぼ達成、個人設定の健康目標:7割程度達成
150マイル	ほぼ毎日30分、週に1回は60分の「身体活動」、 歩数5,000歩/日:ほぼ達成、個人設定の健康目標:ほぼ達成
200マイル	「身体活動」と「健康目標」を上記レベルに加え、歩数は週に2回程度 8,000歩/日クリア、週1時間程度の「スポーツ」を行う
250マイル	「スポーツ」、「身体活動」、「健康目標」を上記レベルに加え、 歩数1万歩/日:7割程度達成
350マイル	上記の「スポーツ」を週2時間程度にする、歩数1万歩/日:ほぼ達成
500マイル	上記の「スポーツ」を週3時間程度にし、ほぼ毎日60分の「身体活動」

※このマイル獲得の目安は、「長期目標」「減量減少」「禁煙」によるマイル獲得は含めません。

ヘルシーマイルージ合戦案内

Aさんの場合		目標マイル：100マイル/月
		[通勤は早なので、ほとんど歩く機会がないパターン]
<平日>		
朝	起床時にストレッチ・・・10分	1マイル(毎日)
昼	昼休みウォーキング・・・30分	3マイル(週2)
夕	帰宅しない・・・	0マイル(毎日)
歩数	5,000~8,000歩の範囲	1マイル
個人目標	達成！(寝食をしない)	1マイル(毎日)
<休日>		
土日は地方大の新歩数当・・・30分		3マイル
休みなく1ヶ月続けたとして・・・	→	134マイル
オポズロ、目標マージを目標していきましょう!		

少しマージでも
大丈夫かな・・・?

Bさんの場合		目標マイル：350マイル/月
		[スポーツはあまりしないがウォーキングで稼ぐパターン]
<平日>		
朝	起床時にストレッチ・・・10分	1マイル(毎日)
	通勤ウォーキング・・・20分	2マイル(毎日)
昼	昼休みウォーキング・・・30分	3マイル(毎日)
夕	通勤ウォーキング・・・20分	2マイル(毎日)
歩数	10,000~15,000歩の範囲	3マイル
個人目標	達成！(起床時にストレッチを行う)	1マイル(毎日)
<休日>		
土日のどちらかでウォーキング・・・60分		6マイル
休みなく1ヶ月続けたとして・・・	→	331マイル
足りない分は柔軟目標で補えよかえ!		

うーん、あと少し
足りないなま...

Cさんの場合		目標マイル：250マイル/月
		[あまり歩かないがたまに運動して稼ぐパターン]
<平日>		
朝	帰宅しない・・・	0マイル(毎日)
昼	テニス・・・30分	6マイル(週2)
夕	軽い筋トレ・・・20分	2マイル(週2)
歩数	5,000~8,000歩の範囲	1マイル
個人目標	達成！(週10回以降に食へない)	1マイル(週3)
<休日>		
土日のどちらかでテニス・・・120分		24マイル
歩数	10,000歩~15,000歩の範囲	3マイル
休みなく1ヶ月続けたとして・・・	→	258マイル
足りない分があったら、休み日で取り返しましょう!		

結構ギリギリ！
マージないな...

ヘルシーマイレージ合戦案内

率直な対話と相互理解に基づく労使関係

三井化学では「率直な対話と相互理解」を理念として、一体感のある安定した労使関係の構築に努めています。2008年4月には労働協約を更改し、生産性向上、グランドデザインの実現、人材開発といったテーマについて、労使協働で取り組むことを明らかにしました。これからも常に双方向のコミュニケーションを心掛け、社員一人ひとりが生きがい・働きがいを持つための基盤づくりを推進していきます。

産官学界とともに

▼ 目標と実績

▶ 「三井化学 触媒科学賞・奨励賞」の制定

▶ 共同研究・共同研究プロジェクトの推進

シンポジウムの開催、産官学共同研究プロジェクトの推進などを通して、産官学界との連携を深めています。

三井化学グループは、化学および化学産業の持続的な発展に貢献するため、シンポジウムの開催、産官学共同研究プロジェクトの推進などを通して産官学界との連携を深め、グローバルなサイエンスネットワークの構築に取り組んでいます。2004年には、触媒科学の分野ですぐれた業績をあげた研究者を表彰するため、「三井化学 触媒科学賞・奨励賞」を創設いたしました。

目標と実績

2013年度の目標

- ・ 国内外の研究機関への研究員派遣・共同研究の推進
- ・ インターンシップの受け入れ

2013年度の実績と評価

達成度A

- ・ 産官学共同研究プロジェクトの推進(新規プロジェクト「非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発」への参画など)
- ・ インターンシップの受け入れを実施
- ・ 2014年「三井化学 触媒科学賞」の募集(リニューアル)

2014年度の課題

- ・ 国内外の研究機関への研究員派遣・共同研究の推進
- ・ インターンシップの受け入れ
- ・ 2014年「三井化学 触媒科学賞」の顕彰

※ 自己評価による達成度:A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

「三井化学 触媒科学賞・奨励賞」の制定

三井化学グループは、化学および化学産業の持続的な発展に貢献するため、シンポジウムの開催、産官学共同研究プロジェクトの推進などを通して産官学界との連携を深め、グローバルなサイエンスネットワークの構築に取り組んでいます。

2004年には、触媒科学の分野で優れた業績をあげた研究者を表彰する「三井化学 触媒科学賞」および「三井化学 触媒科学奨励賞」を制定しました。第5回となる2014年の各賞受賞者は下記のとおり決定しています。

< 三井化学 触媒科学賞（1名） >

F. Dean Toste 氏（カリフォルニア大学バークレー校 教授）

< 三井化学 触媒科学奨励賞（2名） >

千葉 俊介 氏（南洋理工大学 准教授）

熊谷 直哉 氏（微生物化学研究所 主席研究員）

▶▶▶ 2014年「三井化学 触媒科学賞」受賞者の発表について

共同研究・共同研究プロジェクトの推進

三井化学グループは、革新的な新技術を創出し早期工業化を実現するため、国内外の研究機関への研究員派遣や、産・官・学との共同研究・共同研究プロジェクトに参画しています。環境・エネルギー分野のプロジェクトのほか、情報・通信分野における新材料開発にも積極的に取り組んでいます。

「革新的ナフサ分解プロセス基盤技術開発」に参加

当社は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）所管の産官学共同研究プロジェクト「グリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術開発」事業のうち、「触媒を用いる革新的ナフサ分解プロセス基盤技術開発」（2009年度～2013年度）に、他の民間企業3社、東京工業大学、北海道大学、横浜国立大学と共同で参画しました。化学産業におけるCO₂排出量比率が高いナフサクラッカーの触媒反応化を目指した開発を行い、ナフサから目的生産物を高収率で製造することにより、省エネルギーかつCO₂排出量を削減できる革新的な触媒を開発しました。

「人工光合成プロジェクト」に参画

当社は、経済産業省のプロジェクトとして2012年度にスタートした「人工光合成プロジェクト」に参加しています。2012年に人工光合成化学プロセス技術研究組合（ARPCHEM）が発足し、①光触媒による水素製造、②分離膜による水素分離、③水素と二酸化炭素からの基幹化学品製造、のための技術開発プロジェクトがスタートしました。このうちの①水素製造技術の開発に、ほかの民間企業3社とともに参画し、東京大学、京都大学、東京理科大学との共同研究を進めています。

内閣府「最先端研究開発支援プログラム」に参画

当社は、産官学連携の内閣府「最先端研究開発支援プログラム」に参画していました。現在もプログラムの中心研究者である小池康博 慶應義塾大学教授のもと、次世代のプラスチック光ファイバーやディスプレイに関するフォトニクスポリマー・コアテクノロジーの研究開発を継続して進めています。プログラムの中核をなす2つのテーマは「世界高速プラスチック光ファイバーの開発」と「高精細・大画面ディスプレイのためのフォトニクスポリマーの開発」です。最先端技術による素材を世界に提供し、将来的には遠隔地同士がハイビジョンのテレビ電話などでつながり、「Face-to-Faceコミュニケーション」が可能となる社会の実現、10兆円規模のコミュニケーション産業創出の一翼を担うことを目指しています。

「非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発」に参画

当社は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）所管の産官学共同研究プロジェクト「非可食性植物由来化学品製造プロセス技術開発」に2013年度より参加しています。木材チップを原料として、当社のターゲット化学品を低コストで製造できる革新的プロセス開発を目的として、他の民間企業5社、新潟薬科大学と共同で進めています。

三井化学グループは、常に地域社会に開かれた事業所を目指しています。それぞれの事業所が地域の方々とのコミュニケーションを大切にし、これからの社会を担う子どもたちや環境に対して様々な働きかけを行い、地域との共生に努めています。

目標と実績

2013年度の目標

- ・ 地域意見交換会によるコミュニケーションのいっそうの充実

2013年度の実績と評価

達成度A

- ・ 全工場で周辺住民との意見交換会などを実施

2014年度の課題

- ・ 地域意見交換会によるコミュニケーションのいっそうの充実

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

地域社会とともに

- ▶ 目標と実績
- ▼ 地域対話
- ▶ 地域交流
- ▶ 社会からの表彰

地域対話

三井化学グループでは、重要なステークホルダーである近隣住民の方々と、様々なかたちでコミュニケーションの機会を設けています。

当社グループは、それぞれが属する地域において、事業を正常かつ安定的に運営していくためには、地域の一員として地域との密接な関係に基づく信頼関係が重要であると考えています。

地域の方々との密接な関係を構築するために、工場地区においては安全の取り組みや環境保全について話し合う意見交換会、工場見学などを実施しています。

さらに、地域自治会との交流や地域行事へ積極的に参加することなどにより、双方の理解がいつそう深まるよう努めています。

また、国内製造拠点5工場では年2回以上広報誌を発行し、近隣住民の方々にもご覧いただき広くコミュニケーションできる場をつくっています。

地域コミュニケーションの推進

国内製造拠点5工場では、従来同様2013年度も、近隣住民の方々をお招きして様々な機会に地域対話を実施しました。特に地域意見交換会では、工場概要、環境保全活動、安全への取り組み、社会貢献活動などをご紹介するほか、住民の皆様からは日頃感じていること、工場への要望などをお話いただき活発な意見交換が行われました。

市原工場では、2013年11月28日に地元各町会役員の皆様をお招きして、定期的な意見交換会として会社紹介、工場見学、意見交換会を実施し、活発な対話を行うことができました。また、10月には日頃工場にはなじみの少ない地元の婦人会の皆様にもお越しいただき、工場概要のご紹介、工場見学を実施しました。



市原工場意見交換会



市原工場計器室での説明



市原工場にて婦人会との意見交換会

名古屋工場では2014年3月25日に、近隣学区会長をはじめ名古屋市南区役所街づくり推進室長などと「第9回環境に関する意見交換会」を行いました。環境安全、防災活動、工場見学、意見交換を行い、工場での日頃の活動にご理解をいただきました。

また、大阪工場においては2014年2月2日「第9回レスポンシブル・ケア堺・泉北地区地域対話」を実施しました。地元自治会などの組織、高石市制作推進部のほか、日本化学工業協会、新聞社などから総勢57名の方が参加しました。工場概要、環境活動説明のほか地震津波対策などもご説明し、意見交換会でも活発な対話がなされました。



名古屋工場意見交換会

大牟田工場では2013年10月4日に「第7回地域意見交換会」を行いました。近隣校区の方々のほか、市役所、警察、消防からも参加いただき活発な意見交換会となりました。

そのほか、国内関係会社においても、工場規模や立地状況などの実情に合わせて、工場見学、地域行事の参加など積極的にコミュニケーションを図っており、こうした地道な取り組みにより、相互理解が深まると考えています。



大牟田工場意見交換会

広報誌の発行

各工場では、それぞれの特徴を活かした広報誌を発行しています。広報誌の主な内容としては、各工場での安全操業、生産している製品や用途、環境保全への取り組み状況などをご紹介します。また健康に関するミニ知識の掲載や、化学実験の実施方法、地域での美化清掃活動の紹介など、工場地区の特色を出すよう工夫しています。また、これらの広報誌に対する地域の方々のご意見やそれに対する回答を掲載し、誌面を通じた双方向のコミュニケーションがより深まるよう努めています。



地域広報誌

地域社会とともに

▶ 目標と実績 ▶ 地域対話 ▼ 地域交流 ▶ 社会からの表彰

地域交流

三井化学グループは、地域社会の一員としての自覚を持って、地域の皆様との交流を積極的に進めています。

中国・大学生化工設計コンテストへの協賛

当社は、2013年に第7回目となった「中国・大学生化工設計コンテスト」を、第1回目から協賛しています。第6回目からは、中国石化（SINOPEC）が協賛に加わり、優勝者には“中国石化—三井化学”杯が贈呈されます。この化工設計コンテストは、中国で化学工学を専攻している学生に人気のコンテストのひとつで、今年も中国全土から710件の応募がありました。8月20日にハルピン工程大学で決勝戦が執り行われ、決勝まで勝ち残った48チームが熱い戦いを繰り広げました。本コンテストの位置付け、評価は、中国化学業界の中で年々高くなっており、当社はこうした当社に関係のある分野を通じて中国社会への貢献活動として協賛を継続しています。



化工コンテスト

アセアン安全会議

2014年5月8日にシンガポールにおいて「第1回ASEAN-OSHNET CONFERENCE」が開催されました。これは、経済発展の著しいアセアンにおける労働安全衛生活動を推進することを目的とした会議です。シンガポールのMinistry of Manpower（人材省）から当社のシンガポールグループ会社であるMitsui Phenols Singapore社（MPS社）に対し、当会議においてアセアン地区での三井化学グループの安全活動について紹介してほしいとの要請を受け、MPS社のHealth, Safety & Environment部のマネジャーがKY（危険予知）活動、技術研修センターでの体験型研修などの取り組みを発表しました。発表後は参加者から当社の活動についていろいろな質問を受け、当社の活動が強い関心を持たれていることを実感しました。



プレゼンテーションの様様

中国安徽省「希望小学校」との交流

中国の三井化学上海（MCCN）は2010年、創立10周年記念活動として三井化学本社と共同で、中国安徽省にある希望小学校の老朽化した校舎の建て替えに資金を寄付しました。その後、文房具や勉強用机・椅子の寄贈を始め、現在も継続した支援をしています。2014年7月には、支援していた運動グラウンドも完成しました。今後も継続した支援に加え、希望小学校の生徒さんとMCCN社員との交流を通じて、地域に貢献していく予定です。



造成中のグラウンド



完成したグラウンド



希望小学校

地域社会とともに

- ▶ 目標と実績
- ▶ 地域対話
- ▶ 地域交流
- ▼ 社会からの表彰

社会からの表彰

三井化学グループは、国内外において様々な安全活動、環境負荷の低減、地域の発展への寄与などに取り組んでいます。その活動の成果と実績が認められ、数々の表彰を受けました。

日本国内においては、重要なステークホルダーのひとつである株主・投資家向けのIR（Investors Relations）活動で、活動内容が高く評価され、「IR優良企業特別賞」を受賞しました。また、会社としてだけでなく、そこに働く社員についても長年にわたるそれぞれの仕事における取り組みなどが評価され、いろいろな賞を受賞しています。また、従業員への情報発信の上で非常に重要なツールである社内報（「MCIねっと」）についても、幅広い話題を提供し社員とのコミュニケーションの充実を図っていることが評価され、「社内報総合賞」を受賞しました。



経団連推薦社内報表彰式にて



社内報「MCIねっと」

▶▶▶ 機関投資家・アナリストとの双方向コミュニケーション

一方、海外ではタイのグループ会社であるMitsui Hygiene Materials社やThai PET Resin社のCSR活動や環境保全活動などが評価され、タイ工業省などから種々のアワードを受賞しました。

また、韓国の錦湖三井化学では安全に注力した経営が評価され、「第21回安全経営大賞」を受賞し、メキシコのグループ会社であるACP Mexcana社は、「Clean Industry」の認定証を授与されました。



CSR-DIW授賞式



Good Governance Award授賞式



錦湖三井化学安全経営大賞授賞式にて

2013年度の主な社外表彰実績

受賞会社	時期	受賞名	受賞理由	主催者
三井化学	2013年9月	奨励賞	化学物質管理の継続的な取り組みと製品や工場における化学物質の総合的な管理が評価された。	化学生物総合管理学会
三井化学	2013年11月	IR優良企業特別賞	継続的なIRのレベルの高さ、その活動内容の特徴が評価された	日本IR協議会
三井化学	2014年3月	日本経団連推薦社内報総合賞	海外を含めたグループコミュニケーションツールとして、幅広く課題や話題を捉えている点が評価された	日本経団連事業サービス社内報センター

三井化学	2014年3月	2013年GMサプライヤー・オブ・ザ・イヤー	革新的技術、優れた品質、コスト競争力などが評価された	米国ゼネラルモーターズ社
三井化学 市原工場 技術部管理グループ社員	2014年2月	平成25年度 エネルギー管理功績者 関東経済産業局長賞	長年、市原工場電気設備の保守管理・電気の監視・合理化・工場の省エネルギー化に従事しており、東日本大震災後の電力不足下において、市原工場からの売電を実現し、広く社会に貢献したこれらの地道な功績が評価され、エネルギー管理功績者として、表彰された	関東経済産業局
三井化学 市原工場 製造一部用益課社員	2013年10月	平成25年度 千葉県 空気呼吸器装着訓練 1位受賞	高圧ガス保安活動促進週間行事の一環として実施された、事業所対抗の空気呼吸器装着訓練で優勝	—
三井化学 名古屋工場	2013年8月	感謝状	国道23号線沿いの清掃協力に対して	国土交通省 中部地方整備局 名古屋国道事務所
三井化学 名古屋工場	2014年1月	感謝状	警察業務の推進の貢献に対して	愛知県 南警察署長
三井化学 大牟田工場	2013年11月	優良製造事業所（高圧ガス）	高圧ガス設備の運転管理が良好であることと、工場全体として保安管理・保安技術・保安教育や訓練および各種団体への貢献など地道な活動が評価された	経済産業省 九州産業保安監督部長
三井化学 大牟田工場	2013年11月	ボイラー管理優良事業場	ボイラーに関する安全管理、環境保全、省エネルギーへの積極的な取り組みに対し、著しい成果が認められた	日本ボイラー協会
三井化学 大牟田工場 ウレタン製造部 用役課 社員	2013年11月	優良ボイラー技士本部表彰	安全管理体制、点検整備状況、安全運転などの管理に優れている	日本ボイラー協会
同上	2013年11月	優良ボイラー技士支部表彰	安全管理体制、点検整備状況、安全運転などの管理に優れている	日本ボイラー協会
同上	2013年11月	永年勤務者賞	ボイラー運転管理勤務30年以上	火力原子力発電技術協会
三井化学 大牟田工場 ウレタン製造部 社員	2013年11月	福岡県勤労者知事表彰	新規製造法導入、海外技術輸出、増産対応、コスト削減、マネジメント、人材育成における多大な貢献に対して	福岡県福祉労働部労働局長
三井化学 大牟田工場 ファイン製造部 農医薬課 社員	2013年5月	安全衛生功労賞	永年にわたり安全衛生管理の業務に従事し、産業安全、労働衛生の向上に対しての高い貢献に対して	大牟田労働基準協会
三井化学 大牟田工場 MCOSファイン	2013年5月	安全衛生功労賞	永年にわたり安全衛生管理の業務に従事し、産業安全、労働衛生の向上に	大牟田労働基準協会

業務部 社員			対しての高い貢献に対し て	
三井化学 大牟田工場 災害防止協力会 事務局長	2013年5月	安全衛生功労賞	永年にわたり安全衛生管理の業務に従事し、産業安全、労働衛生の向上に対しての高い貢献に対して	大牟田労働基準協会
三井・デュポンポリケミカル大竹工場	2013年5月	特防協会長表彰、有料保安責任者表彰	優良労働者として	岩国・大竹地区特別防災区域協議会
三井・デュポンポリケミカル大竹工場	2013年10月	石油化学工業協会保安表彰	優良労働者として	石油化学工業協会
作新工業	2013年5月	第9種無災害記録証	2250日間無災害達成に対して	滋賀労働基準協会 大津支部
三井化学産資	2014年2月	感謝状	生産動態統計調査協力に対して	経済産業省調査統計審議官
Mitsui Hygiene Materials(Thailand)	2013年9月	CSR-DIW Continuous Award 2013	地域社会への貢献に対して	Department of Industrial Works, Ministry of Industry
Mitsui Hygiene Materials(Thailand)	2013年9月	Outstanding Establishment on Labor Relations & Welfare for Year	所定の基準をクリアしたことに對して（労働安全／福利厚生担当官、雇 用者代表、組合代表の3者 の選考）	Ministry of Labor
Mitsui Hygiene Materials(Thailand)	2013年5月	Green Industry Award -DIW level 3	優良なる環境マネジメント、評価システムに対して	Ministry of Industry
Mitsui Hygiene Materials(Thailand)	2013年5月	The certificate of Good safety Performance (Province Level)	所定の基準をクリアしたことに對して（労働安全／福利厚生担当官による選考）	Department of Labor Protection & Welfare, Ministry of Industry
Thai Pet Resin	2013年	National Safety Award	安全、衛生、環境における優秀な取り組みに対して	Department of Welfare
Thai Pet Resin	2013年	Good Governance Award	安全、衛生、環境における優秀な統治に対して	IEAT (Government)
Thai Pet Resin	2013年	TPM Consistency Award	生産性向上に資する保全活動に対して	Japan Institute of Plant Management
錦湖三井化学	2013年12月	第21回安全経営大賞	麗水工業団地最初の安全認証を取得し、総合的安全管理システムを実施したことに對して	韓国レスポンシブルケア協議会
ACP Mexicana	2013年3月	Clean Industry Certificate	環境保全への取り組みに対して	Federal Agency (PROFEPA)



Labor Relations and Welfare受賞



National Safety Award
トロフィー



TPM Award 賞状



Clean Industry

社会貢献活動

▼ 目標と実績 ▶ 次世代育成 ▶ 環境コミュニケーション ▶ 災害支援

▶ 社員の社会貢献活動参加支援 ▶ 知的財産教育の支援

三井化学グループでは、「三井化学グループ社会活動方針」に基づいた様々な活動を実施しています。

三井化学グループでは、社会活動方針に基づき、社員自身の発案・企画による活動をはじめ、様々な活動を通して社会の発展および課題解決に取り組んでいます。化学会社である当社の特徴や強みを活かした取り組みこそが、社会課題解決に向けた効果的アプローチであると考え、当社の化学技術や製品を活用して、化学実験教室や災害支援などの活動を展開しています。

また、社員の参加型活動として、社員有志による寄付基金の制度を推進しています。

マネジメントシステム

各活動は、社会活動方針や各活動の方針に基づき、年度初めに実施計画を立てて実行しています。年度末にはその実施状況について検証し、足りなかった部分については次年度に改善してよりよい活動になるようにしています。

目標と実績

2013年度の目標

1. 既存・新規社会活動プログラムによる活動参画社員の拡大
2. 東日本大震災への持続的支援策の検討

2013年度の実績と評価

1. 実績
 - ・海外（シンガポール）における化学実験教室「ふしぎ探検隊」実施による活動拡大
2. 達成度A
 - ・NPOと連携した社会活動、化学実験教室「ふしぎ探検隊」の開催
 - ・社員食堂での寄付金付きランチの売上げを被災地支援NPOへ寄付

2014年度の課題

- ・既存・新規社会活動プログラムによる活動参画社員の拡大と、よりよい活動体制の仕組みづくり
- ・東日本大震災への持続的支援策の検討

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

三井化学グループ社会活動方針

三井化学グループは、継続的に

1. 化学技術を活用・進化させて、広く社会に貢献します。
2. 開かれた事業所を目指し、地域社会との共生を図ります。
3. 地球の将来を担う次世代の育成に役立つ活動を行います。
4. 地球環境を守るための活動を行います。
5. 国際的な交流や協力を積極的に取り組みます。
6. 社員一人ひとりが主体的に社会活動に参画できる企業風土をつくります。

以上

社会貢献活動

▶ 目標と実績 ▼ 次世代育成 ▶ 環境コミュニケーション ▶ 災害支援

▶ 社員の社会貢献活動参加支援 ▶ 知的財産教育の支援

次世代育成

次世代を担う子どもたちに、化学は身近であること、化学の楽しさ（面白さ、不思議さ）を伝えると同時に、化学技術に興味を持ってもらい、未来につながる技術をつくり出してもらいたい。そんな思いから様々な活動を実施しています。子どもたちへの化学実験教室を実施する「ふしぎ探検隊」、工場などでの学習を通して化学とは何か、化学のチカラで様々な製品を生み出す化学プラント、コンビナートとは何かを知ってもらう「インターンシップ」を紹介します。

化学実験教室「ふしぎ探検隊」

次世代を担う子どもたちに化学の楽しさと可能性を伝えたい、という思いから始まった化学実験教室「ふしぎ探検隊」は、2006年から各事業所近隣の学校、夏休みのイベントやお祭りでの出前教室、工場・研究所見学时における実験教室など、様々な形態で実施してきました。2013年度は全11事業所で計32回の教室を開催しています。

楽しく実験しながら化学を身近に感じてもらうために、各地区とも、日常生活に身近な「化学のなぜ？」を実験テーマに選定すると同時に、化学がいかに私たちの生活に密着しているか、化学のチカラでできることは何かといったことを取り入れた、わかりやすく楽しい実験になるよう工夫しています。2013年度はのべ3,500名を超える子どもたちに参加いただきました。子どもたちからはこの実験教室を通じて「理科が好きになった」「家に帰ってもう一度同じ実験をしたい」などの感想を多くいただいています。

また、2013年は初めてシンガポールで化学実験教室「ふしぎ探検隊」を実施しました。現地社員を中心に実施した実験教室は、シンガポールの子どもたちにも大人気で、今後の活動が期待されます。

さらに、2011年から継続して、化学実験教室「ふしぎ探検隊」をNPOと協働で実施しています。2013年も東日本大震災の被災地（宮城県南三陸町）で計2回の実験教室を開催し、被災地の子どもたちを笑顔にする支援も行いました。



実験の説明



実験の様子

	主催事業所	形態／イベント名または会場
1	岩国大竹工場	屋台形式／岩国環境フェスタ（岩国市役所）
2	大牟田工場	教室形式／大牟田市立平原小学校
3	大牟田工場	教室形式／大牟田市立上官小学校
4	名古屋工場、名古屋支店	教室形式／名古屋市立日吉小学校
5	大牟田工場	教室形式／大牟田市立大牟田小学校
6	大牟田工場	教室形式／大牟田市立中友小学校
7	大牟田工場	教室形式／大牟田市立駛馬南小学校
8	市原工場	教室形式／有秋地区社宅実験教室
9	大阪支店	教室形式／大阪科学技術館
10	名古屋工場	見学・実験／星崎学区子ども会
11	本社、袖ヶ浦、市原、茂原、鹿島	教室出展／日本化学工業協会主催「夢化学21 子ども化学実験ショー」
12	名古屋工場	見学・実験／千鳥学区子ども会
13	名古屋工場	見学・実験／柴田学区子ども会
14	岩国大竹工場	教室形式／大竹ランランカレッジサマースクール
15	大阪工場	教室形式／高石ロータリークラブ
16	全国（ボランティア）	教室形式／被災地支援・宮城県南三陸町
17	北海道三井化学	教室形式／砂川市生涯学習・市民の集い
18	大牟田工場	教室形式／大牟田市立吉野小学校
19	大阪工場	屋台形式／第30回高石商工フェスティバル
20	大牟田工場	屋台形式／オオタムフェスタ（工場イベント）
21	岩国大竹工場	屋台形式／青少年のための科学の祭典
22	大牟田工場	教室形式／大牟田市立高取小学校
23	袖ヶ浦センター	教室形式／袖ヶ浦市立根形小学校
24	本社	屋台・教室形式／汐留シティセンター「ファミリーデー」
25	エムシー工業 & ジャパンコンポジット	教室形式／静岡市立清水不二見小学校
26	茂原分工場	教室形式／茂原市立富士見中学校
27	岩国大竹工場	教室形式／岩国市立平田小学校
28	名古屋工場	見学・実験／名古屋市立白水小学校
29	袖ヶ浦センター	教室形式／袖ヶ浦市立奈良輪小学校
30	茂原分工場	見学・実験／社員の子どもと家族
31	大阪工場・大阪支店	屋台形式／日本化学工業協会主催「夢化学21 子ども化学実験ショーin神戸」
32	シンガポール	教室形式／現地社員のトレーニング

※実験タイトル名は変更する場合があります

No.	実験タイトル名	分野・知識・形式			内容
1	ウレタンむくむく実験	化学	化学反応	演示型 自社製品	クッション材、安眠枕や冷蔵庫などの断熱材に使用されているウレタンの発泡の様子を見て、反応熱、硬さの違いを実感・体感してもらいます。
2	スライム ・自分で作るスライム ・皆で作るジャンボスライム ・光るスライム ・スライムボール	化学	ポリマーの性質	体験型	むゆむゆしてどこまでものび～不思議な物体「スライム」づくり(ポリビニールアルコールと水をホウ砂によって架橋させる)を通して、ダイラタント流体、水の閉じ込められる原理を学んでもらいます。
3	偏光板で光実験	物理	光	体験型	携帯電話などに使用されている自然光を直線光に変える素子の偏光板で、万華鏡づくりを通して光の通り方を学んでもらいます。
4	クロマトアート	化学	吸着分離	体験型	水性ペンのインクがいろんな色(色素)が混ざっていることを学んでもらいます。
5	プラ板	化学	ポリマーの性質	体験型	ポリスチレン板の熱収縮の性質を利用してオリジナルアクセサリ(キーホルダー)づくりを通して、プラスチックの性質や分別について学んでもらいます。
6	浮沈子	物理	浮力	体験型	ペットボトルとプラ製しょうゆ入れから浮沈子をつくり、浮力と圧力について学んでもらいます。
7	紫キャベツの色実験	化学	酸とアルカリ	体験型	紫キャベツからアントシアニンを取り出し(抽出)、身近な液体の性質を調べることにより、化学分析、酸とアルカリの性質を学んでもらいます。
8	吸水性ポリマー	化学	ポリマーの性質	体験型 自社製品関連(不織布)	紙おむつや園芸用品などで使用されている吸水性ポリマーで芳香剤づくりを通して、水を保水する原理を学んでもらいます。
9	レインボータワー	物理	比重	体験型	濃度の異なる各色水を試験管に注いでタワーづくりを通して、溶液の比重について学んでもらいます。
10	冷え冷えるンルン♪ヒエルンをつくろう!	化学	溶解熱	体験型 自社製品(尿素)	肥料や保湿クリームなどに使用されている尿素的の溶解熱による吸熱の原理を学んでもらいます。
11	発泡入浴剤のしくみを知ろう!	化学	酸と塩の反応	体験型	重曹とクエン酸を使って発泡入浴剤をつくり、二酸化炭素が発生するしくみを学んでもらいます。
12	酸性雨について知ろう!	化学	酸とアルカリ 酸化・還元	体験型	紫キャベツ抽出液によるpH測定とヨウ素脱色実験を通して、酸性雨の現象および原因について学んでもらいます。
13	紙すきをしよう!	技術	紙の作り方 リサイクル	体験型 自社製品関連(AAM)	身近にある道具を使って紙すきを体験してもらい、紙のつくり方やリサイクルについて学んでもらいます。

					ます。
14	プラスチックを溶かしてシールを作ろう！	化学	ポリマーの性質	体験型 自社製品関連(熱可塑性樹脂一般)	グルーガンを使って樹脂を溶かし、シールづくりを通して、熱で溶かして形にしていく熱可塑性樹脂の性質について学んでもらいます。
15	キュッと縮むフィルムのふしぎを体験しよう！	化学	ポリマーの性質	体験型 自社製品関連(フィルム、PET等)	PETボトルのラベル、包装材料として使用されているシュリンクフィルムを、オリジナルPETボトルづくりを通して、熱収縮の原理を学んでもらいます。
16	空気の色を見てみよう！ (空気砲の実験)	物理	流体力学	演示型	空気砲から出される空気の輪の観察を通して、空気抵抗について学んでもらいます。
17	松ぼっくりに雪をふらせよう！	化学	結晶	体験型 自社製品(尿素)	一度溶かした尿素を松ぼっくりに噴霧し乾燥する様子の観察を通して、結晶の析出について学んでもらいます。
18	ホタルのひかりをつくらう！	化学	酵素	体験型	ホタルからとれる酵素ルシフェラーゼを使った光（生物発光）と、ルミノールを使った化学の力で光（化学発光）をつくってその違いを学んでもらいます。



ふしぎ探検隊
集まれ！未来の科学者たち

冷え冷えルン！
ヒエルン（冷却パック）をつくろう！


じゅん 実験

ステップ 1 色々な物質を水にとかしてみよう！


1 塩化カルシウム、さとう、
によう素に水を加えてみよう！



2 フタをして、ふって
物質を水にとかさう！



3 温度変化を観察しよう！
何がおこるかな？




物質の中には、水にとけると、発熱するものや、吸熱するものがあるんだ。
たとえば、塩化カルシウムは、水にとけると発熱するし、
によう素は、水にとけると吸熱するんだ。
によう素の、この性質を使ってヒエルン(冷却パック)を作ることができるよ。

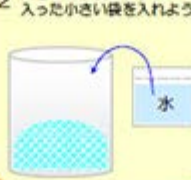
じゅん 実験

ステップ 2 ヒエルン（冷却パック）を作ってみよう！


1 大きいポリ袋に
によう素を入れよう！

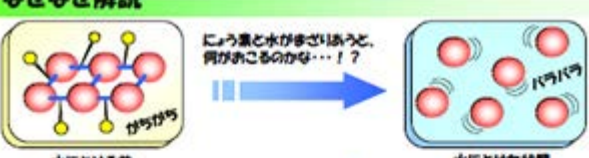


2 大きいポリ袋に、水が
入った小さい袋を入れよう！



3 ヒートシールして
袋を閉じたら
ヒエルンのできあがり！





なぜなぜ解説

によう素と水がまざりあうと、何がおこるかな...？

水にとけた前 → 水にとけた状態

● によう素分子 — によう素どうしの結合 🔍 結合を切るにはエネルギー(熱)がいるよ

によう素が水にとけるには、によう素どうしの結合を切るエネルギー(熱)が必要なんだ。
によう素が水にとけると、水の熱がうばわれるから、さわるよ冷たく感じるんだね。

じゅん 実験

ステップ 3 巨大ヒエルンを体験しよう！

ヒエルンの袋をバン！とたたいて、によう素を水にとかさう！
冷え〜と冷たくなるよ！



暑さなんて吹き飛ばせ！

なぜなぜ解説

巨大ヒエルンは、ピンク色に変化したよ。巨大ヒエルンの袋の水には、
フェノールフタレインという、pH指示薬(ピーエイチしじやく)が入っていたんだ。
フェノールフタレインの溶液は、アルカリ性になると、ピンク色になるんだ。
によう素を水にとかすと、アルカリ性になるから、溶液の色は、ピンク色に変化したんだ！

フェノールフタレイン



酸性 pH 0 中性 pH 7 アルカリ性 pH 14

おみやげ実験

みんながつくったヒエルンには、BTB(プロモチモールブルー)というpH指示薬が入っているよ。さて、ヒエルンは何色に変わるかな？おうちで実験してみてね。



BTB 酸性 pH 0 中性 pH 7 アルカリ性 pH 14

によう素を利用した製品

によう素は、その化学的性質を活かして、冷却パック以外にも色々な製品に使われているんだ。
によう素を利用した製品をみてみよう。



ハンドクリーム
保湿効果
保湿剤



化学肥料
土の中に、栄養(ちよう素)を補給



はいきガス浄化剤(アドブルー)
ガス中のNOxをちよう素と水に分解

によう素は、三井化学の大塚工場で作られているよ。

おみやげの注意

1. 中身(によう素)は飲みません。
2. 実験した後は、手をよく洗ってください。
3. 実験が終わったら、はさみで袋をあけ、中身を流しに捨ててください。袋は、燃えるゴミとして捨ててください。

※ごみの分別は、住んでいる自治体の決まりに従いましょう。

注意事項

保護者のみなさま
本日、実験で使用した試薬は危険なものではありません。
試薬が衣服についた場合、通常の洗濯方法で問題ありません。



集まれ！未来の科学者たち

お問い合せ先：三井化学株式会社 CSR課 TEL 03-6253-2383 FAX 03-6253-4245



ふしぎ探検隊
集まれ！未来の科学者たち 三井化学

実験教室で使用しているロゴマーク



ミツケムくん
好奇心いっぱい、走り出したら止まらない！



ミツケリーナちゃん
思いやりのある良き理解者で、探検隊のまごめ役。



ミツケンシロー
いたずら好きながキ大符何をして遊ぶのかな！

実験教室のマスコットキャラクター

シンガポールで実験教室を開催

シンガポールの現地社員から、自分たちも化学実験教室「ふしぎ探検隊」を実施したいとの要請を受け、3月にまずは現地社員と実験トレーニングを行い、4月に現地会社の社員家族を対象に化学実験教室「ふしぎ探検隊」を開催しました。

当日は100名近くの現地社員と子どもたちが、ペットボトルを使用した熱収縮の原理を学ぶ実験や、ポリマーの性質を学ぶスライムづくりを楽しみました。



シンガポールでの実験の様子



シンガポールのふしぎ探検隊メンバー

インターンシップ受け入れ

当社のグループ会社である山本化成では（本社：大阪府／染料・色素・その他化学品の製造販売）、地元の学校からの要請を受け、大牟田工場でインターンシップを実施しました。このインターンシップは2000年から（2002年を除いて）毎年実施し、今回で13回目になります。

時期：	2013年8月26日～28日（3日間）
参加者：	福岡県立三池工業高等学校 工業化学科：1名
内容：	①会社紹介 ②工場見学 ③環境・安全・品質教育 ④生産管理概要 ⑤製造現場実習 ⑥結果レポート作成



谷本君と大牟田メンバー

また、同じく当社のグループ会社で超高分子量ポリエチレン成形製品の製造販売などの事業を行っている作新工業（本社：滋賀県）も、高校生を対象としたインターンシップを次の通り実施しました。同社ではインターンシップの受け入れは2007年から実施しており、今回で8回目になります。

時期：	2014年1月28日～30日（3日間）
参加者：	滋賀県立瀬田工業高等学校 機械科：1名 情報電子科：1名
内容：	①会社紹介 ②工場見学 ③安全、品質教育 ④物流 ⑤実際の加工現場での加工体験、梱包作業 ⑥結果レポート作成



インターンシップ後にいただいたお礼状

いずれのインターンシップでも体験型研修を中心としたもので、「ものづくり」の考え方、安全、品質、現場などの基本を学ぶことができ、とてもいい経験になりましたとの感想をいただいています。こうした地域に密着した地道な活動により、将来を担う学生の方々に少しでも仕事の楽しさをわかってもらえるよう取り組んでいきます。

教員の民間企業研修への協力

経済広報センター主催の2013年度「教員の民間企業研修」が実施され、今回は新宿区の小学校の先生4名が、2013年8月5日から本社、市原工場、茂原技術研修センターで3日間の研修に参加しました。当社は今回で連続8年受け入れに協力していますが、本社では企業理念、レスポンス・ケア活動、人材育成のほか、CSR活動の紹介として化学実験教室「ふしぎ探検隊」もご覧いただきました。市原工場では、ものづくりの原点である工場の見学、安全など様々な取り組みについて見学いただき、茂原技術研修センターでは体験型の研修にもご参加いただきました。教育という点では共通点も多い技術研修センターでは、活発な意見交換も行われました。先生方にとって日頃なじみが薄い素材メーカーである当社が、身の回りの多くの製品の素材を製造していることや、安全・環境、品質などいろいろ配慮しながら事業を行っていることなど、「企業がこんなにも努力していることに感銘を受けました」というご感想をいただきました。今後の学校での授業に活かしていただけることを期待しています。

長生高校SSH企業連携講座

スーパーサイエンスハイスクール（以下SSH）とは、将来の国際的な科学技術系人材を育成するため、2002年度からスタートした文部科学省の指定校事業です。先進的な理数教育を実施する高等学校等をSSH校と指定し、大学や研究機関、民間企業等とも連携して支援しています。

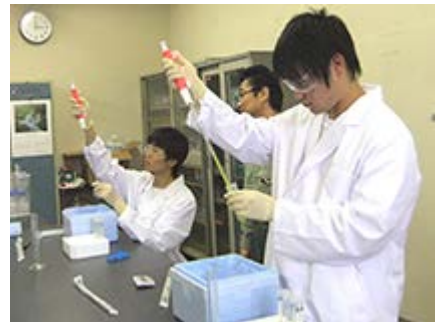
茂原市内の千葉県立長生高校は、2010年にSSH指定校となりました。茂原研究・開発センターは当初から、長生高校で行われている「企業連携講座」に協力しています。2013年度も、全体講義で会社概要と研究者によるガイダンス、研究所内での実験実習講座を行って、化学がどのように社会や生活に貢献しているのか体験する場を提供しました。

受講者からは、「多数の細かな作業を経験して研究者の苦勞を知った」などの感想が寄せられました。また、協力した当社の教育担当者は、「高校生の驚いたり感動したりしている姿を見て、初心に帰り刺激になった」など、学ぶことも多かったようです。

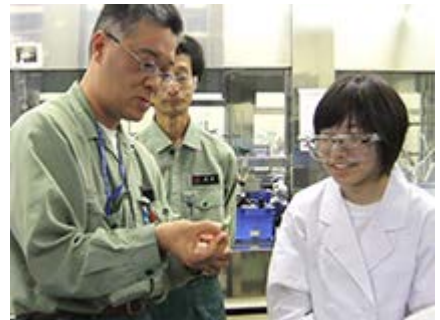
さらに、長生高校は、2013年3月に開催されたタイ科学技術教育振興研究所主催の「第8回青年科学技術会議」で、日本からの招待枠3校のうちの1校に選ばれ、「ゲンジボタルの遺伝的解析」のプレゼンテーションを行いました。遺伝的解析については、当社の講座で学んだことが刺激になったとのこと。受講者が本講座を機会に化学や生物への関心を深め、近い将来、日本の科学技術を支える人材に育ってくれることを期待します。



子ども向け化学実験教室のデモンストレーション



合成化学品研究所にて、遺伝子の抽出と観察



三井化学分析センターにて、色素成分の抽出と分離実験

社会貢献活動

▶ 目標と実績 ▶ 次世代育成 ▼ 環境コミュニケーション ▶ 災害支援

▶ 社員の社会貢献活動参加支援 ▶ 知的財産教育の支援

環境コミュニケーション

当社グループ会社のタイMitsui Hygiene Materials (MHM) 社では、環境保全の一環として次の取り組みを実施しました。

時期：	2013年9月
活動名：	“Planning 750 trees at new zone of Hemaraj Industrial Estate”
活動地区：	MHM社が所在するタイ南東部Eastern Seaboard工業地区近隣のHemaraj Eastern Seaboard工業地区
活動内容：	Hemaraj Land & Development Public Company主催の植樹プロジェクトに参加、750本の植樹を実施



植樹の様様



植樹プロジェクト参加メンバー

また同社は、2013年11月にも3年連続で、自社で計画したGreen Projectを開催し、マングローブの木をタイ南部Rayongで植樹を行いました。



マングローブ植樹風景

同じくタイのグループ会社であるThai Mitsui Specialty Chemicals (TMSC) 社は、2013年11月にバンコクの南のSattaheepの海岸で“Coral Growing”というサンゴの再生のための植え付け活動を行いました。

これは海岸とサンゴの生態・ライフサイクル、人間との関係など環境保護の観点からTMSC社が企画したプロジェクトで、社員・家族79名が参加しました。Thai Island and Sea Natural Historical Museumにプロジェクトを提案し、また大学の専門家からサンゴについての講義を受け、TMSC社の社員・家族が自ら海の中に入ってサンゴの植え付け作業を行いました。なお、作業に必要な道具類として救命胴衣、シュノーケル、サンゴの枝を入れる塩ビ管などをMuseumに寄贈しました。



サンゴの詰め方のレクチャー



塩ビ管にサンゴを詰めて設置



海上での作業風景



参加者と記念撮影

社会貢献活動

▶ 目標と実績 ▶ 次世代育成 ▶ 環境コミュニケーション ▼ 災害支援

▶ 社員の社会貢献活動参加支援 ▶ 知的財産教育の支援

災害支援

大規模災害などが発生した際の支援活動や、社会活動団体の支援などにおいても、当社の特徴・強みを活かした活動を目指しています。

災害支援活動

三井化学の災害支援活動は、地震などの大規模災害発生時に、被災者に必要とされる当社製品があれば届けて活かしたいという社員の発案から始まりました。2009年度に岩国大竹工場（山口県）と茂原分工場（千葉県）の東西2拠点に支援物資を保管する倉庫を設置し、自治体などの要請があれば各工場から配送できる体制へと発展しました。現在それぞれの倉庫には、ウレタンマットレス（避難所となる体育館の床に敷くクッション材）、食品用ラップ（食器を包んで使用することで水の少ない環境での食器洗いを不要とする）、ポリタンク（飲料水保管用）、ブルーシート（水害、土砂災害時の養生）などを備蓄し、配送できる体制を整えています。

これらの災害支援物資は、2011年3月の東日本大震災の被災地にはもちろん、2013年7月の山口県と島根県の県境での豪雨災害時には萩市に、10月の台風26号災害時には茂原市に、それぞれウレタンマットレスやブルーシートをお届けしました。

さらに、普段の生活とかけ離れた避難所での生活を、より過ごしやすいとできないか検討した結果、当社エポリユール®を使用した「エア・ざぶとん」（ストローで膨らます座布団、枕にも利用可）を支援物資として追加しました。今後もこのような災害が万が一発生した場合には、物資提供先の自治体からの希望聴取などを通じて、被災地のニーズにより近い災害支援のかたちを追求していきます。



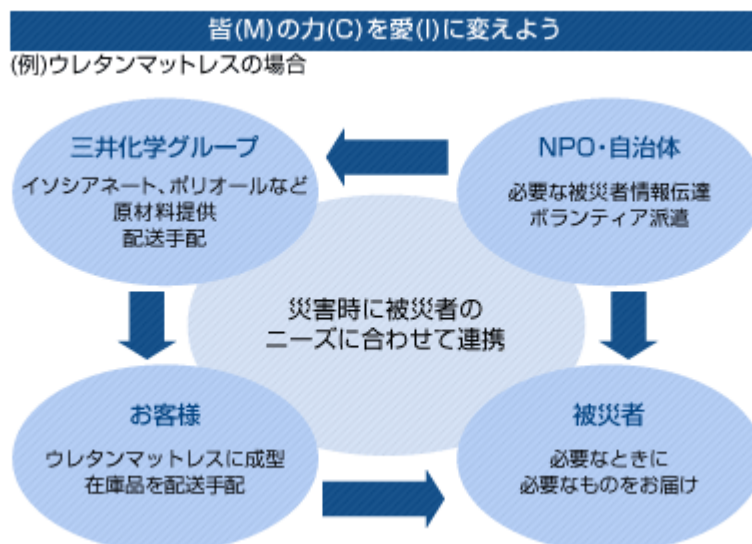
台風26号災害時に提供したウレタンマットレス



当社エポリユール®を使用した「エア・ざぶとん」

災害復興支援

三井化学の災害支援活動の流れ



※MCI=Mitsui Chemicals, Inc.

社会貢献活動

▶ 目標と実績 ▶ 次世代育成 ▶ 環境コミュニケーション ▶ 災害支援

▼ 社員の社会貢献活動参加支援 ▶ 知的財産教育の支援

社員の社会貢献活動参加支援

2008年度より、社員の社会活動参加を支援するため、チビットワンコイン（給与天引きによる社員からの寄付金）と、社会活動休暇制度の2つの制度を運用しています。2011年には社員の自発的な意思による災害支援活動を支援するために、特別休暇制度を設定しました。

これらの制度は、社会的な課題を意識し、自ら関わっていくことで社会に貢献する社員をバックアップするための制度として位置付けています。

チビットワンコイン

2007年11月より、社員の給与や賞与から本人希望の金額を控除して、社会的な活動をしている団体への寄付金を積み立てる「チビットワンコイン」を始めました。

現在会員は約860名で、2013年の積み立て基金は約700万円でした。2013年はこれら基金を社員から提案のあった各種社会活動団体計15団体に寄付しました。寄付先団体の審査・決定は、「チビットワンコイン」会員社員有志で構成する「チビットワンコイン運営委員会」が行っています。寄付先団体は、当社事業との関わりを考慮した団体も意識して選定しています。

また、2012年から公益財団法人日本補助犬協会には、本社・汐留シティセンターで行われる「ファミリーデー」（毎年11月第3日曜日に開催）にお越しいただき、補助犬のデモンストレーションを行っていただいています。補助犬の大切な役割を知ってもらうよい機会として、来場者の皆様にも好評いただいています。

さらに、2014年3月には、寄付先団体の一つである「こどもエコクラブ」が主催する「こどもエコクラブ全国フェスティバル2014」にエコクラブ・パートナー企業として、「クリーンー美しい地球を美しいままに」「食糧供給ー食糧の安全性確保と廃棄物削減に貢献」をテーマに出展しました。当日は、当社製品であるタフネル®オイルブロッター®を使ったごま油の吸着実験を行いました。保護者の方を含め多くのお子さんたちが、ごま油だけを吸着する様子を熱心に見入っており、当社が環境に配慮した製品を提供していることを広く知らせることができました。

チビットワンコイン2013年度支援団体一覧

2013年度は、「チビットワンコイン」と会社からの同額の拠出（マッチングギフト*）とを合わせて、合計600万円を、下記団体・活動に支援しました。

* マッチングギフト：マッチングギフト：従業員が社会・環境団体などへ寄付を行う場合に、企業が同額の寄付を追加することで、従業員の社会貢献活動を支援する制度。



2013年度「ファミリーデー」での補助犬のデモンストレーション



「こどもエコクラブ全国フェスティバル2014」での様子

団体名称（順不同）	寄付実績（年）
認定NPO法人 国際連合世界食糧計画WFP協会	08～13
認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会	08～13
公益財団法人 日本補助犬協会	08～13
公益財団法人 民際センター	09～13
あしなが育英会	09～13
認定NPO法人 難病のこども支援全国ネットワーク	09～13
NPO法人 アスペ・エルデの会	09～13
NPO法人 全国骨髄バンク推進連絡協議会	08、10～13

認定NPO法人 救急ヘリ病院ネットワーク	10～13
NPO法人 小児がん治療開発サポート (SUCCESS)	11～13
認定NPO法人 ピースウィンズ・ジャパン	09、12～13
NPO法人 チーム・レスキュー	12～13
認定NPO法人 国境なき子どもたち	12～13
NPO法人 アジア失明予防の会	13
こどもエコクラブ (公益財団法人日本環境協会の下部組織)	13

社員のボランティア支援 (社会活動休暇制度導入)

2008年8月から社会的な活動に参加する社員を支援するために、年間2日以内まで休暇 (有給) を取得できる社会活動休暇制度を導入しました。

2013年度は201件の取得実績があり、その活動も東日本大震災の復興支援、地元の少年野球、サッカーなどの指導・監督や国際協力語学指導など幅広い社会活動において利用されています。

また2011年からは、社員の自発的な災害支援への参加を支援するために、災害活動支援などが目的の社会活動について、さらに年間8日以内の特別休暇の取得が可能となりました。

ふれあいプログラム・コンサートへの参加

三井化学では、全国各地へクラシック音楽を提供する「ふれあいトリオ」の活動を2003年から支援しています。

生の音楽に触れる機会の少ない小学生を対象にした「ふれあいプログラム」、クラシック音楽の裾野を広げるための「ふれあいコンサート」と社会福祉作業所と協働して行う「ふれあいマーケット」の3本を柱に、教育・文化・福祉の支援活動をしている「ふれあいトリオ」は、これまでに全国150都市で380公演を実施し、8万5千人以上の方々と音楽を通じた交流を行ってきました。

2013年度は大阪と東京で開催された、障害を持たれた方々を対象とした公演に15名の社員がボランティアとして参加し、介助活動やヴァイオリン体験のお手伝いなどを行い、クラシック音楽の素晴らしさや感動をお届けしました。



小学校で演奏するふれあいトリオのメンバー (大阪)



東京での公演後。ふれあいトリオとボランティアの皆さん

社会貢献活動

▶ 目標と実績 ▶ 次世代育成 ▶ 環境コミュニケーション ▶ 災害支援

▶ 社員の社会貢献活動参加支援 ▼ 知的財産教育の支援

知的財産教育の支援

三井化学は、日本の学生を対象に、知的財産に関する講義を行っています。

学生向け知的財産教育の支援

当社は、大牟田市の有明工業高等専門学校から知的財産に関する教育の依頼を受け、2007年度から学生向けの知的財産教育を実施しています。2013年度も、12月26日に、専攻科の学生を対象とする同校独自のカリキュラム「地域協働特論」として、「知的財産権制度の概要と活用」について集中講義を行いました。将来の産業界を担う学生たちは、6時間にわたる講義と活発な質疑を通して、ますます重要性が高まる知的財産への理解を深め、関心を持つことができたようです。当社は、今後もこのような地域貢献活動に協力していきます。

災害復興支援

▼ 東日本大震災 復興支援活動報告

東日本大震災 復興支援活動報告

化学実験教室「ふしぎ探検隊」

三井化学は、東日本大震災の復興に向けた継続的な支援活動のひとつとして、2012年に引き続き、NPO*と協働で化学実験教室「ふしぎ探検隊」を宮城県南三陸町で実施し、多くの子どもたちとともに当社製品を使った実験を開催しました。2013年は、毎年好評の「ジャンボスライム」づくりに加え、身近な材料と当社製品を使用した「浮沈子（ふちんし）」をつくる実験を実施しました。「化学のふしぎ」に、反応よく興味を示す子どもたちのおかげで、実験教室は大いに盛り上がりました。

ご協力いただいているNPOの方からは「被災地を視察し、皆さんが感じたことをお聞かせいただくことで、支援を行う際の有益な情報になる」との感想をいただきました。

今回初めて被災地を訪れたボランティアからは、「子どもたちや町の人たちの笑顔から勇気もらった」「この活動を通じて、もっと身近な人たちのために何かしてみたい」といった感想が寄せられています。

また、本社食堂「和サロン」では、「チビットワンコインランチ」として寄付金付きランチを販売しました。集まった寄付金と同額を会社がマッチングギフトとして、東日本大震災の支援を継続しているNPOに寄付しました。

* 認定NPO法人ピースウィンズ・ジャパン、一般社団法人南三陸町復興推進ネットワーク

▶▶▶ [認定NPO法人ピースウィンズ・ジャパン](#)

▶▶▶ [一般社団法人南三陸町復興推進ネットワーク](#)



実験教室で化学のふしぎに挑戦



浮沈子づくりを楽しむ子どもたち



チビットワンコインランチのメニュー

室内の冷房効果を高める熱遮断フィルム

宮城県亶理郡山元町の仮設住宅の居住者の方たちから依頼を受け、2013年も夏を迎える前の5月末から6月に熱線遮断フィルムの設置を行いました。

この活動も2013年で3回目を迎え、初年度から一緒に活動してきた住友商事ケミカル（株）との連携もスムーズに行われ、効率よく作業を進めることができました。

参加した社員からは「自分たちの事業や製品が役に立ったという実感があつた」という感想や「現地の状況を忘れてはならない。持続的な復興支援が必要」という意見があがりました。



二重サッシの外側の窓へフィルムを貼り付け



屋外で窓のサイズに合わせたフィルムを1枚ずつ貼り付け

みんなで復興支援！～南三陸復興商店街でお買物～

「本社で支援をしたい」という声に応え、被災地での化学実験教室「ふしぎ探検隊」開催で協働しているNPO法人ピースウィンズ・ジャパンのご協力をいただき、南三陸の復興商店街で販売しているお酒とおつまみを、本社「和サロン」で販売すると同時に、活動の振り返りを映像で放映し皆で共有しました。南三陸の実験教室に参加したボランティアメンバーが、お酒とおつまみを現地で厳選、直接復興商店街から購入して販売することで、全額現地の復興商店の売上となりました。



南三陸のお酒とおつまみをボランティアメンバーが厳選

被災地へのソーラー街灯設置

2013年秋に、被災地での活動で協働しているNPO法人ピースウィンズ・ジャパンから、出漁時の安全と防犯のために、南三陸にある6つの漁港に1基ずつソーラー街灯を設置したいと当社に相談がありました。当社から三井化学東セロの部材を使用したソーラー街灯を紹介し、2014年4月に設置がすべて終了しました。

漁業組合の方からは、震災以降漁港に電灯がなくなり、夜になるとガソリンを盗まれるなどの被害があったとのことで、ソーラー街灯の設置により、その被害がなくなることを大変喜んでいただきました。また万が一、震災などが起こったときに、港に灯りがあることで安全に戻れるとのことで、今後の街の復興に一役買うことができました。



南三陸の漁港に設置されたソーラー街灯

社内外の声

CSR活動報告2013へのご意見

CSR活動報告2013についてのアンケート集計結果を掲載しています。

▶ [CSR活動報告2013 アンケート集計結果](#)

『CSR活動報告2014』への第三者意見

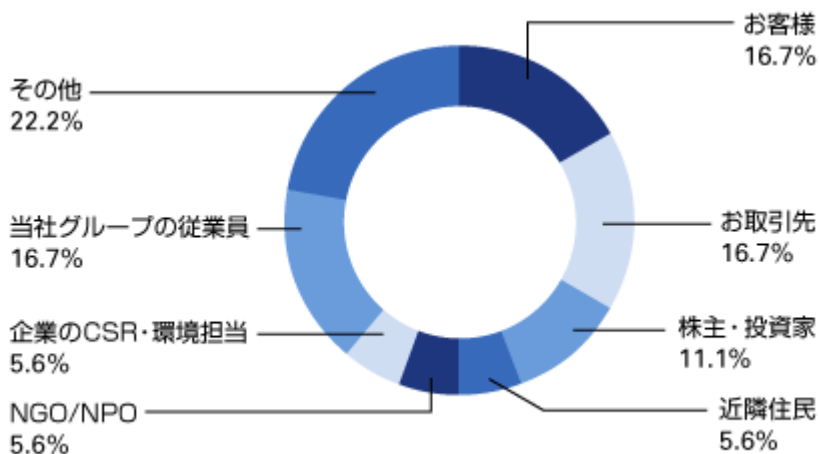
▶ [『CSR活動報告2014』への第三者意見](#)

CSR活動報告2013へのご意見

三井化学グループでは、今後の活動や報告書の改善に反映させるため、広く社内外の方々からご意見をいただくアンケートを実施しています。WebサイトにおけるCSR活動報告へのアンケート結果を下記にご紹介します。ご協力ありがとうございました。

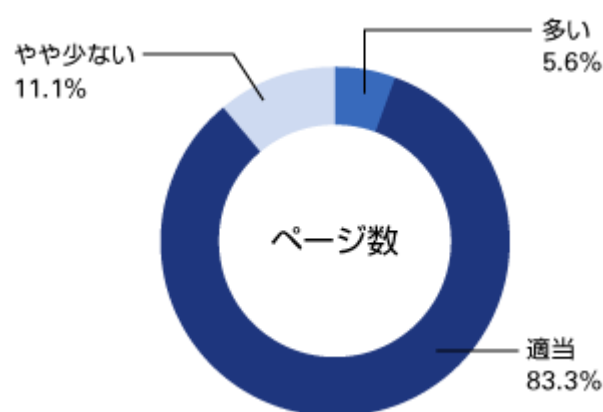
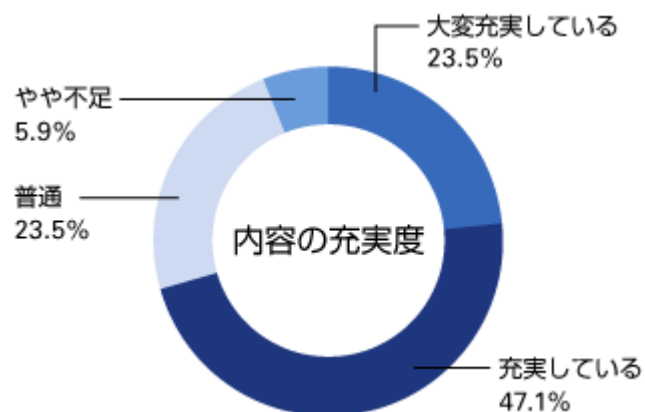
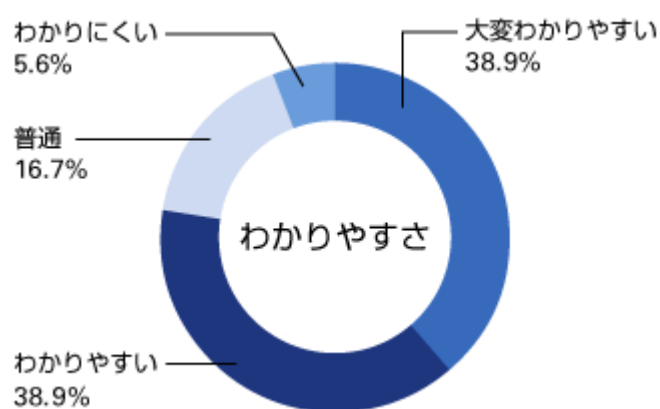
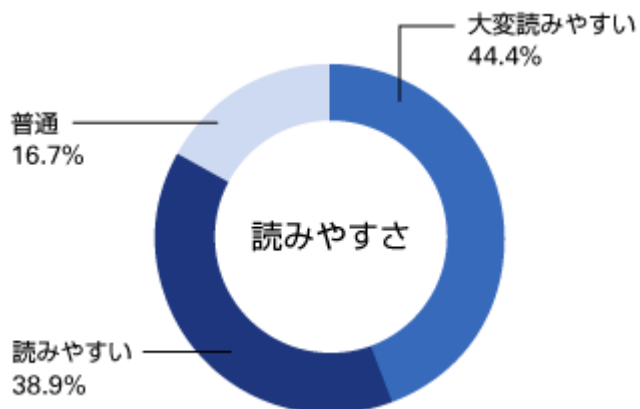
CSR活動報告2013 アンケート集計結果

Q1：アンケートに回答された方のお立場



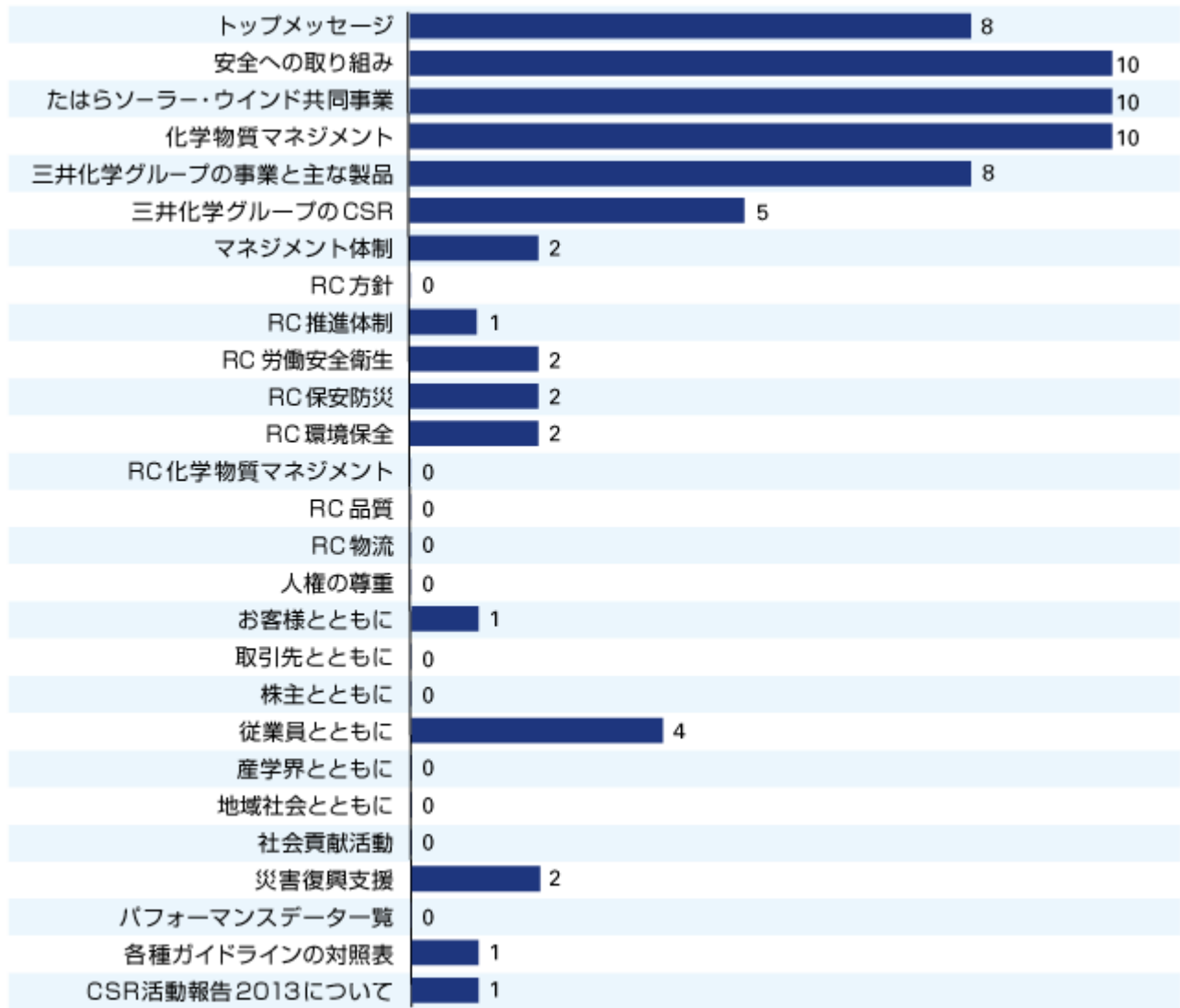
※ 四捨五入により、%数値に若干の誤差があります。

Q2：お読みになっていかがでしたか？

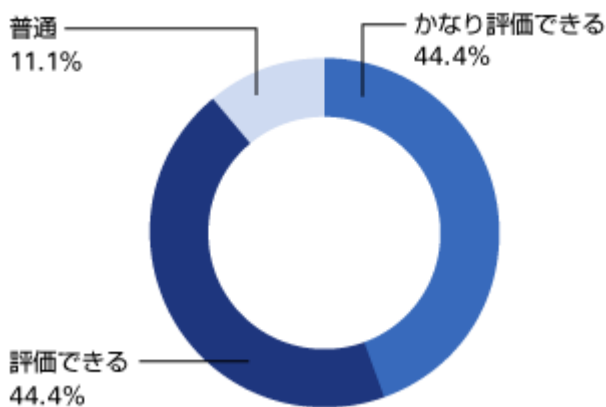


※ 四捨五入により、%数値に若干の誤差があります。

Q3：関心を持たれた項目（複数回答）



Q4：三井化学グループのCSR活動についての評価



※ 四捨五入により、%数値に若干の誤差があります。

『CSR活動報告2014』への第三者意見

三井化学グループのCSR活動に対して、足達英一郎氏にご意見をいただきました。

株式会社日本総合研究所 理事

足達 英一郎 氏



社会的責任投資のための企業情報の提供を金融機関に対して行っている立場から、昨年度に引き続き、三井化学グループのCSR（企業の社会的責任）活動ならびにその報告に関し、第三者意見を以下に提出します。

今回のCSR活動報告2014（WEBサイトと冊子）で、最も目を惹いたのは「2014中期経営計画策定過程において当社グループの今後のCSRのあり方、方向性を議論し、事業を通じて社会課題の解決に貢献することが重要であるとの考えをいっそう明確にしました」という記述でした。貢献すべき社会課題として3つを抽出され、「社会課題解決に貢献する三井化学グループの事業ポートフォリオ」を設定されたことで、御社グループの方向性が大変理解しやすくなりました。

社会課題の解決に貢献する製品の紹介では、アドブルー[®] やスパッシュ[®] に特に注目しました。今年3月、世界保健機関（WHO）は、大気汚染が原因の死者が2012年には約700万人だったと推計し、大気汚染は世界にとって引き続き唯一最大の環境健康リスクだと発表しています。国連の持続可能な開発目標（SDGs）作業部会は、7月に発表した成果文書で、2030年までに小売業ならびに消費者のレベルで1人当たりの食品廃棄物発生量を半分に減らす数値目標を提案しています。食品廃棄物削減は食糧危機への必須の対応策です。次年度以降の報告では、①社会課題の認識、②製品の特性と普及の推移、③課題解決貢献へのインパクト評価を対にして開示していただくことを特に要望します。また、「事業を通じて社会課題の解決に貢献する」ことを重視する一方で、化学品メーカーとして事業活動が環境・社会に与えるネガティブインパクトを最小化する必要性（特に環境負荷低減と産業事故防止）も依然として存在します。これらの関連情報は、WEBサイトの「レスポンシブル・ケア」の章で言及されていますが、顕著な取り組みの進捗については冊子でも開示いただくことを希望します。

昨年度の第三者意見で触れた「海外での事業や社員に関するトピックスを拡充していただきたい」という点については、冊子にもHK社やDENTCA社に関するコラムやMitsui Phenols Singapore社に関する特集記事を掲載いただき、理解が進みました。引き続き、海外連結子会社の取り組み、あるいはグローバル人事の考え方などについても開示を充実させていただきたいと考えます。

社員のワーク・ライフ・バランス推進や健康管理の側面は、御社グループのCSRの大きな特徴です。男性の育児休業取得実績も一定数あり、従業員の両立支援施策も大変充実されています。健康管理では、メタボリックシンドローム対策や職場ストレス調査を活用した職場改善にも特徴を有しています。ヘルシーマイレージ合戦の取り組みは興味深いもので、WEBサイトでの有所見率の推移、疾病休業の内訳、新職場ストレス度調査結果の開示については、誠実な情報開示として特に敬意を表したいと思います。

なお、このコメントは、本報告書が、一般に公正妥当と認められる環境報告書等の作成基準に準拠して正確に測定、算定され、かつ重要な事項が漏れなく表示されているかどうかについて判断した結果を表明するものではありません。

ご意見をいただいて

足達様には当社グループCSR活動について貴重なご意見、ご指摘を賜り誠にありがとうございました。

足達様からもご意見いただきました通り、本年度は「2014中期経営計画」策定過程の中で、当社グループの今後のCSRのあり方、方向性について改めて議論し、事業を通じて社会課題の解決へ貢献することが重要であることをいっそう明確にしました。社会課題解決に貢献する三井化学グループの事業ポートフォリオを設定したことで、当社グループの方向性が理解しやすくなったと思います。

今回ご指摘いただきましたレスポンシブル・ケアにおける取り組みの進捗につきましては、引き続きステークホルダーとのコミュニケーションを図りながら継続的な報告に努めてまいります。

また、グローバル人事に関しても、今後グローバルに価値創造できる人材の育成にもとづいた開示を目指します。

さらに、世界保健機関（WHO）や国連のSDGs等の動向を見据えながら、より具体的に製品の紹介ができるよう検討してまいります。

今後とも、新たな顧客価値を創造し事業活動を通じて、社会課題の解決に貢献する取り組みの報告を、より積極的に開示できますよう努めてまいります。引き続きご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

パフォーマンスデータ一覧

三井化学グループでは、環境負荷の低減と、省エネルギーなどによる環境保全に取り組んでいます。また、地域社会とのコミュニケーションを大切にし、ステークホルダーに信頼される“いい会社”を目指し、様々なCSR活動に取り組んでいます。

下の一覧表は活動の記録をまとめたものです。ご覧になりたい開示データをクリックしてください。

カテゴリー		開示データ
トップメッセージ	国連グローバル・コンパクト	グローバル・コンパクト10原則対照表
環境・社会の持続可能な発展に貢献する三井化学グループの主な製品		環境・社会の持続可能な発展に貢献する三井化学グループの主な製品
CSRマネジメント	三井化学グループのCSR	ISO26000の中核主題に基づく主な取り組み
	マネジメント体制	目標と実績 リスクホットライン運用実績
レスポンシブルケア	保安防災	目標と実績
	労働安全衛生	目標と実績
		労働災害度数率の推移 (全産業／化学業界／三井化学)
		三井化学グループ重大労働災害度数率の推移 (三井化学<社員+運転協力会社>)
		KY研修実績
	環境保全	目標と実績
		温室効果ガス排出量とScope3,のCO2排出量
		廃棄物処理の流れ(三井化学)
		産業廃棄物最終処分量の推移
		産業廃棄物処理区分
		工場別PRTRデータ (鹿島工場／市原工場／茂原分工場／名古屋工場／大阪工場／岩国大竹工場／徳山分工場／大牟田工場)
		PRTR法対象物質の排出量の推移
		大気環境の保全 5項目
水環境の保全 5項目		
環境会計推移		
環境コスト		
環境保全効果		
環境保全対策にともなう経済効果		
INPUT ⇒ OUTPUT データ(三井化学単体)		
INPUT ⇒ OUTPUT データ(国内構外関係会社)		
INPUT ⇒ OUTPUT データ(海外関係会社)		
事業所別INPUT ⇒ OUTPUT データ		
環境苦情への対応		

	化学物質マネジメント	目標と実績
	品質	目標と実績
	物流	目標と実績
社会とのコミュニケーション	取引先とともに	目標と実績
		CSR調達のあゆみ
		CSRアンケート結果分布
		項目別実施率
	株主・投資家とともに	目標と実績
	従業員とともに	目標と実績
		両立支援一覧
		育児休業・介護休業取得実績
		多様性の促進
		有所見率の推移
		疾病休業の内訳
		新職場ストレス度調査結果
	産官学界とともに	目標と実績
	地域社会とともに	目標と実績
		国内外関係会社 2013年度の地域交流
		2013年度の主な社外表彰実績
社会貢献活動	目標と実績	
	化学実験教室「ふしぎ探検隊」2013年度実績	
	ふしぎ探検隊アイテムリスト	
	2013年チビットワンコイン寄付先団体一覧	
災害復興支援	東日本大震災 復興支援活動報告	
社内外の声	CSR活動報告2013へのご意見	CSR活動報告2013アンケート集計結果
各種ガイドラインの対照表		GRIガイドライン対照表
		ISO26000対照表

各種ガイドラインの対照表

GRIガイドライン対照表

▶ [GRIガイドライン対照表](#)

ISO26000対照表

▶ [ISO26000対照表](#)

GRIガイドライン対照表

GRI (Global Reporting Initiative) は、オランダに本部を置くNGOで、CSR (企業の持続可能性レポート) ガイドラインづくりを目的とする国連環境計画 (UNEP) の公認協力機関です。

GRIガイドラインとは、事業者が環境や社会に配慮しながら経済的に発展するため、指針とすべく定められた、国際的なガイドラインのことで

下の表はGRIガイドライン項目に対応する記事の掲載ページを示しています。

※G3.1翻訳原稿は、ESGコミュニケーション・フォーラム版を使用しています

項目	指標	該当チェック	該当項目
1.戦略および分析			
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者 (CEO、会長またはそれに相当する上級幹部) の声明	○	■ トップメッセージ
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 三井化学グループが貢献すべき社会課題と目指すべき事業ポートフォリオ ■ 特集1 健康・安心な長寿社会の実現：ヘルスケア ■ 特集2 地域と調和した産業基盤の実現：基盤素材 ■ CSRで目指すもの ■ RCへの取り組み ■ 経営計画 (グランドデザイン) ■ 重大事故防止への取り組み
2.組織のプロフィール			
2.1	組織の名称	○	■ 会社概要
2.2	主要なブランド、製品および／またはサービス	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会に貢献する三井化学の事業 ■ 事業・製品 ■ 環境・社会の持続可能な発展に貢献する三井化学グループの主な製品
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	○	■ 組織図
2.4	組織の本社の所在地	○	■ 会社概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外関係会社 ■ 社会からの表彰 ■ 環境安全・労働衛生・品質の監査
2.6	所有形態の性質および法的形式	○	■ 会社概要
2.7	参入市場 (地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外関係会社 ■ 財務データハイライト
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 <ul style="list-style-type: none"> ・従業員数 ・事業 (所) 数 ・純売上高 (民間組織について) あるいは純収入 (公的組織について) ・負債および株主資本に区分した総資本 (民間組織について) ・提供する製品またはサービスの量 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会社概要 ■ 財務データハイライト ■ INPUT⇒OUTPUT
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 <ul style="list-style-type: none"> ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所 	×	—

	在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持 および変更業務（民間組織の場合）		
2.10	報告期間中の受賞歴	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会からの表彰 ■ 機関投資家・証券アナリストとの 双方向コミュニケーション ■ 従業員を大切にす三井化学
3. 報告要素			
報告書のプロフィール			
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	○	■ CSR活動報告2014について
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	×	—
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	○	■ 活動報告PDFダウンロード
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	○	■ お問い合わせ
報告書のスコープおよびバウンダリー			
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホル ダーの特定	○	■ CSR活動報告2014について
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リー ス施設、共同事業、サプライヤー（供給者）な ど）	○	■ CSR活動報告2014について
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具 体的な制限事項を明記する	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ CSR活動報告2014について ■ 産業廃棄物の削減
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシ ングしている業務および時系列でのおよび／または 報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可 能性があるその他の事業体に関する報告の理由	×	—
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するた めに適用された推計の基となる前提条件および技 法を含む、データ測定技法および計算の基盤	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安心・安全な職場づくり ■ 産業廃棄物の削減 ■ PRTR法対象物質 ■ 環境会計 ■ 環境影響評価の実施
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載す ることの効果の説明、およびそのような再記述を 行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事 業の性質、測定方法の変更など）	○	■ 地球温暖化防止
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリー または測定方法における前回の報告期間からの大 幅な変更	×	—
GRI内容索引			
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	○	■ GRIガイドライン対照表
保証			
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の 実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された 保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範 囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証 の提供者との関係を説明する	×	—
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画			
ガバナンス			
	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務		■ 「いい会社」の実現に向けた推進

4.1	を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	○	体制 ■ コーポレート・ガバナンス ■ リスク管理体制
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	○	■ コーポレート・ガバナンス ■ 役員一覧
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数と性別を明記する	○	■ コーポレート・ガバナンス
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	○	■ コーポレート・ガバナンス ■ 株主・投資家への情報開示
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	○	■ 有価証券報告書
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	○	■ コーポレート・ガバナンス
4.7	最高統治機関およびその委員会メンバーの性別その他多様性を示す指標についての配慮を含む、構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	×	—
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	○	■ 三井化学グループのCSRのあり方 ■ 経営計画（グランドデザイン） ■ CSRで目指すもの ■ 三井化学グループコアバリュー ■ 「いい会社」の実現に向けた意識・行動変革の取り組み ■ レスポンシブル・ケア方針
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	○	■ CSRマネジメント ■ 国連グローバル・コンパクト ■ レスポンシブル・ケア方針
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	×	—
外部のイニシアティブへのコミットメント			
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	○	■ ISO26000に対する三井化学の考え方 ■ リスク管理体制 ■ 化学物質マネジメントの推進 ■ 化学物質マネジメント
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	○	■ 国連グローバル・コンパクト ■ ISO26000に対する三井化学の考え方 ■ 生物多様性
4.13	組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格 ・ 統治機関内に役職を持っている ・ プロジェクトまたは委員会に参加している ・ 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・ 会員資格を戦略的なものとして捉えている	○	■ 化学物質マネジメントの推進 ■ 共同研究・共同研究プロジェクトの推進 ■ 教員の民間企業研修への協力 ■ 安全文化の醸成 ■ CO2固定化技術の現状について
ステークホルダー参画			
			■ 株主・投資家への情報開示

4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域対話 ■ 次世代育成 ■ CSR活動報告2013 アンケート集計結果
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	×	—
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 品質向上への取り組み ■ CSR調達 ■ 株主・投資家への情報開示 ■ 地域対話 ■ 次世代育成 ■ CSR活動報告2013 アンケート集計結果
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全再構築プロジェクトおよび抜本的安全対策の進捗報告会
5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
経済			
	マネジメント・アプローチの開示	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ CSRで目指すもの ■ 経営計画（グランドデザイン）
経済パフォーマンス指標			
側面：経済的パフォーマンス			
中核 EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	×	—
中核 EC2.	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ たはらソーラー・ウインド®共同事業
中核 EC3.	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	×	—
中核 EC4.	政府から受けた相当の財務的支援	×	—
側面：市場での存在感			
追加 EC5.	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した性別ごとの標準的新入社員賃金の比率の幅	×	—
中核 EC6.	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	×	—
中核 EC7.	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	×	—
側面：間接的な経済的影響			
中核 EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域交流 ■ 次世代育成 ■ 災害支援 ■ 知的財産教育の支援 ■ 災害復興支援
追加 EC9.	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全への取り組み
環境			
	マネジメント・アプローチの開示	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境保全 ■ 化学物質マネジメント ■ RC推進体制 ■ 保安防災

環境パフォーマンス指標			
側面：原材料			
中核 EN1.	使用原材料の重量または量	○	■ INPUT⇒OUTPUT
中核 EN2.	リサイクル由来の使用原材料の割合	×	—
側面：エネルギー			
中核 EN3.	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	○	■ INPUT⇒OUTPUT
中核 EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	×	—
追加 EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	○	■ 地球温暖化防止
追加 EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	○	■ たはらソーラー・ウインド®共同事業 ■ 地球温暖化防止
追加 EN7.	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	×	—
側面：水			
中核 EN8.	水源からの総取水量	○	■ 水環境の保全 ■ INPUT⇒OUTPUT
追加 EN9.	取水によって著しい影響を受ける水源	×	—
追加 EN10.	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	×	—
側面：生物多様性			
中核 EN11.	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	×	—
中核 EN12.	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	○	■ 生物多様性 ■ 環境保全
追加 EN13.	保護または復元されている生息地	○	■ 生物多様性
追加 EN14.	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	×	—
追加 EN15.	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	×	—
側面：排出物、廃水および廃棄物			
中核 EN16.	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	○	■ 地球温暖化防止 ■ INPUT⇒OUTPUT ■ 環境影響評価の実施
中核 EN17.	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	×	—
追加 EN18.	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	○	■ 地球温暖化防止

中核 EN19.	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ PRTR法対象物質 ■ INPUT⇒OUTPUT
中核 EN20.	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水環境の保全 ■ INPUT⇒OUTPUT ■ 環境影響評価の実施
中核 EN21.	水質および放出先ごとの総排水量	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水環境の保全 ■ INPUT⇒OUTPUT
中核 EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業廃棄物の削減 ■ INPUT⇒OUTPUT ■ 環境影響評価の実施
中核 EN23.	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境苦情への対応
追加 EN24.	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	×	—
追加 EN25.	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	×	—
側面：製品およびサービス			
中核 EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する優先取り組みと影響削減の程度	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業廃棄物の削減 ■ 環境影響評価の実施
中核 EN27.	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	×	—
側面：遵守			
中核 EN28.	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境安全・労働衛生・品質の監査
側面：輸送			
追加 EN29.	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地球温暖化防止 ■ エコレールマーク取得
側面：総合			
追加 EN30.	種類別の環境保護目的の総支出および投資	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境会計
社会			
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）			
	マネジメント・アプローチの開示	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 労働安全衛生 ■ KY・指差し呼称指導 ■ 保安防災 ■ 従業員とともに>目標と実績 ■ RC推進体制
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）パフォーマンス指標			
側面：雇用			
中核 LA1.	性別ごとの雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会社概要 ■ 海外関係会社 ■ その他のデータ
中核 LA2.	新規従業員の総雇用数および雇用率、従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	×	—
追加 LA3.	主要事業拠点についての、主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 働きやすい職場環境づくり

中核 LA15.	性別ごとの育児休暇後の復職および定着率	△	■ 育児休業・介護休業取得実績
側面：労使関係			
中核 LA4.	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	×	—
中核 LA5.	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	×	—
側面：労働安全衛生			
追加 LA6.	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	×	—
中核 LA7.	地域別および性別ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	○	■ 安心・安全な職場づくり
中核 LA8.	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	○	■ 社員の健康づくり
追加 LA9.	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	×	—
側面：研修および教育			
中核 LA10.	従業員のカテゴリ別および性別ごとの、従業員あたりの年間平均研修時間	○	■ コンプライアンス教育 ■ 保安防災＞目標と実績 ■ 品質向上への取り組み ■ 人材の登用・活用
追加 LA11.	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	○	■ 特集2 地域と調和した産業基盤の実現：基盤素材 ■ 人材の登用・活用
追加 LA12.	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている性別ごとの従業員の割合	×	—
側面：多様性と機会均等			
中核 LA13.	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリ別の従業員の内訳	○	■ 働きやすい職場環境づくり
側面：女性・男性の平均報酬			
中核 LA14.	従業員のカテゴリ別および主要事業所別の、基本給与と報酬の男女比	×	—
人権			
	マネジメント・アプローチの開示	○	■ 人権についての基本的な考え方 ■ 取引に関する方針 ■ CSR調達
人権パフォーマンス指標			
側面：投資および調達の慣行			
中核 HR1.	人権への関心に関連する条項を含む、人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定および契約の割合とその総数	×	—
中核 HR2.	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー（供給者）および請負業者およびその他のビジネス・パートナーの割合と取られた措置	○	■ 取引に関する方針 ■ CSR調達
追加 HR3.	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関する方針および手順に関する従業員研修の総時間	×	—

側面：無差別			
中核 HR4.	差別事例の総件数と取られた矯正措置	×	—
側面：結社の自由			
中核 HR5.	結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害されるか、もしくは著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務および主なサプライヤー（供給者）と、それらの権利を支援するための措置	×	—
側面：児童労働			
中核 HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤー（供給者）と、児童労働の効果的廃絶に貢献するための対策	○	■ CSR調達
側面：強制労働			
中核 HR7.	強制労働の事例に関して侵害されるか、もしくは著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤー（供給者）と、あらゆる形態の強制労働の防止に貢献するための対策	○	■ CSR調達
側面：保安慣行			
追加 HR8.	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	×	—
側面：先住民の権利			
追加 HR9.	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	×	—
側面：評価			
中核 HR10.	人権の調査および／もしくは影響の評価を必要とする業務の比率と総数	×	—
側面：改善			
中核 HR11.	人権に関する苦情申し立ての数および、正式な苦情対応システムを通じて対処・解決された苦情の数	×	—
社会			
	マネジメント・アプローチの開示	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 従業員とともに>目標と実績 ■ 産官学界とともに>目標と実績 ■ 地域社会とともに>目標と実績 ■ 社会貢献活動>目標と実績 ■ 取引先とともに>取引に関する方針
社会パフォーマンス指標			
側面：地域コミュニティ			
中核 SO1.	地域コミュニティとの取り決め、影響評価、開発計画などの履行をとまなう事業（所）の比率	×	—
中核 SO9.	地域コミュニティに及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしているネガティブな影響のある事業（所）	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全への取り組み ■ 環境苦情への対応
中核 SO10.	地域コミュニティにネガティブな影響を及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしている事業（所）で実施されている防止策や軽減策	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全への取り組み ■ 環境苦情への対応
側面：不正行為			
中核	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単	○	■ 環境安全・労働衛生・品質の監査

SO2.	位の割合と総数		
中核 SO3.	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	○	■ コンプライアンス教育
中核 SO4.	不正行為事例に対応して取られた措置	×	—
側面：公共政策			
中核 SO5.	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	○	■ 化学物質マネジメントの推進 ■ 働きやすい職場環境づくり ■ 共同研究・共同研究プロジェクトの推進 ■ 地域交流
追加 SO6.	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	×	—
側面：反競争的な行動			
追加 SO7.	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	×	—
側面：遵守			
中核 SO8.	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	×	—
製品責任			
	マネジメント・アプローチの開示	○	■ 化学物質マネジメント ■ 品質>目標と実績 ■ RC推進体制
製品責任のパフォーマンス指標			
側面：顧客の安全衛生			
中核 PR1.	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	○	■ RC推進体制 ■ 品質向上への取り組み ■ 化学物質マネジメントの推進 ■ PSの考えに基づくリスク評価の実施
追加 PR2.	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	×	—
側面：製品およびサービスのラベリング			
中核 PR3.	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	○	■ 環境・社会の持続可能な発展に貢献する三井化学グループの主な製品 ■ お客様からの声への取り組み
追加 PR4.	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	×	—
追加 PR5.	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	○	■ 特集1 健康・安心な長寿社会の実現：ヘルスケア ■ お客様の満足のために ■ 品質向上への取り組み ■ 営業マスター制度
側面：マーケティング・コミュニケーション			
中核 PR6.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	○	■ お客様からの声への取り組み
追加 PR7.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主	×	—

	規範に対する違反の件数を結果別に記載		
側面：顧客のプライバシー			
追加 PR8.	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	×	—
側面：遵守			
中核 PR9.	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	○	■ お客様の用途への取り組み

ISO26000対照表

ISO26000とは、2010年11月に国際標準化機構が発行した、あらゆる組織における社会的責任の基準を定め、その手引きを提供する国際規格です。

社会的責任の7つの原則（説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重）や社会的責任に関する7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展）が設定されており、第三者認証を目的としないガイダンス規格です。

以下の対照表は、ISO26000の7つの中核主題に該当する項目を示しています。

7つの中核主題	各主題に関する課題	該当項目
組織統治	組織統治	<ul style="list-style-type: none"> ■ 三井化学グループのCSR ■ マネジメント体制 ■ RC推進体制 ■ 人権についての基本的な考え方 ■ 株主・投資家への情報開示 ■ 地域対話 ■ 社内外の声
人権	1： デューディリジェンス 2： 人権に関する危機的状況 3： 加担の回避 4： 苦情解決 5： 差別及び社会的弱者 6： 市民的及び政治的権利 7： 経済的、社会的及び文化的権利 8： 労働における基本的原則及び権利	<ul style="list-style-type: none"> ■ RC推進体制 ■ 人権についての基本的な考え方 ■ 取引先とともに>目標と実績 ■ 取引に関する方針 ■ CSR調達 ■ 多様な個性・考え方の尊重
労働慣行	1： 雇用及び雇用関係 2： 労働条件及び社会的保護 3： 社会対話 4： 労働における安全衛生 5： 職場における人材育成及び訓練	<ul style="list-style-type: none"> ■ 労働安全衛生>目標と実績 ■ 安心・安全な職場づくり ■ 社員の健康づくり ■ 各生産拠点保安防災活動紹介 ■ 従業員とともに>目標と実績 ■ 特集2 地域と調和した産業基盤の実現：基盤素材 ■ 人材の登用・活用 ■ 働きやすい職場環境づくり ■ 社員の健康づくり
環境	1： 汚染の予防 2： 持続可能な資源の利用 3： 気候変動の緩和及び気候変動への適応 4： 環境保護、生物多様性、及び自然生	<ul style="list-style-type: none"> ■ たはらソーラー・ウインド®共同事業 ■ 環境・社会の持続可能な発展に貢献する三井化学グループの主な製品 ■ 環境保全>目標と実績 ■ 地球温暖化防止 ■ 産業廃棄物の削減 ■ PRTR法対象物質 ■ 大気環境の保全

	<p>息地の回復</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生物多様性 ■ 環境会計 ■ INPUT⇒OUTPUT ■ 環境影響評価の実施 ■ 環境苦情への対応 ■ RCへの取り組み
<p>公正な事業慣行</p>	<p>1：汚職防止 2：責任ある政治的関与 3：公正な競争 4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5：財産権の尊重</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンプライアンス教育 ■ RCへの取り組み ■ 人権についての基本的な考え方 ■ 取引先とともに>目標と実績 ■ 取引に関する方針 ■ CSR調達
<p>消費者課題</p>	<p>1：公正なマーケティング、事業に則した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2：消費者の安全衛生の保護 3：持続可能な消費 4：消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5：消費者データ保護及びプライバシー 6：必要不可欠なサービスへのアクセス 7：教育及び意識向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全への取り組み ■ 環境苦情への対応 ■ 特集1 健康・安心な長寿社会の実現：ヘルスケア ■ 化学物質マネジメント>目標と実績 ■ 化学物質マネジメントの推進 ■ 品質>目標と実績 ■ 品質向上への取り組み ■ RC推進体制 ■ 営業マスター制度
<p>コミュニティへの参画及びコミュニティの発展</p>	<p>1：コミュニティへの参画 2：教育及び文化 3：雇用創出及び技能開発 4：技術の開発及び技術へのアクセス 5：富及び所得の創出 6：健康 7：社会的投資</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ たはらソーラー・ウインド®共同事業 ■ 安全への取り組み ■ 環境苦情への対応 ■ 特集2 地域と調和した産業基盤の実現：基盤素材 ■ 人材の登用・活用 ■ 働きやすい職場環境づくり ■ 共同研究・共同研究プロジェクトの推進 ■ 地域対話 ■ 地域交流 ■ 社会貢献活動>目標と実績 ■ 次世代育成 ■ 災害支援 ■ 社員の社会貢献活動参加支援 ■ 知的財産教育の支援 ■ 災害復興支援

活動報告PDFダウンロード

三井化学グループがこれまでに発行してきました冊子『CSR Communication』、『CSR報告書』および『レスポンスブル・ケア報告書』とwebサイトにおける「CSR活動報告」について、それぞれPDFファイルやデジタルブックでご紹介しています。

これらの冊子、Webサイトを通じて、皆様とのコミュニケーションを深め、活動のいっそうの充実を図っていきたくと考えております。どうぞ一読のほどよろしく願いいたします。

→ デジタルブックとは

2014

【Web】CSR活動報告



本サイト「CSR活動報告2014」の掲載内容について、PDFでもご覧いただけるよう、全ページPDFと項目別PDFをご用意しております。

▶ 全ページ (PDF : 4.27MB) 

▶ PDF版 項目別

【冊子】CSR Communication 2014



冊子「CSR Communication 2014」の掲載内容について、PDFでもご覧いただけるよう、全ページPDFをご用意しております。

▶ 全データ (PDF : 3.3MB) 

▶ デジタルブック 

2013





【Web】CSR活動報告

全ページ (PDF : 4.27MB) 




【冊子】CSR Communication

全データ (PDF : 2.99MB) 
デジタルブック 

2012




【Web】CSR活動報告

全ページ (PDF : 2.98MB) 

2011




【Web】CSR活動報告

Webページ (PDF : 2.56MB) 






【冊子】CSR Communication

全データ (PDF : 7.59MB) 




デジタルブック 

CSR報告書





CSR報告書2010
全データ
(PDF : 6.32MB) 
デジタルブック 
2010年度Webページ* (PDF : 3.01MB) 





CSR報告書2009
全データ (PDF : 5.80MB) 
デジタルブック 
2009年度Webページ* (PDF : 4.88MB) 





CSR報告書2008
全データ (PDF : 6.32MB) 
デジタルブック 





CSR報告書2007
全データ (PDF : 6.58MB) 
デジタルブック 



CSR報告書2006
全データ (PDF : 2.89MB) 
デジタルブック 





CSR報告書2005
全データ (PDF : 2.80MB) 
デジタルブック 



* 「CSR (環境・社会)」 WebページをPDF化したものです。

レスポンシブル・ケア報告書





レスポンシブル・ケア報告書2004
全データ (PDF : 2.28MB) 
デジタルブック 





レスポンシブル・ケア報告書2003
全データ (PDF : 2.15MB) 
デジタルブック 



レスポンシブル・ケア報告書2002
全データ (PDF : 750KB) 
デジタルブック 



レスポンシブル・ケア報告書2001
全データ (PDF : 920KB) 
デジタルブック 

PDF版 項目別

[トップページ \(PDF: 752KB\)](#) 

[トップメッセージ \(PDF: 442.4KB\)](#) 

[国連グローバル・コンパクト \(PDF: 362.5KB\)](#) 

[社会課題解決に貢献する三井化学グループのCSR \(PDF: 545.3KB\)](#) 

[特集 \(PDF: 719.5KB\)](#) 

[安全への取り組み \(PDF: 687.3KB\)](#) 

[たはらソーラー・ウインド® 共同事業 \(PDF: 499KB\)](#) 

[環境・社会の持続可能な発展に貢献する三井化学グループの主な製品 \(PDF: 503KB\)](#) 

[CSRマネジメント \(PDF: 419KB\)](#) 

[三井化学グループのCSR \(PDF: 505.6KB\)](#) 

[マネジメント体制 \(PDF: 489.3KB\)](#) 

[レスポンシブル・ケア \(PDF: 359.5KB\)](#) 

[三井化学のレスポンシブル・ケア方針 \(PDF: 356.6KB\)](#) 

[RC推進体制 \(PDF: 627KB\)](#) 

[保安防災 \(PDF: 565KB\)](#) 

[労働安全衛生 \(PDF: 608KB\)](#) 

[環境保全 \(PDF: 860.7KB\)](#) 

[化学物質マネジメント \(PDF: 665.3KB\)](#) 

[品質 \(PDF: 506.4KB\)](#) 

[物流 \(PDF: 532.8KB\)](#) 

[社会とのコミュニケーション \(PDF: 360.8KB\)](#) 

[人権の尊重 \(PDF: 392KB\)](#) 

[お客様とともに \(PDF: 395.7KB\)](#) 

[取引先とともに \(PDF: 619.4KB\)](#) 

[株主・投資家とともに \(PDF: 521.1KB\)](#) 

[従業員とともに \(PDF: 1.48MB\)](#) 

[産官学界とともに \(PDF: 540.7KB\)](#) 

[地域社会とともに \(PDF: 741.9KB\)](#) 

[社会貢献活動 \(PDF: 1.18MB\)](#) 

[災害復興支援 \(PDF: 497.3KB\)](#) 

[社内外の声 \(PDF: 474.8KB\)](#) 

[パフォーマンスデータ一覧 \(PDF: 349.7KB\)](#) 

[各種ガイドラインの対照表 \(PDF: 349.4KB\)](#) 

[GRIガイドライン対照表 \(PDF: 587.9KB\)](#) 

[ISO26000対照表 \(PDF: 395.8KB\)](#) 

[活動報告PDFダウンロード \(PDF: 483.1KB\)](#) 

[CSR活動報告2014について \(PDF: 355.6KB\)](#) 

[CSR活動報告2014アンケート \(PDF: 360.5KB\)](#) 

[CSRナビ \(PDF: 368.9KB\)](#) 

CSR活動報告2014について

三井化学グループは、CSRの取り組みについてWebサイトの特性を活かして網羅的かつ詳細にご報告しています。

編集方針

三井化学グループのCSR活動報告は、2010年度からWebサイトを「本体」として、網羅的かつ詳細な内容をご報告しています。一方、冊子はWebサイトのポイントをまとめたダイジェスト版ではなく、ステークホルダーの皆様へ特にお伝えしたい内容を中心に構成しています。2014年度もその方針を継続して編集しています。

当社グループのCSR活動報告は、ステークホルダーの皆様との対話を図るために、CSRの3つの側面（経済・社会・環境）のうち、主に社会および環境に関する当社グループの取り組みを紹介しています（経済側面は、アニュアルレポートをご覧ください）。

[IRサイト](#)

Webサイト

Webサイトでは、三井化学グループのCSR活動報告の「本体」と位置付け、網羅的な内容を詳細にご報告しています。また、これまで同様メリハリをつけ、見やすさ、アクセスの容易さなどに配慮して編集しています。当社グループの様々なCSR活動についてご覧いただければ幸いです。

冊子

冊子は、Webサイトのダイジェスト版ではなく、三井化学グループの取り組みについて、とりわけ皆様にご覧いただきたい内容に絞ってご報告しています。2014年度は、事業を通じて社会課題の解決に貢献するという観点から、「健康・安心な長寿社会の実現」へ向けた貢献として、当社グループの歯科材料事業を中心にご紹介するとともに、事業活動を支える「現場力」について、シンガポールの関係会社における取り組みをご紹介しています。

報告の対象範囲

対象期間

2013年度
(2013年4月1日から2014年3月31日まで。ただし、一部データについては2014年4月以降の活動も含んでいます)

データの集計範囲

三井化学を基本とし、関係会社を含む場合は本文に記載しました。

参考にしたガイドライン

- ISO26000
- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版（G3.1）」※
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

※ 翻訳原稿は、ESGコミュニケーション・フォーラム版を使用しています。

[GRIガイドライン対照表](#) [ISO26000対照表](#)

メインビジュアルについて

2014年度の冊子表紙および本サイトトップページには、障害のある方のアート作品を使用しました。絵の中で多くの人がものづくりに精を出し、お互いがしっかりとコミュニケーションをとっている様子が、ものづくりを主軸とする三井化学と重なる部分があり、とても印象的でした。

エイブルアート・カンパニー

障害のある方のアート作品を商品化し、「仕事」につなげる中間支援組織。

<http://www.ableartcom.jp> 

作者：新見直子さん

絵に登場する女の子たちは、作者の空想のお友達のような存在で、仲よさそうに空を飛んだり、何やらせっせとものづくりをしています。色鉛筆のセット全色を使い、すいすいと2～3時間で描きあげたそうです。

CSR活動報告2014アンケート

『CSR活動報告2014』に関するご意見をメールフォームから承っております。

お預かりした個人情報は、お問い合わせへの対応のため当社関係会社への開示など、必要な範囲においてのみ使用し、ほかの目的では使用いたしません。

なお、当社の個人情報保護の方針については、「[個人情報の保護について](#)」をご覧ください。

[▶ アンケートフォーム](#) 

三井化学グループのCSR（環境・社会）ページに掲載されている全項目を、一覧にしています。
「冊子P00」は、冊子『CSR Communication 2014』の関連ページPDFへリンクしています。

▶ トップメッセージ

▶ トップメッセージ 冊子P4-5（PDF：246KB）

▶ 国連グローバル・コンパクト

▶ 社会課題解決に貢献する三井化学グループのCSR

▶ 三井化学グループのCSRのあり方 冊子P6-7（PDF：585.8KB） 

▶ 三井化学グループが貢献すべき社会課題と目指すべき事業ポートフォリオ

▶ CSRの実現へ向けて

▶ 特集

▶ 特集

▶ 特集1 健康・安心な長寿社会の実現：ヘルスケア 冊子P10-13（PDF：729KB） 

▶ 特集2 地域と調和した産業基盤の実現：基盤素材 冊子P14-17（PDF：782.9KB） 

▶ 安全への取り組み

▶ 抜本的な安全対策への取り組み進捗

▶ 岩国大竹工場の取り組み

▶ 「安全の日」の行事紹介

▶ たはらソーラー・ウインド®共同事業

▶ 工事進捗状況

▶ 環境・社会の持続可能な発展に貢献する三井化学グループの主な製品

▶ 環境・社会の持続可能な発展に貢献する三井化学グループの主な製品 冊子P8-9（PDF：651.9KB） 

▶ CSRマネジメント

▶ 三井化学グループのCSR

▶ CSRで目指すもの

▶ 「いい会社」の実現に向けた3軸経営

▶ 「いい会社」の実現に向けた推進体制

▶ 「いい会社」の実現に向けた意識・行動変革の取り組み

▶ 三井化学グループコアバリュー

▶ CSR重点課題の設定

▶ ISO26000に対する三井化学の考え方

▶ マネジメント体制

▶ 目標と実績

▶ コーポレート・ガバナンス

▶ 各機関の役割と施策実施の状況

▶ 内部統制

▶ リスク管理体制

▶ コンプライアンス教育

▶ レスポンシブル・ケア

▶ 三井化学のレスポンシブル・ケア方針

▶ レスポンシブル・ケア方針

- ▶ RC推進体制
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ RCへの取り組み
 - ▶ RC推進体制
 - ▶ 環境安全・労働衛生・品質の監査
- ▶ 保安防災
 - ▶ マネジメントシステム
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 重大事故防止への取り組み
 - ▶ 各生産拠点保安防災活動紹介
 - ▶ HAZOP工場リーダー
 - ▶ 社外発信
- ▶ 労働安全衛生
 - ▶ マネジメントシステム
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 安心・安全な職場づくり
 - ▶ 各生産拠点安全活動紹介
 - ▶ KY・指差し呼称指導
 - ▶ 2013年度製造課表彰
 - ▶ 社員の健康づくり
- ▶ 環境保全
 - ▶ マネジメントシステム
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 地球温暖化防止
 - ▶ 産業廃棄物の削減
 - ▶ PRTR法対象物質
 - ▶ 大気環境の保全
 - ▶ 水環境の保全
 - ▶ 生物多様性
 - ▶ 環境会計
 - ▶ INPUT⇒OUTPUT
 - ▶ 環境苦情への対応
- ▶ 化学物質マネジメント
 - ▶ マネジメントシステム
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 化学物質マネジメントの推進
- ▶ 品質
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 品質向上への取り組み
- ▶ 物流
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 製品の安全な輸送
 - ▶ エコルールマーク取得
- ▶ 社会とのコミュニケーション
- ▶ 人権の尊重
 - ▶ 人権についての基本的な考え方
- ▶ お客様とともに

- ▶ お客様の満足のために
- ▶ 営業マスター制度

▶ 取引先とともに

- ▶ 目標と実績
- ▶ 取引に関する方針
- ▶ CSR調達

▶ 株主・投資家とともに

- ▶ 目標と実績
- ▶ 株主・投資家への情報開示
- ▶ 利益配分に関する基本方針

▶ 従業員とともに

- ▶ マネジメントシステム
- ▶ 目標と実績
- ▶ 人材の登用・活用
- ▶ 働きやすい職場環境づくり
- ▶ 多様な個性・考え方の尊重
- ▶ 社員の健康づくり
- ▶ 率直な対話と相互理解に基づく労使関係

▶ 産官学界とともに

- ▶ 目標と実績
- ▶ 「三井化学 触媒科学賞・奨励賞」の制定
- ▶ 共同研究・共同研究プロジェクトの推進

▶ 地域社会とともに

- ▶ 目標と実績
- ▶ 地域対話
- ▶ 地域交流
- ▶ 社会からの表彰

▶ 社会貢献活動

- ▶ マネジメントシステム
- ▶ 目標と実績
- ▶ 次世代育成
- ▶ 環境コミュニケーション
- ▶ 災害支援
- ▶ 社員の社会貢献活動参加支援
- ▶ 知的財産教育の支援

▶ 災害復興支援

- ▶ 東日本大震災 復興支援活動報告

▶ 社内外の声

- ▶ CSR活動報告2013へのご意見
- ▶ CSR活動報告2013 アンケート集計結果

▶ パフォーマンスデータ一覧

▶ パフォーマンスデータ一覧

▶ 各種ガイドラインの対照表

- ▶ GRIガイドライン対照表
- ▶ ISO26000対照表

▶

活動報告PDFダウンロード

▶ 2014年

- ▶ 【Web】 CSR活動報告
全ページ (PDF: 4.17MB)  / PDF版 項目別
- ▶ 【冊子】 『CSR Communication2014』
全データ (PDF : 3.3MB)  / デジタルブック 

▶ 2013年

- ▶ 【Web】 CSR活動報告
全ページ (PDF: 2.79MB)  / PDF版 項目別
- ▶ 【冊子】 『CSR Communication2013』
全データ (PDF : 2.99MB)  / デジタルブック 

▶ 2012年

- ▶ 【Web】 CSR活動報告
全ページ (PDF: 2.98MB) 

▶ 2011年

- ▶ 【Web】 CSR活動報告
Webページ (PDF: 2.56MB) 
- ▶ 【冊子】 『CSR Communication2011』
全データ (PDF : 7.59MB)  / デジタルブック 

▶ CSR報告書

- ▶ CSR報告書2010
全データ (PDF : 6.32MB)  / デジタルブック  / 2010年度Webページ (PDF :3.01MB) 
- ▶ CSR報告書2009
全データ (PDF : 5.80MB)  / デジタルブック  / 2009年度Webページ (PDF :4.88MB) 
- ▶ CSR報告書2008
全データ (PDF : 6.32MB)  / デジタルブック 
- ▶ CSR報告書2007
全データ (PDF : 6.58MB)  / デジタルブック 
- ▶ CSR報告書2006
全データ (PDF : 2.89MB)  / デジタルブック 
- ▶ CSR報告書2005
全データ (PDF : 2.80MB)  / デジタルブック 
- ▶ レスポンシブル・ケア報告書2004
全データ (PDF : 2.28MB)  / デジタルブック 
- ▶ レスポンシブル・ケア報告書2003
全データ (PDF : 2.15MB)  / デジタルブック 
- ▶ レスポンシブル・ケア報告書2002
全データ (PDF : 750KB)  / デジタルブック 
- ▶ レスポンシブル・ケア報告書2001
全データ (PDF : 920KB)  / デジタルブック 

▶ CSR活動報告2014について

- ▶ 編集方針
- ▶ 報告の対象範囲
- ▶ 参考にしたガイドライン

▶ CSRニュース一覧

▶ CSR報告書2014アンケート

▶ CSRナビ